

参考資料

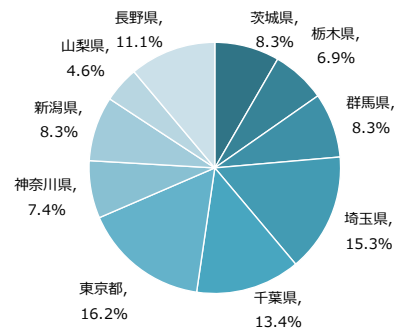
1. アンケート調査結果集計表

1-1. 地域包括ケア推進担当部署向け調査 集計表

(1) 回答者の基本情報

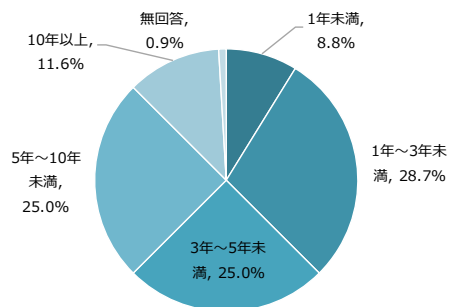
■自治体

	回答数	割合
茨城県	18	8.3%
栃木県	15	6.9%
群馬県	18	8.3%
埼玉県	33	15.3%
千葉県	29	13.4%
東京都	35	16.2%
神奈川県	16	7.4%
新潟県	18	8.3%
山梨県	10	4.6%
長野県	24	11.1%
計	216	100.0%



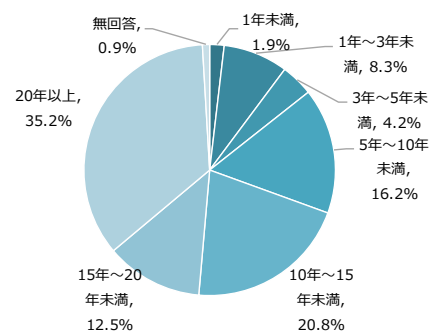
■現在の部署の経験年数

	回答数	割合
1年未満	19	8.8%
1年～3年未満	62	28.7%
3年～5年未満	54	25.0%
5年～10年未満	54	25.0%
10年以上	25	11.6%
無回答	2	0.9%
計	216	100.0%



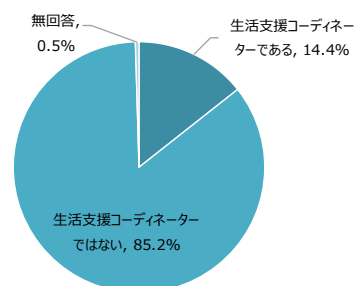
■自治体職員としての経験年数

	回答数	割合
1年未満	4	1.9%
1年～3年未満	18	8.3%
3年～5年未満	9	4.2%
5年～10年未満	35	16.2%
10年～15年未満	45	20.8%
15年～20年未満	27	12.5%
20年以上	76	35.2%
無回答	2	0.9%
計	216	100.0%



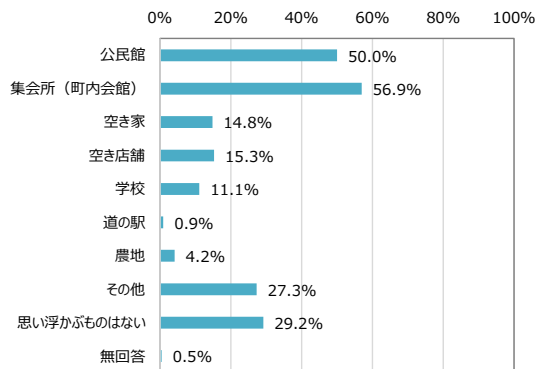
■職種（生活支援コーディネーターによる回答）

	回答数	割合
生活支援コーディネーターである	31	14.4%
生活支援コーディネーターではない	184	85.2%
無回答	1	0.5%
計	216	100.0%



(2) 活動実績を把握している拠点の種類【複数回答】

	回答数	割合
公民館	108	50.0%
集会所（町内会館）	123	56.9%
空き家	32	14.8%
空き店舗	33	15.3%
学校	24	11.1%
道の駅	2	0.9%
農地	9	4.2%
その他	59	27.3%
思い浮かぶものはない	63	29.2%
無回答	1	0.5%
計	454	-

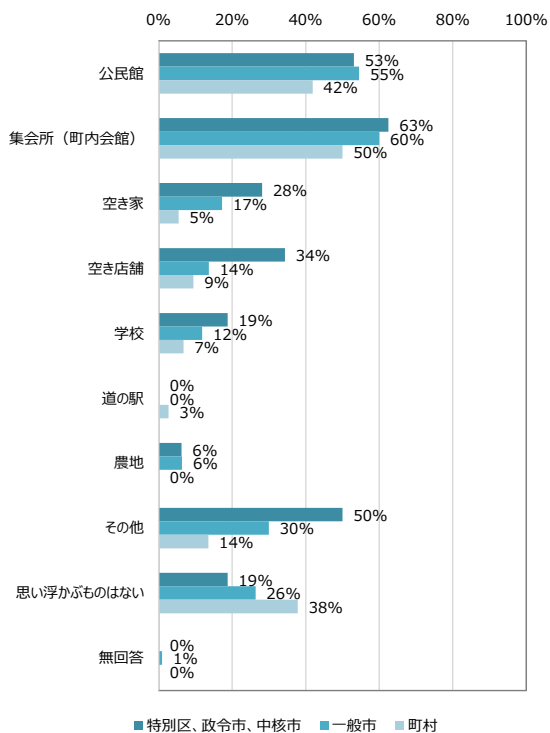


※割合は回答数 216 に対するもの

【自治体区分別集計】

		1	2	3	1	2	3
		特別区、 政令市、 中核市	一般市	町村	特別区、 政令市、 中核市	一般市	町村
1	公民館	17	60	31	53%	55%	42%
2	集会所（町内会館）	20	66	37	63%	60%	50%
3	空き家	9	19	4	28%	17%	5%
4	空き店舗	11	15	7	34%	14%	9%
5	学校	6	13	5	19%	12%	7%
6	道の駅	0	0	2	0%	0%	3%
7	農地	2	7	0	6%	6%	0%
8	その他	16	33	10	50%	30%	14%
9	思い浮かぶものはない	6	29	28	19%	26%	38%
	無回答	0	1	0	0%	1%	0%
	計	87	243	124	-	-	-
	回答数	32	110	74	-	-	-

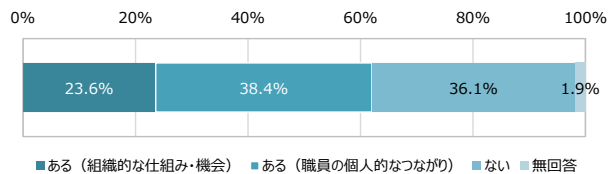
※割合は回答数 216 の自治体区分別回答数に対するもの



（３）地域の「活用可能な拠点の情報」や「多様な拠点での活動の情報」を得る機会等

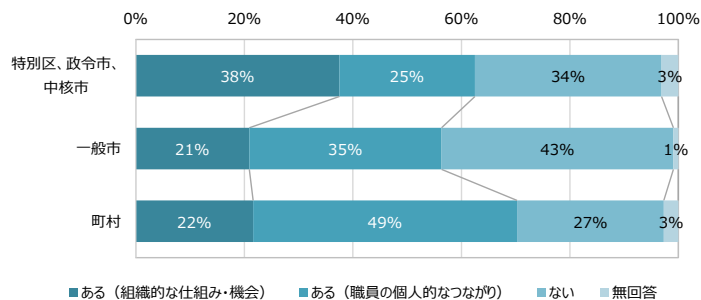
■他部署の拠点の情報や制度を知ったり、情報交換をする機会の有無

	回答数	割合
ある（組織的な仕組み・機会）	51	23.6%
ある（職員の個人的なつながり）	83	38.4%
ない	78	36.1%
無回答	4	1.9%
計	216	100.0%



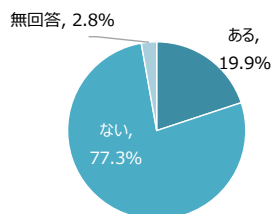
【自治体区分別集計】

	1	2	3	1	2	3
	特別区、 政令市、 中核市	一般市	町村	特別区、 政令市、 中核市	一般市	町村
1 ある（組織的な仕組み・機会）	12	23	16	38%	21%	22%
2 ある（職員の個人的なつながり）	8	39	36	25%	35%	49%
3 ない	11	47	20	34%	43%	27%
無回答	1	1	2	3%	1%	3%
計	32	110	74	100%	100%	100%
回答数	32	110	74	100%	100%	100%



■拠点の情報を部署として整理したものの有無

	回答数	割合
ある	43	19.9%
ない	167	77.3%
無回答	6	2.8%
計	216	100.0%

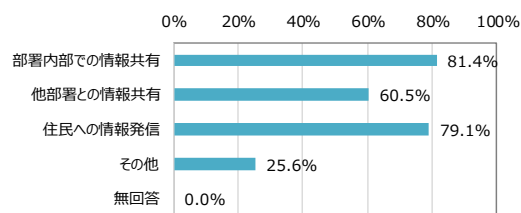


【自治体区分別集計】

	1	2	3	1	2	3
	特別区、 政令市、 中核市	一般市	町村	特別区、 政令市、 中核市	一般市	町村
1 ある	10	21	12	31%	19%	16%
2 ない	19	87	61	59%	79%	82%
無回答	3	2	1	9%	2%	1%
計	32	110	74	100%	100%	100%
回答数	32	110	74	100%	100%	100%

■整理した拠点の情報の活用方法や活用場面【複数回答】

	回答数	割合
部署内部での情報共有	35	81.4%
他部署との情報共有	26	60.5%
住民への情報発信	34	79.1%
その他	11	25.6%
無回答	0	0.0%
計	106	-



※割合は「拠点の情報を部署として整理したものがある」の回答数 43 に対するもの

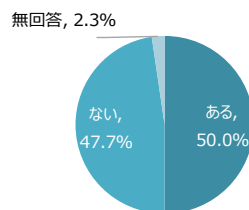
【自治体区分別集計】

		1	2	3	1	2	3
		特別区、 政令市、 中核市	一般市	町村	特別区、 政令市、 中核市	一般市	町村
1	部署内部での情報共有	10	15	10	100%	71%	83%
2	他部署との情報共有	7	10	9	70%	48%	75%
3	住民への情報発信	6	17	11	60%	81%	92%
4	その他	3	8	0	30%	38%	0%
	無回答	0	0	0	0%	0%	0%
	計	26	50	30	-	-	-
	回答数	10	21	12	-	-	-

※割合は「拠点の情報を部署として整理したものがある」の回答数 43 の自治体区分別回答数に対するもの

■住民による活動の情報を整理したものの有無

	回答数	割合
ある	108	50.0%
ない	103	47.7%
無回答	5	2.3%
計	216	100.0%

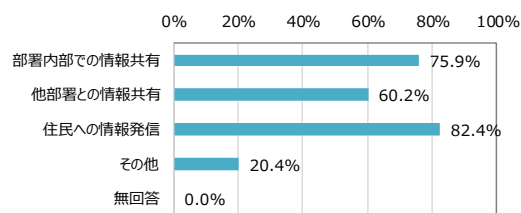


【自治体区分別集計】

		1	2	3	1	2	3
		特別区、 政令市、 中核市	一般市	町村	特別区、 政令市、 中核市	一般市	町村
1	ある	26	64	18	81%	58%	24%
2	ない	5	44	54	16%	40%	73%
	無回答	1	2	2	3%	2%	3%
	計	32	110	74	100%	100%	100%
	回答数	32	110	74	100%	100%	100%

■整理した住民による活動の情報の活用方法や活用場面【複数回答】

	回答数	割合
部署内部での情報共有	82	75.9%
他部署との情報共有	65	60.2%
住民への情報発信	89	82.4%
その他	22	20.4%
無回答	0	0.0%
計	258	-



※割合は「住民による活動の情報を整理したものがある」の回答数 108 に対するもの

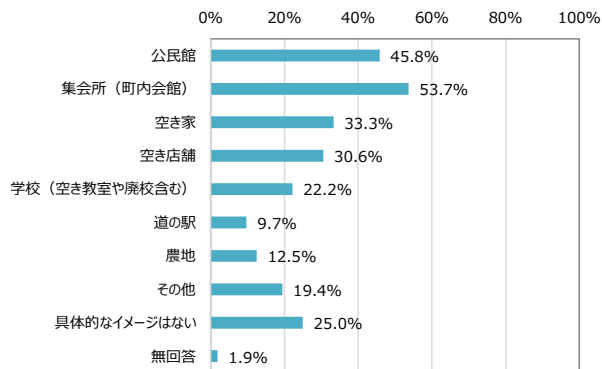
【自治体区分別集計】

	1	2	3	1	2	3
	特別区、 政令市、 中核市	一般市	町村	特別区、 政令市、 中核市	一般市	町村
1 部署内部での情報共有	19	47	16	73%	73%	89%
2 他部署との情報共有	17	34	14	65%	53%	78%
3 住民への情報発信	22	52	15	85%	81%	83%
4 その他	6	15	1	23%	23%	6%
無回答	0	0	0	0%	0%	0%
計	64	148	46	-	-	-
回答数	26	64	18	-	-	-

※割合は「住民による活動の情報を整理したものがある」の回答数 108 の自治体区分別回答数に対するもの

（４）今後活用したい拠点【複数回答】

	回答数	割合
公民館	99	45.8%
集会所（町内会館）	116	53.7%
空き家	72	33.3%
空き店舗	66	30.6%
学校（空き教室や廃校含む）	48	22.2%
道の駅	21	9.7%
農地	27	12.5%
その他	42	19.4%
具体的なイメージはない	54	25.0%
無回答	4	1.9%
計	549	-

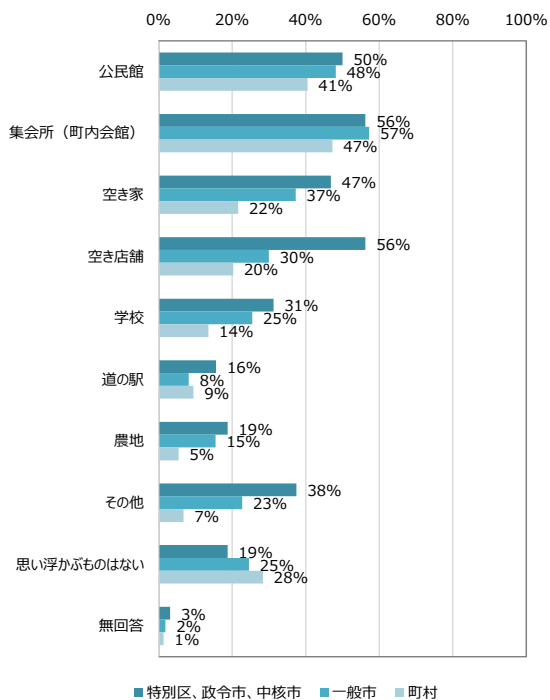


※割合は回答者数 216 に対するもの

【自治体区分別集計】

		1	2	3	1	2	3
		特別区、 政令市、 中核市	一般市	町村	特別区、 政令市、 中核市	一般市	町村
1	公民館	16	53	30	50%	48%	41%
2	集会所（町内会館）	18	63	35	56%	57%	47%
3	空き家	15	41	16	47%	37%	22%
4	空き店舗	18	33	15	56%	30%	20%
5	学校	10	28	10	31%	25%	14%
6	道の駅	5	9	7	16%	8%	9%
7	農地	6	17	4	19%	15%	5%
8	その他	12	25	5	38%	23%	7%
9	思い浮かぶものはない	6	27	21	19%	25%	28%
	無回答	1	2	1	3%	2%	1%
	計	107	298	144	-	-	-
	回答数	32	110	74	-	-	-

※割合は回答者数 216 の自治体区分別回答数に対するもの

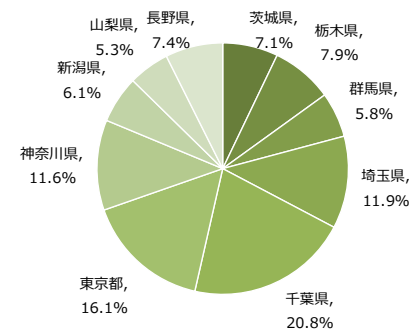


1－2. 自治体向け調査（※1－1以外の自治体各部署） 集計表

（1）回答者の基本情報

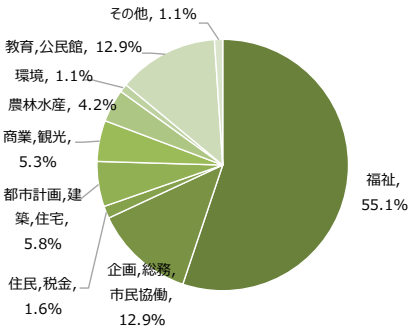
■自治体

	回答数	割合
茨城県	27	7.1%
栃木県	30	7.9%
群馬県	22	5.8%
埼玉県	45	11.9%
千葉県	79	20.8%
東京都	61	16.1%
神奈川県	44	11.6%
新潟県	23	6.1%
山梨県	20	5.3%
長野県	28	7.4%
計	379	100.0%



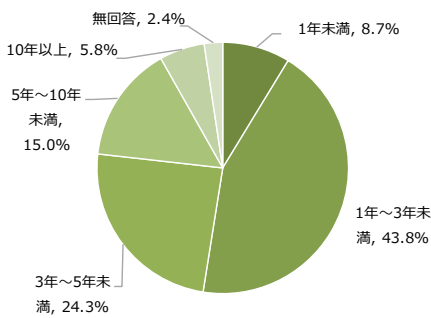
■部署

	回答数	割合
福祉	209	55.1%
企画,総務,市民協働	49	12.9%
住民,税金	6	1.6%
都市計画,建築,住宅	22	5.8%
商業,観光	20	5.3%
農林水産	16	4.2%
環境	4	1.1%
教育,公民館	49	12.9%
その他	4	1.1%
計	379	100.0%



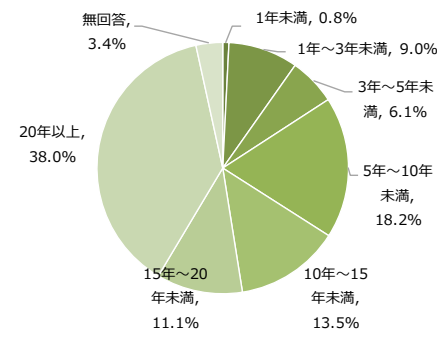
■現在の部署の経験年数

	回答数	割合
1年未満	33	8.7%
1年～3年未満	166	43.8%
3年～5年未満	92	24.3%
5年～10年未満	57	15.0%
10年以上	22	5.8%
無回答	9	2.4%
計	379	100.0%



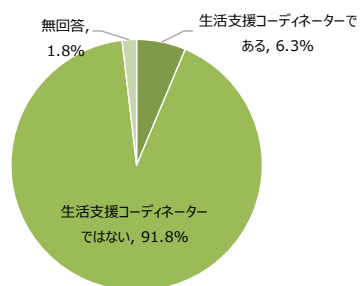
■自治体職員としての経験年数

	回答数	割合
1年未満	3	0.8%
1年～3年未満	34	9.0%
3年～5年未満	23	6.1%
5年～10年未満	69	18.2%
10年～15年未満	51	13.5%
15年～20年未満	42	11.1%
20年以上	144	38.0%
無回答	13	3.4%
計	379	100.0%



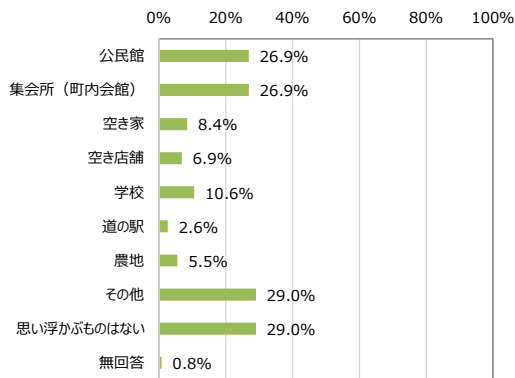
■職種（生活支援コーディネーターによる回答）

	回答数	割合
生活支援コーディネーターである	24	6.3%
生活支援コーディネーターではない	348	91.8%
無回答	7	1.8%
計	379	100.0%



(2) 活動実績を把握している拠点の種類【複数回答】

	回答数	割合
公民館	102	26.9%
集会所（町内会館）	102	26.9%
空き家	32	8.4%
空き店舗	26	6.9%
学校	40	10.6%
道の駅	10	2.6%
農地	21	5.5%
その他	110	29.0%
思い浮かぶものはない	110	29.0%
無回答	3	0.8%
計	556	-

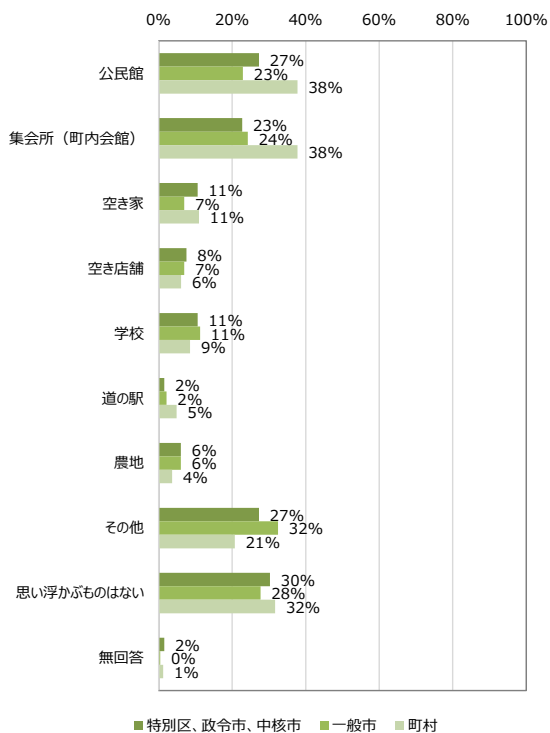


※割合は回答数 379 に対するもの

【自治体区分別集計】

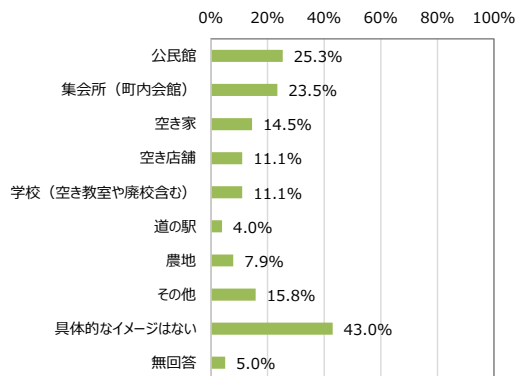
	1	2	3	1	2	3
	特別区、 政令市、 中核市	一般市	町村	特別区、 政令市、 中核市	一般市	町村
1 公民館	18	53	31	27%	23%	38%
2 集会所（町内会館）	15	56	31	23%	24%	38%
3 空き家	7	16	9	11%	7%	11%
4 空き店舗	5	16	5	8%	7%	6%
5 学校	7	26	7	11%	11%	9%
6 道の駅	1	5	4	2%	2%	5%
7 農地	4	14	3	6%	6%	4%
8 その他	18	75	17	27%	32%	21%
9 思い浮かぶものはない	20	64	26	30%	28%	32%
無回答	1	1	1	2%	0%	1%
計	96	326	134	-	-	-
回答数	66	231	82	-	-	-

※割合は回答数 379 の自治体区分別回答数に対するもの



(3) 今後活用したい拠点【複数回答】

	回答数	割合
公民館	96	25.3%
集会所（町内会館）	89	23.5%
空き家	55	14.5%
空き店舗	42	11.1%
学校（空き教室や廃校含む）	42	11.1%
道の駅	15	4.0%
農地	30	7.9%
その他	60	15.8%
具体的なイメージはない	163	43.0%
無回答	19	5.0%
計	611	-

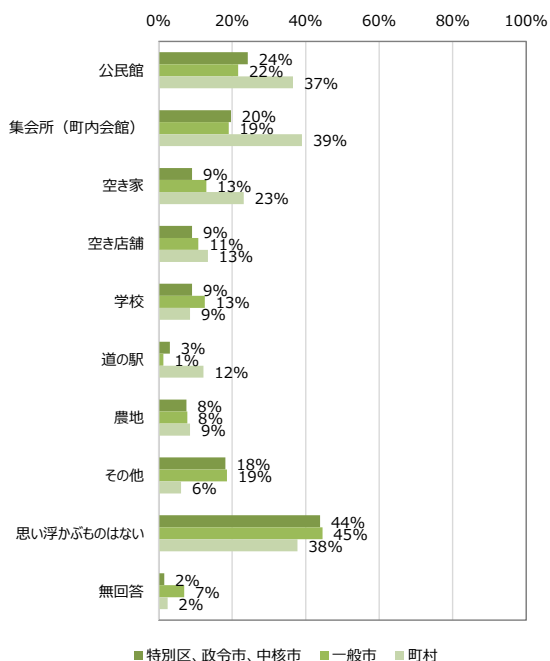


※割合は回答数 379 に対するもの

【自治体区分別集計】

	1	2	3	1	2	3
	特別区、 政令市、 中核市	一般市	町村	特別区、 政令市、 中核市	一般市	町村
1 公民館	16	50	30	24%	22%	37%
2 集会所（町内会館）	13	44	32	20%	19%	39%
3 空き家	6	30	19	9%	13%	23%
4 空き店舗	6	25	11	9%	11%	13%
5 学校	6	29	7	9%	13%	9%
6 道の駅	2	3	10	3%	1%	12%
7 農地	5	18	7	8%	8%	9%
8 その他	12	43	5	18%	19%	6%
9 思い浮かぶものはない	29	103	31	44%	45%	38%
無回答	1	16	2	2%	7%	2%
計	96	361	154	-	-	-
回答数	66	231	82	-	-	-

※割合は回答数 379 の自治体区分別回答数に対するもの

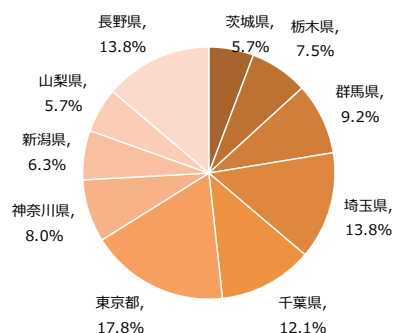


1－3．社会福祉協議会向け調査 集計表

(1) 回答者の基本情報

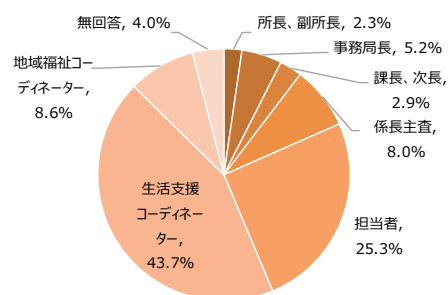
■自治体

	回答数	割合
茨城県	10	5.7%
栃木県	13	7.5%
群馬県	16	9.2%
埼玉県	24	13.8%
千葉県	21	12.1%
東京都	31	17.8%
神奈川県	14	8.0%
新潟県	11	6.3%
山梨県	10	5.7%
長野県	24	13.8%
計	174	



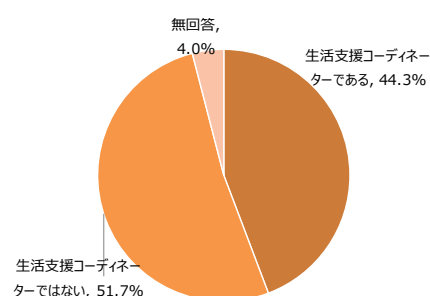
■職種

	回答数	割合
所長、副所長	4	2.3%
事務局長	9	5.2%
課長、次長	5	2.9%
係長主査	14	8.0%
担当者	44	25.3%
生活支援コーディネーター	76	43.7%
地域福祉コーディネーター	15	8.6%
無回答	7	4.0%
計	174	



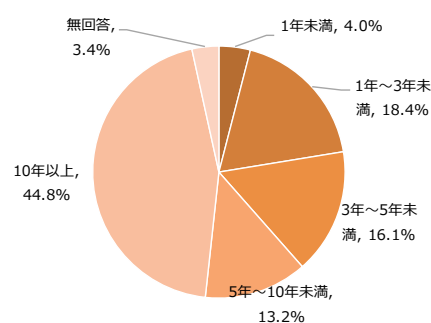
■職種（生活支援コーディネーターによる回答）

	回答数	割合
生活支援コーディネーターである	77	44.3%
生活支援コーディネーターではない	90	51.7%
無回答	7	4.0%
計	174	100.0%



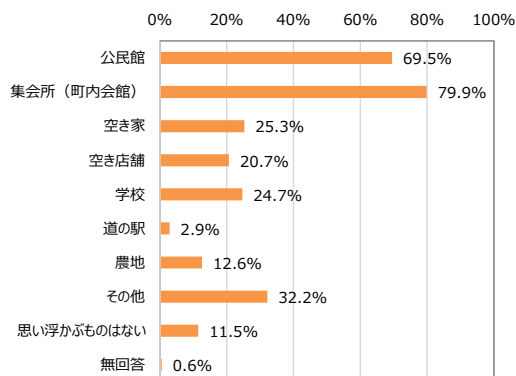
■現在の部署の経験年数

	回答数	割合
1年未満	7	4.0%
1年～3年未満	32	18.4%
3年～5年未満	28	16.1%
5年～10年未満	23	13.2%
10年以上	78	44.8%
無回答	6	3.4%
計	174	100.0%



(2) 活動実績を把握している拠点の種類【複数回答】

	回答数	割合
公民館	121	69.5%
集会所（町内会館）	139	79.9%
空き家	44	25.3%
空き店舗	36	20.7%
学校	43	24.7%
道の駅	5	2.9%
農地	22	12.6%
その他	56	32.2%
思い浮かぶものはない	20	11.5%
無回答	1	0.6%
計	487	-

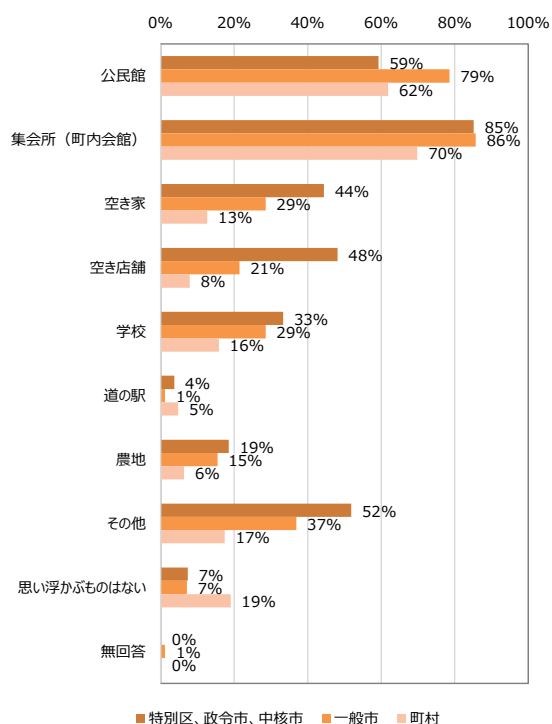


※割合は回答数 174 に対するもの

【自治体区分別集計】

	1	2	3	1	2	3
	特別区、 政令市、 中核市	一般市	町村	特別区、 政令市、 中核市	一般市	町村
1 公民館	16	66	39	59%	79%	62%
2 集会所（町内会館）	23	72	44	85%	86%	70%
3 空き家	12	24	8	44%	29%	13%
4 空き店舗	13	18	5	48%	21%	8%
5 学校	9	24	10	33%	29%	16%
6 道の駅	1	1	3	4%	1%	5%
7 農地	5	13	4	19%	15%	6%
8 その他	14	31	11	52%	37%	17%
9 思い浮かぶものはない	2	6	12	7%	7%	19%
無回答	0	1	0	0%	1%	0%
合計	95	256	136	-	-	-
回答数	27	84	63	-	-	-

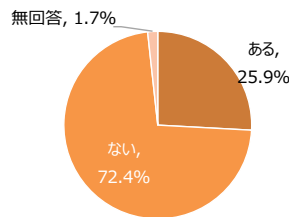
※割合は回答数 174 の自治体区分別回答数に対するもの



(3) 地域の「活用可能な拠点の情報」や「多様な拠点での活動の情報」を得る機会等

■拠点の情報を部署として整理したものの有無

	回答数	割合
ある	45	25.9%
ない	126	72.4%
無回答	3	1.7%
計	174	100.0%

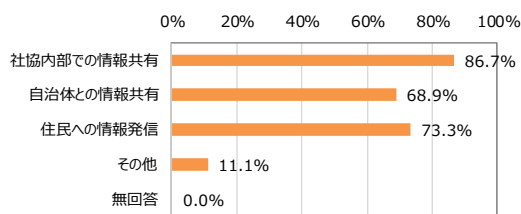


【自治体区分別集計】

		1	2	3	1	2	3
		特別区、 政令市、 中核市	一般市	町村	特別区、 政令市、 中核市	一般市	町村
1	ある	9	22	14	33%	26%	22%
2	ない	17	60	49	63%	71%	78%
	無回答	1	2	0	4%	2%	0%
	合計	27	84	63	100%	100%	100%
	回答数	27	84	63	100%	100%	100%

■整理した拠点の情報の活用方法や活用場面【複数回答】

	回答数	割合
社協内部での情報共有	39	86.7%
自治体との情報共有	31	68.9%
住民への情報発信	33	73.3%
その他	5	11.1%
無回答	0	0.0%
計	108	-



※割合は「拠点の情報を部署として整理したものがある」の回答数 45 に対するもの

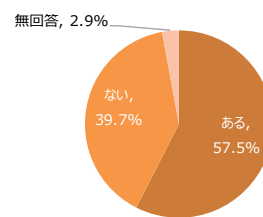
【自治体区分別集計】

		1	2	3	1	2	3
		特別区、 政令市、 中核市	一般市	町村	特別区、 政令市、 中核市	一般市	町村
1	社協内部での情報共有	8	19	12	89%	86%	86%
2	自治体との情報共有	4	15	12	44%	68%	86%
3	住民への情報発信	6	16	11	67%	73%	79%
4	その他	1	2	2	11%	9%	14%
	無回答	0	0	0	0%	0%	0%
	合計	19	52	37	-	-	-
	回答数	9	22	14	-	-	-

※割合は「拠点の情報を部署として整理したものがある」の回答数 45 の自治体区分別回答数に対するもの

■住民による活動の情報を整理したものの有無

	回答数	割合
ある	100	57.5%
ない	69	39.7%
無回答	5	2.9%
計	174	100.0%

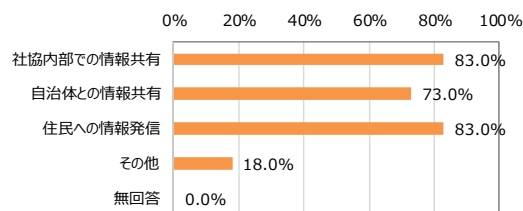


【自治体区分別集計】

		1	2	3	1	2	3
		特別区、 政令市、 中核市	一般市	町村	特別区、 政令市、 中核市	一般市	町村
1	ある	19	57	24	70%	68%	38%
2	ない	7	25	37	26%	30%	59%
	無回答	1	2	2	4%	2%	3%
	合計	27	84	63	100%	100%	100%
	回答数	27	84	63	100%	100%	100%

■整理した住民による活動の情報の活用方法や活用場面【複数回答】

	回答数	割合
社協内部での情報共有	83	83.0%
自治体との情報共有	73	73.0%
住民への情報発信	83	83.0%
その他	18	18.0%
無回答	0	0.0%
計	257	-



※割合は「住民による活動の情報を整理したものがある」の回答数 100 に対するもの

【自治体区分別集計】

		1	2	3	1	2	3
		特別区、 政令市、 中核市	一般市	町村	特別区、 政令市、 中核市	一般市	町村
1	社協内部での情報共有	16	46	21	84%	81%	88%
2	自治体との情報共有	13	39	21	68%	68%	88%
3	住民への情報発信	16	48	19	84%	84%	79%
4	その他	4	10	4	21%	18%	17%
	無回答	0	0	0	0%	0%	0%
	合計	49	143	65	-	-	-
	回答数	19	57	24	-	-	-

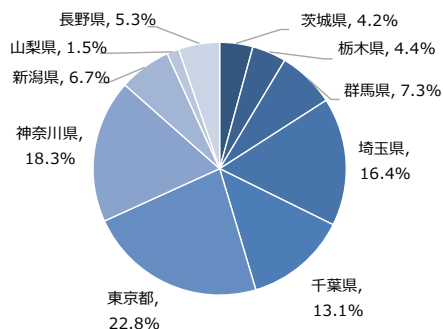
※割合は「住民による活動の情報を整理したものがある」の回答数 100 の自治体区分別回答数に対するもの

1-4. 地域包括支援センター向け調査 集計表

(1) 回答者の基本情報

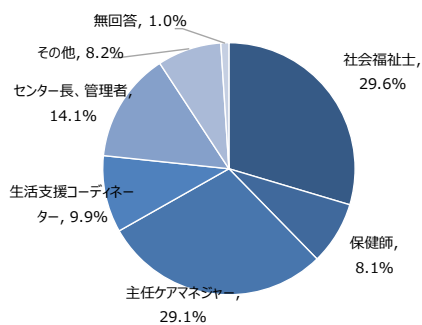
■自治体

	回答数	割合
茨城県	33	4.2%
栃木県	34	4.4%
群馬県	57	7.3%
埼玉県	128	16.4%
千葉県	102	13.1%
東京都	178	22.8%
神奈川県	143	18.3%
新潟県	52	6.7%
山梨県	12	1.5%
長野県	41	5.3%
計	780	100.0%



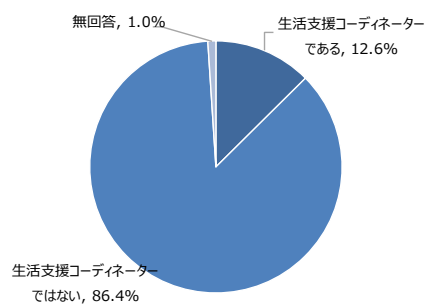
■職種・役職

	回答数	割合
社会福祉士	231	29.6%
保健師	63	8.1%
主任ケアマネジャー	227	29.1%
生活支援コーディネーター	77	9.9%
センター長、管理者	110	14.1%
その他	64	8.2%
無回答	8	1.0%
計	780	100.0%



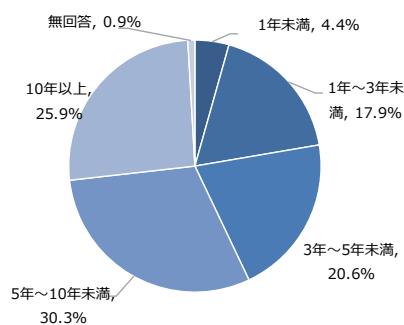
■職種（生活支援コーディネーターによる回答）

	回答数	割合
生活支援コーディネーターである	98	12.6%
生活支援コーディネーターではない	674	86.4%
無回答	8	1.0%
計	780	100.0%



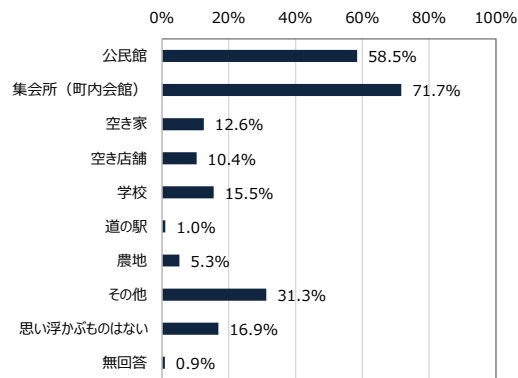
■勤務年数

	回答数	割合
1年未満	34	4.4%
1年～3年未満	140	17.9%
3年～5年未満	161	20.6%
5年～10年未満	236	30.3%
10年以上	202	25.9%
無回答	7	0.9%
計	780	100.0%



(2) 活動実績を把握している拠点の種類【複数回答】

	回答数	割合
公民館	456	58.5%
集会所（町内会館）	559	71.7%
空き家	98	12.6%
空き店舗	81	10.4%
学校	121	15.5%
道の駅	8	1.0%
農地	41	5.3%
その他	244	31.3%
思い浮かぶものはない	132	16.9%
無回答	7	0.9%
計	1,747	-

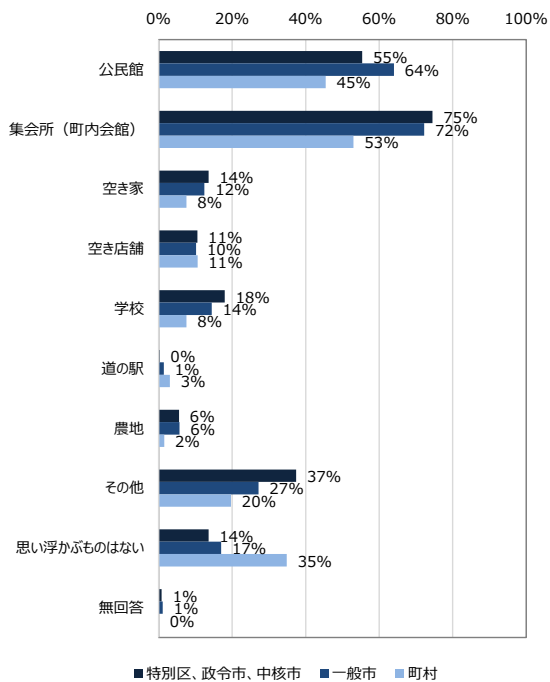


※割合は回答数 780 に対するもの

【自治体区分別集計】

		1	2	3	1	2	3
		特別区、 政令市、 中核市	一般市	町村	特別区、 政令市、 中核市	一般市	町村
1	公民館	200	226	30	55%	64%	45%
2	集会所（町内会館）	269	255	35	75%	72%	53%
3	空き家	49	44	5	14%	12%	8%
4	空き店舗	38	36	7	11%	10%	11%
5	学校	65	51	5	18%	14%	8%
6	道の駅	1	5	2	0%	1%	3%
7	農地	20	20	1	6%	6%	2%
8	その他	135	96	13	37%	27%	20%
9	思い浮かぶものはない	49	60	23	14%	17%	35%
	無回答	3	4	0	1%	1%	0%
	合計	829	797	121	-	-	-
	回答数	361	353	66	-	-	-

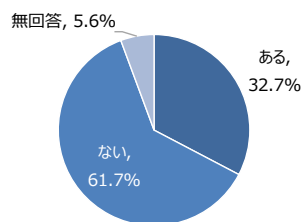
※割合は回答数 780 の自治体区分別回答数に対するもの



(3) 地域の「活用可能な拠点の情報」や「多様な拠点での活動の情報」を得る機会等

■拠点の情報を部署として整理したものの有無

	回答数	割合
ある	255	32.7%
ない	481	61.7%
無回答	44	5.6%
計	780	100.0%

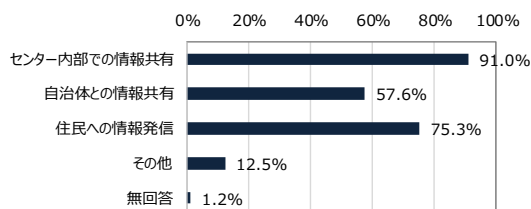


【自治体区分別集計】

		1	2	3	1	2	3
		特別区、 政令市、 中核市	一般市	町村	特別区、 政令市、 中核市	一般市	町村
1	ある	129	112	14	36%	32%	21%
2	ない	211	221	49	58%	63%	74%
	無回答	21	20	3	6%	6%	5%
	合計	361	353	66	100%	100%	100%
	回答数	361	353	66	100%	100%	100%

■整理した拠点の情報の活用方法や活用場面【複数回答】

	回答数	割合
センター内部での情報共有	232	91.0%
自治体との情報共有	147	57.6%
住民への情報発信	192	75.3%
その他	32	12.5%
無回答	3	1.2%
計	606	-



※割合は「拠点の情報を部署として整理したものがある」の回答数 255 に対するもの

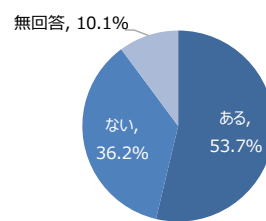
【自治体区分別集計】

		1	2	3	1	2	3
		特別区、 政令市、 中核市	一般市	町村	特別区、 政令市、 中核市	一般市	町村
1	センター内部での情報共有	119	102	11	92%	91%	79%
2	自治体との情報共有	72	66	9	56%	59%	64%
3	住民への情報発信	103	78	11	80%	70%	79%
4	その他	18	14	0	14%	13%	0%
	無回答	0	2	1	0%	2%	7%
	合計	312	262	32	-	-	-
	回答数	129	112	14	-	-	-

※割合は「拠点の情報を部署として整理したものがある」の回答数 255 の自治体区分別回答数に対するもの

■住民による活動の情報を整理したものの有無

	回答数	割合
ある	419	53.7%
ない	282	36.2%
無回答	79	10.1%
計	780	100.0%

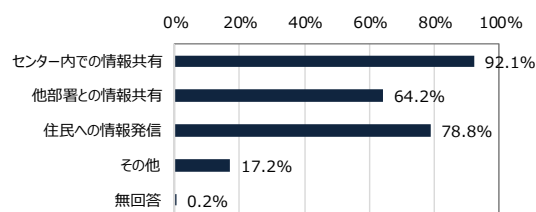


【自治体区分別集計】

		1	2	3	1	2	3
		特別区、 政令市、 中核市	一般市	町村	特別区、 政令市、 中核市	一般市	町村
1	ある	221	176	22	61%	50%	33%
2	ない	93	151	38	26%	43%	58%
	無回答	47	26	6	13%	7%	9%
	合計	361	353	66	100%	100%	100%
	回答数	361	353	66	100%	100%	100%

■整理した住民による活動の情報の活用方法や活用場面【複数回答】

	回答数	割合
センター内での情報共有	386	92.1%
他部署との情報共有	269	64.2%
住民への情報発信	330	78.8%
その他	72	17.2%
無回答	1	0.2%
計	1,058	-



※割合は「住民による活動の情報を整理したものがある」の回答数 419 に対するもの

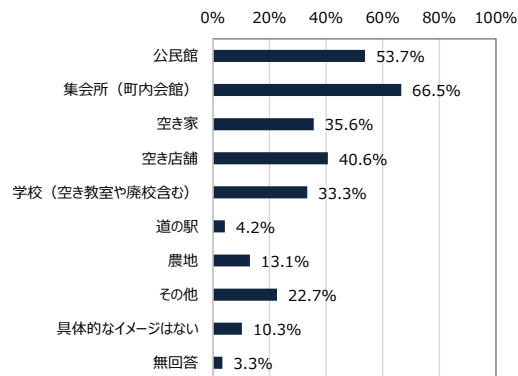
【自治体区分別集計】

		1	2	3	1	2	3
		特別区、 政令市、 中核市	一般市	町村	特別区、 政令市、 中核市	一般市	町村
1	センター内での情報共有	206	163	17	93%	93%	77%
2	他部署との情報共有	142	115	12	64%	65%	55%
3	住民への情報発信	175	136	19	79%	77%	86%
4	その他	41	27	4	19%	15%	18%
	無回答	1	0	0	0%	0%	0%
	合計	565	441	52	-	-	-
	回答数	221	176	22	-	-	-

※割合は「住民による活動の情報を整理したものがある」の回答数 419 の自治体区分別回答数に対するもの

(4) 今後活用したい拠点【複数回答】

	回答数	割合
公民館	419	53.7%
集会所（町内会館）	519	66.5%
空き家	278	35.6%
空き店舗	317	40.6%
学校（空き教室や廃校含む）	260	33.3%
道の駅	33	4.2%
農地	102	13.1%
その他	177	22.7%
具体的なイメージはない	80	10.3%
無回答	26	3.3%
計	2,211	-

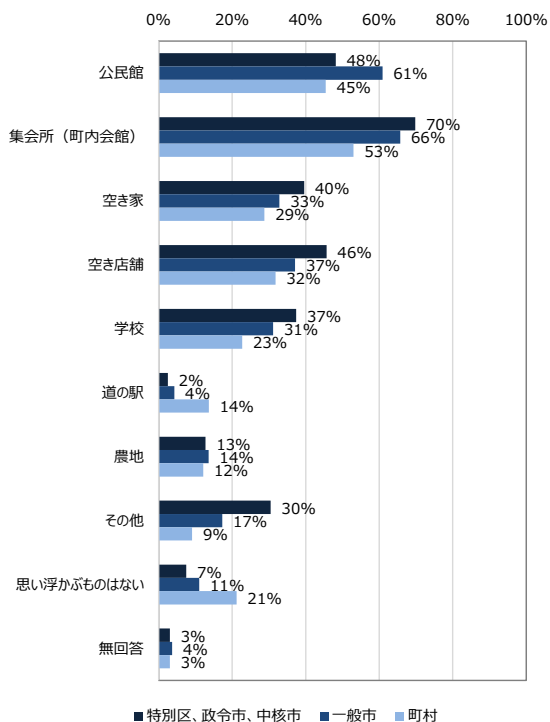


※割合は回答者数 780 に対するもの

【自治体区分別集計】

	1	2	3	1	2	3
	特別区、 政令市、 中核市	一般市	町村	特別区、 政令市、 中核市	一般市	町村
1 公民館	174	215	30	48%	61%	45%
2 集会所（町内会館）	252	232	35	70%	66%	53%
3 空き家	143	116	19	40%	33%	29%
4 空き店舗	165	131	21	46%	37%	32%
5 学校	135	110	15	37%	31%	23%
6 道の駅	9	15	9	2%	4%	14%
7 農地	46	48	8	13%	14%	12%
8 その他	110	61	6	30%	17%	9%
9 思い浮かぶものはない	27	39	14	7%	11%	21%
無回答	11	13	2	3%	4%	3%
合計	1072	980	159	-	-	-
回答数	361	353	66	-	-	-

※割合は回答者数 780 の自治体区分別回答数に対するもの



2. アンケート調査票

2-1. 地域包括ケア推進担当部署様向け調査票

(1) 関東信越厚生局からの事務連絡

事務連絡
令和3年11月18日

各市町村 地域包括ケア推進担当部署 ご担当者 様

関東信越厚生局健康福祉部
地域包括ケア推進課

「地域共生社会に向けた地域コミュニティづくりの拠点に関する調査研究事業」
アンケート調査ご協力をお願い

平素より、厚生労働行政の推進にご尽力をいただき、厚く御礼申し上げます。
さて、このたび、一般財団法人日本総合研究所において、令和3年度老人保健健康増進事業の「地域共生社会に向けた地域コミュニティづくりの拠点に関する調査研究事業」を実施することとなりました。

地域においては、住民活動等を後押しする多様な「拠点（公民館や集会所、空き家、空き店舗、廃校、道の駅等）」が存在します。

本事業の一環として、基礎自治体における多様な「拠点」の実態把握、自治体内におけるこれら拠点の活動に関する情報共有等の実態把握等を目的として、アンケート調査を実施することとなりました。

貴部署に送付させていただきました別添の圧縮ファイル「R3拠点に関する調査研究事業の調査票等一式」は、(01 市区町村地域包括ケア推進担当部署様宛)と(02 市区町村社会福祉協議会所管部署様宛)の2つの圧縮ファイルがございます。

(01 市区町村地域包括ケア推進担当部署様宛)については、解凍していただき、
1. 貴部署におけるアンケート (①地域包括ケア推進担当部署様向け調査票) のご回答
2. 各種拠点を所管する関係部局へのアンケート (②自治体様向け調査票) のご回答
3. 地域包括支援センターへのアンケート (④地域包括支援センター様向け調査票) のご回答

について、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。
また(02 市区町村社会福祉協議会所管部署様宛)については、解凍する必要はございませんので、そのまま社会福祉協議会所管部署へご回答いただくようお願い申し上げます。
※詳細は別紙「アンケート調査ご協力をお願い」(一般財団法人日本総合研究所発出)をご確認ください。なお、本事業は、関東信越厚生局管内を対象として実施します。

御多用中のところ誠に恐れますが、本調査研究へのご理解とご協力のほど、何とぞよろしくお願い申し上げます。

今後、本調査結果を参考として、これからの自治体における地域包括ケアシステムの構築のより一層の支援を進めてまいります。

(2) 依頼状

別紙
令和3年11月吉日

関東信越厚生局管内自治体
地域包括ケア推進担当部署 ご担当者 様

一般財団法人 日本総合研究所
理事長 松岡 資

令和3年度 老人保健健康増進事業(老人保健事業推進費等補助金)
「地域共生社会に向けた地域コミュニティづくりの拠点に関する調査研究事業」
アンケート調査ご協力をお願い

拝啓
時下、貴職におかれましてはますます御清祥のこととお慶び申し上げます。平素は弊所の業務につきましまして格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

弊所は、1970(昭和45)年に経済企画庁及び通商産業省の認可により設立された研究機関です。設立以来、社会構造変化の過程で生じる様々な問題に関して調査研究を行ってまいりました。

さて、今年度弊所では、厚生労働省老人保健健康増進等事業の採択を受け、標記調査研究事業を実施しております。

本事業では地域共生社会の実現に向け、地域住民の活動を後押しする1つの手法として、地域コミュニティづくりの「拠点」に着目し、多様な拠点における活動がもたらす地域住民への影響についての検討や、拠点活動の更なる展開に向けた自治体層個別の方案(拠点活用に関する政策等)の検討・提案を行います。

このたびその一環として、自治体・社会福祉協議会・地域包括支援センターのみなさまに、地域コミュニティづくりの「拠点」の活動事例や行内体制等についてお聞かせいただくことを目的にアンケート調査を実施することといたしました。

調査を実施することといたしましたが、何卒本事業の趣旨をご理解頂き、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

【調査方法及び内容に関する不明点等のお問い合わせ先】
一般財団法人 日本総合研究所 担当:毛利、後藤、白紙
〒102-0084 東京都千代田区二番町5番7号 JPビル Email:kyoten@jin.or.jp
※弊所では新型コロナウイルス感染症防止のためテレワークを推進しており、出勤者を削減しております。大変お手数ではございますが、不明点等はメールにてお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

(3) 調査票 (Excel) ※事例回答票は「事例フォーム①」のみ掲載

3. 地域の多様な拠点を活用した住民の方々の活動事例について、お聞かせください。

* 参考資料「本調査でお聞かせいただきたい事例のイメージ」をご覧ください。該当する取組があれば最大2事例お聞かせください。

該当する活動事例がある場合、シート「事例フォーム①」および「事例フォーム②」でご回答ください。
該当する活動事例がない場合、このまま以下の設問「4」にお進みください。

4. 他部署が所管する地域の活用可能な拠点の種類の「多様な拠点での活動の推進」を得る機会等についてお聞かせください。

(1) 他部署が所管する活用可能な拠点の情報を把握している、情報交換をする機会がありますか。(最もあてはまるもの1つに○)

1. ある (組織としてそうした仕組み・機会が設けられている) ☐

2. ある (職員同士の個人的なつながり) ☐

3. ない ☐

(2) 地域で活用可能な拠点の情報を部署として整理しているもの (リスト、アセットマップ等) がありますか。

1. ある → (3) (4) をご回答ください ☐

2. ない → (5) をご回答ください ☐

(3) (上記 (2) で「1.ある」の場合) それほどのものですか。

例: 地域で活用可能な空き家を一元化したもの 等 ☐

(4) (上記 (2) で「1.ある」の場合) 整理した情報の活用方法や活用場面について、想定しているものも含め、具体的に説明してください。(○はいくつでも)

1. 部署内部での情報共有 ☐

2. 他部署との情報共有 ☐

3. 住民への情報発信 ☐

4. その他 具体的に ☐

(5) 地域の多様な拠点における活動の情報を整理しているもの (リスト・アセットマップ等) がありますか。

1. ある → (6) (7) をご回答ください ☐

2. ない ☐

(6) (上記 (5) で「1.ある」の場合) それほどのものですか。

例: 地図に店舗所やサロン活動等の情報をマッピングしたもの 等 ☐

(7) (上記 (5) で「1.ある」の場合) 整理した情報の活用方法や活用場面について、想定しているものも含め、具体的に説明してください。(○はいくつでも)

1. 部署内部での情報共有 ☐

2. 他部署との情報共有 ☐

3. 住民への情報発信 ☐

4. その他 具体的に ☐

「地域の多様な拠点における住民の活動事例」等に関するアンケート調査

(令和3年度老人保健課課題等事業「地域共生社会に向けた地域コミュニティづくりの取組に関する調査研究事業」)

★地域包括ケア推進担当部署様向け調査票★

～ご回答にあたって～

・回答は、赤枠で示した回答欄に入力をお願いします。

・計数等の数字や「その他」の自由記述は、数字や文字を直接入力してください。

・「リダクション」(回答欄を選択する「▼」が表示) の回答欄は、「Delete」もしくは「Backspace」で消去できます。

・WEB回答フォームでもご利用いただけます。右のアイコンをクリック▶ ☐

・令和3年12月15日(水)までに、[kyoten@jri.or.jp]宛に、ご返送をお願いいたします。

【本調査に関する問合せ先】

一般財団法人日本総合研究所 担当: 毛利・後藤・白紙 (しらかみ)

E-mail: kyoten@jri.or.jp

※弊所では新型コロナウイルス感染症拡大防止のためテレワークを推進しており、出勤者を削減しております。大変お手数ではございますが、不明点等はメールにてお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

1. ご回答者様について、お聞かせください。

(1) 自治体名 (都道府県名・市区町村名)

(2) ご所属の部署名

(3) 現在の部署の経験年数 (2回目以降の配属であれば通算年数) 年

(4) 自治体職員としての経験年数 年

(5) ご回答者様は生活支援コーディネーターですか? { はい ・ いいえ }

2. 活動実績を把握している拠点の種類について、お聞かせください。

* 以下の質問は、「参考資料」シートの「本調査でお聞かせいただきたい事例のイメージ」をご参照いただきながらご回答ください。

地域には公民館や集会所 (町内会館)、空き家、空き店舗、商店街、学校 (空き教室や療校含む)、道の駅、農地など、多様な「拠点」があります。* ここで「拠点」とは、自治体が発行している活動支援のための施設をさす「物理的な拠・空間」をいいます。ご所属の部署において、住民による地域コミュニティの活動実績を有する拠点がなければ、その種類について、お分かりになる範囲でお答えください。(あてはまるものすべてに○)

1. 公民館 ☐

2. 集会所 (町内会館) ☐

3. 空き家 ☐

4. 空き店舗 ☐

5. 学校 (空き教室や療校含む) ☐

6. 道の駅 ☐

7. 農地 ☐

8. その他 具体的に ☐

9. 思い浮かぶものはない →設問「4 (57行目)」にお進みください ☐

3. 地域の多様な拠点を用了いた住民の方々の活動事例について、お聞かせください。

【事例目】

(1) 当該活動について、いつ、何をきっかけに認知されましたか。
 ①活動を知った時期（年は西暦表記）
 ②活動を知ったきっかけ
 例：メディアで紹介されているのを見た、市内の勉強会で情報共有を受けた等

(2) 当該活動に名前がついていはいはお聞かせください。なければ空欄でかまいません。

(3) 当該活動が活用している拠点の場所をお聞かせください。（○はい×でも）

1.公民館
 2.集会所（町内会館）
 3.空き家
 4.空き店舗
 5.学校（空き教室、廃校含む）
 6.道の駅
 7.農地
 8.その他 具体的に

(4) 当該活動が利用する拠点の所管部署について、お聞かせください。（あてはまる番号を選択）
 ※複数の拠点があり、所管部署も複数にまたがる場合は「それ以外」にてご記入ください。

1.地域包括ケア推進担当部署（ご回答者様の部署）
 2.それ以外 具体的に
 3.わからない

(5) 当該活動の主体となる住民は組織化・法人化されていますか。（あてはまる番号を選択）
 ※ここでの組織化・法人化は、任意団体、NPO法人、一般社団法人、株式会社を想定しています。

1.されている
 2.されていない
 3.わからない

(6) 当該活動の主体となる住民に、関与・支障している主体がいはいはお聞かせください。（○はい×でも）
 ※ここでの関与・支障は、運営上の人・物・金銭・情報面での多様なサポートを想定しています。

1.地域住民（個人）
 2.地域住民（町内会や自治会、近所の寄り合い等を言む団体・組織）
 3.NPO法人
 4.一般社団法人
 5.株式会社
 6.自治体
 7.民間事業者（社会福祉法人含む）
 8.その他 具体的に
 9.特になし

5. 今後の意向についてお聞かせください。

(1) 今後貴部署として活用したい拠点についてお聞かせください。（○はい×でも）

1.公民館
 2.集会所（町内会館）
 3.空き家
 4.空き店舗
 5.学校（空き教室、廃校含む）
 6.道の駅
 7.農地
 8.その他 具体的に
 9.具体的なイメージはない

(2) 上記（1）でご回答いただいた拠点において推進したい活動があれば、ご自由にお聞かせください。

ご依頼

本調査研究事業では、地域の多様な「拠点」の活動に関するヒアリングを実施予定です。
 本アンケートのご回答者様より本アンケートで情報提供いただいた「拠点の運営者様」に対して
 取組の経緯、内容、自治体としての関与等についてお尋ねし、
 結果は本調査研究事業の成果物にとりまとめさせていただきます。
 つきましては、弊所からご回答者様にご依頼のヒアリングのご依頼を差し上げてもよい場合、
 以下の「お名前」「お電話番号」「メールアドレス」について、ご記入いただけますと大変幸いです。

お名前
 お電話番号
 メールアドレス

質問は以上です。業務が多忙の中、ご協力いただき大変ありがとうございます。
 「kyoten@iri.or.jp」宛にご回答をお送りくださいますようお願い申し上げます。

(7) 当該拠点活動を運営している活動に参加しているのぼどのような人ですか。お分かりになる範囲でお聞かせください。(○はいくつでも)

1.高齢者	
2.障害者	
3.子ども(小学校就学前)	
4.小学生・中学生・高校生	
5.大学生・専門学校生等	
6.子育て世帯(母親、父親)	
7.外国人	
8.生活困窮者	
9.その他 具体的に	

(8) 当該活動の主な内容・頻度についてお聞かせください。
例：地域の孤児・児童の解消をめし、地域の高齢者と子育て世帯が一緒に子育て地域会堂(大人も子どもも参加可能)を週に1回実施している。

--

(9) 自治体地域包括ケア推進担当としての当該活動への関与・支援について、お分かりになる範囲でお聞かせください。
活動の原単位として「立ち上げ期」「立ち上げ後」の2つに分けてお尋ねしますが、全ての段階においてご記入をお願いするものではありません。
また、ご参考までに、想定される関与・支援のあり方を下記に例示しますが、これらに限定するものではありません。
所管する制度の活用等も含め幅広くご回答ください。

【想定される関与・支援のあり方例】
【人】：専門職や生活支援コーディネーターの派遣、勉強会やワークショップの開催、講師派遣等
【物】：活動に必要な物品や教材等の提供
【金】：補助金の申請手続き補助、クラウドファンディングの支援等
【情報】：活用可能な拠点の情報提供、他の活動の情報提供や助言、先進事例の視察、行政計画やボランティアポイントへの位置づけ等

④ 立ち上げ期
例：「通いの場を立ち上げたい」という住民グループに、運営補助金の情報を提供し、書類手続きをサポートした
活動拠点の確保にあたり、住民団体に相談し、利用可能な地域の空き家の情報を提供した、等

--

② 立ち上げ後
例：参加者の定量化に努めていることを運営者から聞き、活動の代表者研修を開催し運営ノウハウを互いに共有してもらった
取組を自治体として推進すべく、関係部局等と連携し、介護保険事業計画に取組を位置づけた、等

--

(10) 当該活動は、地域のどのような課題に対応していると考えられますか。(○はいくつでも)

1.地域におけるご年配者の高齢化(近隣住民の関係希薄化、孤立等)	
2.世帯が抱える課題の複合化・複合化(いわゆる「9050」、介護と育児のダブルケア等)	
3.生活支援ニーズの増加(家事や買い物、外出等)	
4.孤立・介護ニーズの増加	
5.就労や社会参加の機会がない(若年)こと	
6.地域経済活動の縮小(雇用の場不足、空き店舗増加等)	
7.その他 具体的に	

(11) 当該活動が今後継続的に運営されるよう、今後個別型として関与・支援したいと考えられることがあればお聞かせください。
ご参考までに、想定される関与・支援のあり方を下記に例示しますが、これらに限定するものではありません。
所管する制度の活用等も含め幅広くご回答ください。

【想定される関与・支援のあり方例】
【人】：専門職や生活支援コーディネーターの派遣、勉強会やワークショップの開催、講師派遣等
【物】：活動に必要な物品や教材等の提供
【金】：補助金の申請手続き補助、クラウドファンディングの支援等
【情報】：活用可能な拠点の情報提供、他の活動の情報提供や助言、先進事例の視察、行政計画やボランティアポイントへの位置づけ等

① 活動の参加人数の増加
例：休日に合わせた集まり、情報発信、ボランティアポイントの拡大等による、等

--

② 運営体制の強化・後継者探し
例：他地域の先進事例の視察サポート、等

--

③ 地域内での活動の展開
例：運営委員会に設置の準備、行政計画への取組の促進等

--

④ その他 1
例：活動資金調達に際しては行政のサポートの体制を整備、等

--

⑤ その他 2

--

1 事例目をご提供いただき、ありがとうございます。
2 事例目にご回答いただける場合はシート「事例フォーム②」へ、
2 事例目がない場合はシート「調査票」にお戻りください。

(4) 調査票 (WEB フォーム)

「地域の多様な拠点における住民の活動事例」等に関する アンケート調査

(令和3年度老人保健健康増進等事業「地域共生社会に向けた地域コミュニティづくりの拠点に関する調査研究事業」)

★地域包括ケア推進担当部署様向け調査票★

～ アンケートご回答にあたって 仕様上のご注意 ～

このアンケートフォームは、下記2点について
ご対応が難しい仕様となっております。

1. 回答を一時中断し、内容を途中で保存すること
2. 回答送信後、回答データを出力すること

⇒上記のご対応が必要な場合、添付のエクセルファイルにてご回答ください。

[質問項目]

1. ご回答者様について
2. 活動実績を把握している拠点の種類について
3. 地域の多様な拠点を用いた住民の方々の活動事例について
4. 他部署が所管する地域の「活用可能な拠点の情報」や「多様な拠点での活動の情報」を得る機会等について
5. 今後の意向について

★回答所要時間のめやす：15分～25分

令和3年12月15日(水)までに、ご回答いただけますと幸いです。

上記についてご確認いただきましたら、
下のチェックボックスにチェックをいただき、ご回答を開始ください。

☐ 確認しました

回答する

1. ご回答者様について、お聞かせください。

(1) 自治体名 (都道府県名・市区町村名) *

(2) ご所属の部署名 *

(3) 現在の部署の経験年数 (2回目以降の配属であれば通算年数)

(4) 自治体職員としての経験年数

(5) ご回答者様は生活支援コーディネーターですか。

*

- ☐ 生活支援コーディネーターである
- ☐ 生活支援コーディネーターではない

次へ

※以降の質問は、参考資料「[本調査でお聞かせいただきたい事例のイメージ](#)」をご参照いただきながらご回答ください。
(上記「本調査でお聞かせいただきたい事例のイメージ」のリンクをクリックしてください) |

2. 活動実績を把握している拠点の種類について、お聞かせください。

地域には公民館や集会所（町内会館）、空き家、空き店舗、商店街、学校（空き教室や廃校含む）、道の駅、農地など、多様な「拠点」があります。
※ここで「拠点」とは、自治体が所管あるいは活動支援のための施策をもつ「物理的な場・空間」をいいます。

ご所属の部署において、住民による地域コミュニティづくりの活動実績を有する拠点があれば、その種類について、お分かりになる範囲でお答えください。

※ (複数選択)

- ☐ 公民館
- ☐ 集会所（町内会館）
- ☐ 空き家
- ☐ 空き店舗
- ☐ 学校（空き教室や廃校含む）
- ☐ 道の駅
- ☐ 農地
- ☐ その他
- ☐ 思い浮かぶものはない →設問「4」に進みます

戻る

次へ

3. 地域の多様な拠点を有した住民の方々の活動事例について、お聞かせください。

※参考資料「[本調査でお聞かせいただきたい事例のイメージ](#)」をご覧ください。
該当する取組があれば最大2事例お聞かせください。
(上記「本調査でお聞かせいただきたい事例のイメージ」のリンクをクリックしてください)

次ページからは、事例をご提供いただける場合の回答フォームとなります。
該当する活動事例がある場合、「該当する活動事例がある」を選択し、「次へ」を押下してください。
該当する活動事例がない場合、「該当する活動事例がない」を選択し、「次へ」を押下してください。

※

- ☐ 該当する活動事例がある →1事例目の回答フォームに進みます
- ☐ 該当する活動事例がない →設問「4」に進みます

戻る

次へ

【1事例目】

(1-1) 当該活動について、いつ、何をきっかけに認知されましたか。

①活動を知った時期（年は西暦表記）

●●年頃

②活動を知ったきっかけ

メディアで紹介されているのを見た、庁内の勉強会で情報共有を受けた等

(1-2) 当該活動に名前がついていればお聞かせください。なければ空欄でかまいません。

活動の名称

「子ども食堂●●」、「●●カフェ」、「●●の会」等

(1-3) 当該活動が活用している拠点の種類をお聞かせください。

(複数選択)

- ☐ 公民館
- ☐ 集会所（町内会館）
- ☐ 空き家
- ☐ 空き店舗
- ☐ 学校（空き教室、廃校含む）
- ☐ 道の駅
- ☐ 農地
- ☐ その他

(1-4) 当該活動が利用する拠点の所管部署について、お聞かせください。
※複数の拠点があり、所管部署も複数にまたがる場合は「それ以外」にてご記入ください。

- ☐ 地域包括ケア推進担当部署（ご回答者様の部署）
- ☐ それ以外
- ☐ わからない

(1-5) 当該活動の主体となる住民は組織化・法人化されていますか。
※ここでの組織化・法人化は、任意団体、NPO法人、一般社団法人、株式会社を想定しています。

- ☐ されている
- ☐ されていない
- ☐ わからない

(1-6) 当該活動の主体となる住民に、関与・支援している主体がいればお聞かせください。
※ここでの関与・支援は、運営上の人・物・金銭・情報面での多様なサポートを想定しています。

(複数選択)

- ☐ 地域住民（個人）
- ☐ 地域住民（町内会や自治会、近所の寄り合い等を含む団体・組織）
- ☐ NPO法人
- ☐ 一般社団法人
- ☐ 株式会社
- ☐ 自治体
- ☐ 民間事業者（社会福祉法人含む）
- ☐ その他
- ☐ 特になし

(1-7) 当該拠点活動を運営している・活動に参加しているのはどのような人ですか。お分かりになる範囲でお聞かせください。

(複数選択)

- ☐ 高齢者
- ☐ 障害者
- ☐ 子ども（小学校就学前）
- ☐ 小学生・中学生・高校生
- ☐ 大学生・専門学校生等
- ☐ 子育て世帯（母親、父親）
- ☐ 外国人
- ☐ 生活困窮者
- ☐ その他

(1-8) 当該活動の主な内容・頻度についてお聞かせください。

地域の孤立・孤立の解消をめざし、地域の高齢者と子育て世帯が一緒になって地域食堂（大人も子どもも参加可能）を週に1度実施している。

0文字

(1-9) 自治体地域包括ケア推進担当としての当該活動への関与・支援について、お分かりになる範囲でお聞かせください。
活動の段階として「立ち上げ期」「立ち上げ後」の2つに分けてお尋ねしますが、全ての段階においてご記入をお願いするものではありません。
また、ご参考までに、想定される関与・支援のあり方を下記に例示しますが、これらに限定するものではありません。所管する制度の活用等も含め幅広くご回答ください。

【想定される関与・支援のあり方例】

「人」：専門職や生活支援コーディネーターの派遣、勉強会やワークショップの開催・講師派遣等

「物」：活動に必要な物品や食材等の提供

「金」：補助金の申請手続き補助、クラウドファンディングの支援等

「情報」：活用可能な拠点の情報提供、他の活動の情報提供や助言、先進事例の視察、行政計画やボランティアポイントへの位置づけ等

1-①立ち上げ期

「若い場を立ち上げたい」という住民グループに、運営補助金の情報を提供し、書類手続きをサポートした。活動拠点の確保にあたり、住宅部局に相談し、活用可能な地域の空き家の情報を紹介した。等

0文字

1-②立ち上げ後

参加者の固定化に悩んでいることを運営者から聞き、活動の代表者研修を開催し運営ノウハウを互いに共有してもらった。取組を自治体として推進すべく、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に取組を位置付けた。等

0文字

(1-10) 当該活動は、地域のどのような課題に対応していると考えられますか。

(複数選択)

- ☐ 地域におけるつながりの希薄化（近隣住民の関係希薄化、孤立等）
- ☐ 世帯が抱える課題の複雑化・複合化（いわゆる「8050」、介護と育児のダブルケア等）
- ☐ 生活支援ニーズの増加（家事や買い物、外出等）
- ☐ 医療・介護ニーズの増加
- ☐ 就労や社会参加の機会がない（乏しい）こと
- ☐ 地域経済活動の縮小（雇用の場不足、空き店舗増加等）
- ☐ その他

（１－１１）当該活動が今後も継続的に運営できるよう、今後貴部署として関与・支援したいと考えられることがあればお聞かせください。
ご参考までに、想定される関与・支援のあり方を下記に例示しますが、これらに限定するものではありません。所管する制度の活用等も含め幅広くご回答ください。

【想定される関与・支援のあり方例】
「人」：専門職や生活支援コーディネーターの派遣、勉強会やワークショップの開催・講師派遣等
「物」：活動に必要な物品や食材等の提供
「金」：補助金の申請手続き補助、クラウドファンディングの支援等
「情報」：活用可能な場の情報提供、他の活動の情報提供や助言、先進事例の視察、行政計画やボランティアポイントへの位置づけ等

①活動の参加人数の増加

住民に向けた広報・情報発信、ボランティアポイントの枠組みに入れる等

②運営体制の強化・後継者探し

他地域の先進事例の視察レポート等

③地域内での活動の横展開

運営者向け研修の実施、行政計画への取組の位置づけ等

④その他 1

活動資金調達に向けたファンドの仕組み構築等

⑤その他 2

次ページは、2事例目をご提供いただける場合の回答フォームとなります。
該当する事例がある場合、「該当する活動事例がある」を押下してください。
該当する事例がない場合、「該当する活動事例がない」を押下してください。

- ☒ 該当する活動事例がある →2事例目の回答フォームに進みます
- ☐ 該当する活動事例がない →設問「4」に進みます

戻る

次へ

【2事例目】
（2－1）当該活動について、いつ、何をきっかけに認知されましたか。

①活動を知った時期（年は西暦表記）

●●年頃

②活動を知ったきっかけ

メディアで紹介されているのを見た、市内の勉強会で情報共有を受けた等

（2－2）当該活動に名前がついていればお聞かせください。なければ空欄でかまいません。

活動の名称

「子ども食堂●●」、「●●カフェ」、「●●の会」等

（2－3）当該活動が活用している拠点の種別をお聞かせください。

（複数選択可）

☐ 公民館

☐ 集会所（町内会館）

☐ 空き家

☐ 空き店舗

☐ 学校（空き教室、廃校含む）

☐ 道の駅

☐ 農地

☐ その他

（2－4）当該活動が利用する拠点の所管部署について、お聞かせください。
※複数の拠点があり、所管部署も複数にまたがる場合は「それ以外」にてご記入ください。

☐ 地域包括ケア推進担当部署（ご回答者様の部署）

☐ それ以外

☐ わからない

（２－５）当該活動の主体となる住民は組織化・法人化されていますか。

※ここでの組織化・法人化は、任意団体、NPO法人、一般社団法人、株式会社を想定しています。

- ☐ されている
- ☐ されていない
- ☒ わからない

（２－６）当該活動の主体となる住民に、関与・支援している主体がいればお聞かせください。

※ここでの関与・支援は、運営上の人・物・金銭・情報面での多様なサポートを想定しています。

(複数選択)

- ☐ 地域住民（個人）
- ☐ 地域住民（町内会や自治会、近所の寄り合い等を含む団体・組織）
- ☐ NPOや一般社団法人、株式会社等の法人組織
- ☐ 自治体
- ☐ 社会福祉協議会
- ☐ 民間事業者（社会福祉法人含む）
- ☐ その他
- ☐ 特になし

（２－７）当該拠点活動を運営している・活動に参加しているのはどのような人ですか。お分かりになる範囲でお聞かせください。

(複数選択)

- ☐ 高齢者
- ☐ 障害者
- ☐ 子ども（小学校就学前）
- ☐ 小学生・中学生・高校生
- ☐ 大学生・専門学生等
- ☐ 子育て世帯（母親、父親）
- ☐ 外国人
- ☐ 生活困窮者
- ☐ その他

（２－８）当該活動の主な内容・頻度についてお聞かせください。

地域の孤立・孤立の解消をめざし、地域の高齢者と子育て世帯が一緒になって地域食堂（大人も子どもも参加可能）を週に1度実施している。

0文字

（２－９）自治体地域包括ケア推進担当としての当該活動への関与・支援について、お分かりになる範囲でお聞かせください。

活動の段階として「立ち上げ期」「立ち上げ後」の２つに分けてお尋ねしますが、全ての段階においてご記入をお願いするものではありません。

また、ご参考までに、想定される関与・支援のあり方を下記に例示しますが、これらに限定するものではありません。所管する制度の活用等も含め幅広くご回答ください。

【想定される関与・支援のあり方例】

「人」：専門職や生活支援コーディネーターの派遣、勉強会やワークショップの開催・講師派遣等

「物」：活動に必要な物品や食材等の提供

「金」：補助金の申請手続き補助、クラウドファンディングの支援等

「情報」：活用可能な拠点の情報提供、他の活動の情報提供や助言、先進事例の視察、行政計画やボランティアポイントへの位置づけ等

１－①立ち上げ期

「道の場を立ち上げたい」という住民グループに、運営補助金の情報を提供し、書類手続きをサポートした。活動拠点の確保にあたり、住宅部局に相談し、活用可能な地域の空き家の情報を紹介した。等

0文字

１－②立ち上げ後

参加者の固定化に狙っていることを運営者から聞き、活動の代表者研修を開催し運営ノウハウを互いに共有してもらった。取組を自治体として推進すべく、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に取組を位置付けた。等

0文字

（２－１０）当該活動は、地域のどのような課題に対応していると考えられますか。

(複数選択)

- ☐ 地域におけるつながりの希薄化（近隣住民の関係希薄化、孤立等）
- ☐ 世帯が抱える課題の複雑化・複合化（いわゆる「8050」、介護と育児のダブルケア等）
- ☐ 生活支援ニーズの増加（家事や買い物、外出等）
- ☐ 医療・介護ニーズの増加
- ☐ 就労や社会参加の機会がない（乏しい）こと
- ☐ 地域経済活動の縮小（雇用の場不足、空き店舗増加等）
- ☐ その他

(2-11) 当該活動が今後も継続的に運営できるよう、今後貴部署として関与・支援したいと考えられることがあればお聞かせください。
ご参考までに、想定される関与・支援のあり方を下記に例示しますが、これらに限定するものではありません。所管する制度の活用等も含め幅広くご回答ください。

【想定される関与・支援のあり方例】
「人」：専門職や生活支援コーディネーターの派遣、勉強会やワークショップの開催・講師派遣等
「物」：活動に必要な物品や食材等の提供
「金」：補助金の申請手続き補助、クラウドファンディングの支援等
「情報」：活用可能な場の情報提供、他の活動の情報提供や助言、先進事例の視察、行政計画やボランティアポイントへの位置づけ等

①活動の参加人数の増加

住民に向けた広報・情報発信、ボランティアポイントの枠組みに入れる等

②運営体制の強化・後継者探し

他地域の先進事例の視察サポート等

③地域内での活動の横展開

運営者向け研修の実施、行政計画への取組の位置づけ等

④その他1

活動資金調達に向けたファンドの仕組み構築等

⑤その他2

4. 他部署が所管する地域の「活用可能な拠点の情報」や「多様な拠点での活動の情報」を得る機会等についてお聞かせください。

(1) 他部署が所管する活用可能な拠点の情報や制度を知ったり、情報交換をする機会がありますか。
なお、拠点の情報や制度を知ることのみを目的としたものでなくて構いません。(最もあてはまるもの1つに○)

- ☐ ある (組織としてそうした仕組み・機会が設けられている)
- ☐ ある (職員同士の個人的なつながり)
- ☐ ない

(2) 地域で活用可能な拠点の情報を部署として整理しているもの(リスト、アセットマップ等)がありますか。

- ☒ ある → (3) (4) の質問が表示されます。
- ☐ ない → (5) の質問に進みます。

(3) (上記(2)で「ある」の場合) それはどのようなものですか。

内容

地域で活用可能な空き家を一元化したもの等

0文字

(4) (上記(2)で「ある」の場合) 整理した情報の活用方法や活用場面について、想定しているものも含め、具体的にお聞かせください。

(複数選択)

- ☐ 部署内部での情報共有
- ☐ 他部署との情報共有
- ☐ 住民への情報発信
- ☐ その他
-

(5) 地域の多様な拠点における活動の情報を整理しているもの(リスト・アセットマップ等)がありますか。

- ☒ ある → (6) (7) の質問が表示されます。
- ☐ ない

(6) (上記(5)で「ある」の場合) それはどのようなものですか。

内容

地図に店舗所やサロン活動等の情報をマッピングしたもので

0文字

(7) (上記(2)で「ある」の場合) 整理した情報の活用方法や活用場面について、想定しているものも含め、具体的にお聞かせください。

(複数選択)

- ☐ 部署内部での情報共有
- ☐ 他部署との情報共有
- ☐ 住民への情報発信
- ☐ その他

戻る

次へ

5. 今後の意向についてお聞かせください。

(1) 今後貴部署として活用したい拠点についてお聞かせください。

(複数選択)

- ☐ 公民館
- ☐ 集会所 (町内会館)
- ☐ 空き家
- ☐ 空き店舗
- ☐ 学校 (空き教室や廃校含む)
- ☐ 道の駅
- ☐ 農地
- ☐ その他
- ☐ 具体的なイメージはない

(2) 上記(1)でご回答いただいた拠点において推進したい活動があれば、ご自由にお聞かせください。

農作業を通じて多世代交流のできる活動、企業勤めを終えた高齢者や学生による子どもの学習支援 等

0文字

＊＊ ご依頼 ＊＊

本調査研究事業では、地域の多様な「拠点」の活動に関するヒアリングを実施予定です。
本アンケートのご回答者様および本アンケートで情報提供いただいた拠点の運営者様に対して
取組の経緯、内容、自治体としての関与等についてお尋ねし、
結果は本調査研究事業の成果物にとりまとめさせていただきたいと考えております。
つきましては、弊所からご回答者様にヒアリングのご依頼を差し上げてもよい場合、
以下の「お名前」「電話番号」「メールアドレス」について、ご記入いただけますと大変幸いです。

お名前

電話番号

メールアドレス

戻る

次へ

(1) 調査票 (Excel) ※事例回答票は「事例フォーム①」のみ掲載

参考-31

3. 地域の多様な拠点を利いた住民の方々の活動事例について、お聞かせください。

【1 事例目】

(1) 当該活動について、いつ、何をきっかけに認知されましたか。

①活動を知った時期（年は西暦表記）

②活動を知ったきっかけ

例：メディアで紹介されているのを見た、市内の勉強会で情報共有を受けた等

(2) 当該活動に名前がついていないはお聞かせください。なければ空欄でかまいません。

(3) 当該活動が活用している拠点の種別をお聞かせください。（○はいくつでも）

1. 公民館
2. 集会所（町内会館）
3. 空き家
4. 空き店舗
5. 学校（空き教室、廃校含む）
6. 道の駅
7. 農地
8. その他

具体的に

(4) 当該活動の主体となる住民は組織化・法人化されていますか。（あてはまる番号を選択）

※ここでの組織化・法人化は、任意団体、NPO法人、一般社団法人、株式会社を想定しています。

1. されている
2. されていない
3. わからない

(5) 当該活動の主体となる住民に、関与・支援している主体があればお聞かせください。（○はいくつでも）

※ここでの関与・支援は、運営上の人・物・金銭・情報面での多様なサポートを想定しています。

1. 地域住民（個人）
2. 地域住民（町内会や自治会、近所の寄り合い等を含む団体・組織）
3. NPO法人
4. 一般社団法人
5. 株式会社
6. 自治体
7. 民間事業者（社会福祉法人含む）
8. その他
9. 特になし

具体的に

(6) 当該拠点活動を運営している、活動に参加しているのはどのような人ですか。お分かりになる範囲でお聞かせください。（○はいくつでも）

1. 高齢者
2. 障害者
3. 子ども（小学校就学前）
4. 小学生・中学生・高校生
5. 大学生・専門学校生等
6. 子育て世帯（母親、父親）
7. 外国人
8. 生活困窮者
9. その他

具体的に

(7) 当該活動の主な内容・頻度についてお聞かせください。

例：地域の孤児・児童の経済をめぐり、地域の高齢者と子育て世帯が一緒に地域食堂（大人も子どもも参加可能）を週に1回実施している。

(8) 貴部署としての当該活動への関与・支援について、お分かりになる範囲でお聞かせください。

活動の発端として「立ち上げ期」「立ち上げ後」の2つに分けてお聞かせますが、全ての段階においてご記入をお願いするものではありません。

また、ご参考までに、想定される関与・支援のあり方を下記に明示しますが、これらに限定するものではありません。

所管する制度の活用等も含め幅広くご回答ください。

【想定される関与・支援のあり方例】

「人」：専門職や協議者の派遣、勉強会やワークショップの開催・講師派遣等

「物」：活動に必要な物品や食材等の提供

「金」：補助金の申請手続き補助、クラウドファンディングの支援等

「情報」：活用可能な商品の情報提供、他の活動の情報提供や寄贈、先達事例の提供、行政計画への位置づけ等

①立ち上げ期

例：「地域の交流拠点」を呼びたいという住民に対し、運営補助金の提供を提出し、書類手続きをサポートした、等

②立ち上げ後

例：活動の参加者を増やすため、WEBサイトや広報誌等を週刊誌等に紹介した、等

(9) 当該活動は、地域のどのような課題に対応していると考えられますか。(○はい/×でも)

1. 地域におけるつなごの希薄化（近隣住民の関係希薄化、孤立等）

2. 世帯が抱える課題の増悪化・複合化（いわゆる「8050」、介護と育児のダブルケア等）

3. 生活支援ニーズの増加（家事や買い物、外出等）

4. 医療・介護ニーズの増加

5. 就労や社会参加の機会がない（乏しい）こと

6. 地域経済活動の縮小（雇用の場不足、空き店舗増加等）

7. その他

具体的に

(10) 当該活動が今後も継続的に運営できるよう、今後御計画として関与・支援したいと考えられることがあればお聞かせください。
ご参考までに、想定される関与・支援のあり方を下記に例示しますが、これらに限定するものではありません。
所管する制度の活用等も含め幅広くご回答ください。

【想定される関与・支援のあり方例】

「人」：専門職や有識者の派遣、勉強会やワークショップの開催・講師派遣等

「物」：活動に必要な物品や教材等の提供

「金」：補助金の申請手続支援、クラウドファンディングの支援等

「情報」：活用可能な関係の情報提供、他の活動の情報提供や助言、先進事例の視察、行政計画への配慮づけ等

①活動の参加人数の増加

例：住民に呼びかけ、情報発信、他町圏への情報共有、等

②運営体制の強化・後継者探し

例：他町域の先輩からの指導サポート、等

③地域内での活動の増展開

例：運営者向け世帯の巡回、行政計画への取組の位置づけ、等

④その他 1

例：運動会開催に合わせたカーントの件のお相談、等

⑤その他 2

1事例目をご提供いただき、ありがとうございました。
2事例目にご回答いただける場合はシート「事例フォーム②」へ、
2事例目がない場合はシート「調査票」にお戻りください。

(2) 調査票 (WEB フォーム)

「地域の多様な拠点における住民の活動事例」等に関する アンケート調査

(令和3年度老人保健健康増進等事業「地域共生社会に向けた地域コミュニティづくりの拠点に関する調査研究事業」)

★自治体様向け調査票★

～ アンケートご回答にあたって 仕様上のご注意 ～

このアンケートフォームは、下記2点について
ご対応が難しい仕様となっております。

1. 回答を一時中断し、内容を途中で保存すること
2. 回答送信後、回答データを出力すること

⇒上記のご対応が必要な場合、添付のエクセルファイルにてご回答ください。

[質問項目]

1. ご回答者様について
2. 活動実績を把握している拠点の種類について
3. 地域の多様な拠点を用いた住民の方々の活動事例について
4. 今後の意向について

★回答所要時間のめやす：15分～25分

令和3年12月15日（水）までに、ご回答いただけますと幸いです。

～ アンケートご回答にあたってのお願い ～

上記についてご確認いただけましたら、
下のチェックボックスにチェックをいただき、ご回答を開始ください。

☐ 確認しました

回答する

1. ご回答者様について、お聞かせください。

(1) 自治体名（都道府県名・市区町村名） *

(2) ご所属の部署名 *

(3) 現在の部署の経験年数（2回目以降の配属であれば通算年数）

(4) 自治体職員としての経験年数

(5) ご回答者様は生活支援コーディネーターですか。

*

- ☐ 生活支援コーディネーターである
- ☐ 生活支援コーディネーターではない

次へ

＊以降の質問は、参考資料「[本調査でお聞かせいただきたい事例のイメージ](#)」をご参照いただきながらご回答ください。
(上記「本調査でお聞かせいただきたい事例のイメージ」のリンクをクリックしてください)

2. 貴部署が所管する拠点の種類について、お聞かせください。

地域には公民館や集会所（町内会館）、空き家、空き店舗、商店街、学校（空き教室や廃校含む）、道の駅、農地など、多様な「拠点」があります。
＊ここの「拠点」とは、[自治体が所管あるいは活動支援のための施策をもつ『物理的な場・空間』](#)をいいます。

ご所属の部署が所管する、住民による地域コミュニティづくりの活動ができる場について、お分かりになる範囲でお答えください。

※（複数選択）

- ☐ 公民館
- ☐ 集会所（町内会館）
- ☐ 空き家
- ☐ 空き店舗
- ☐ 学校（空き教室や廃校含む）
- ☐ 道の駅
- ☐ 農地
- ☐ その他
- ☐ 思い浮かぶものはない →設問「4」に進みます

戻る

次へ

3. 貴部署が所管する拠点をういた住民の方々の活動事例について、お聞かせください。

＊参考資料「[本調査でお聞かせいただきたい事例のイメージ](#)」をご覧ください。
該当する取組があれば最大2事例お聞かせください。
(上記「本調査でお聞かせいただきたい事例のイメージ」のリンクをクリックしてください)

次ページからは、事例をご提供いただける場合の回答フォームとなります。
該当する活動事例がある場合、「該当する活動事例がある」を選択し、「次へ」を押下してください。
該当する活動事例がない場合、「該当する活動事例がない」を選択し、「次へ」を押下してください。

- ☐ 該当する活動事例がある →1事例目の回答フォームに進みます
- ☐ 該当する活動事例がない →設問「4」に進みます

戻る

次へ

【1事例目】

（1－1）当該活動について、いつ、何をきっかけに認知されましたか。

1－①活動を知った時期（年は西暦表記）

●●年頃

1－②活動を知ったきっかけ

メディアで紹介されているのを見た、行内の勉強会で情報共有を受けた

（1－2）当該活動に名前がついていればお聞かせください。なければ空欄でかまいません。

活動の名称

「子ども食堂●●」、「●●カフェ」、「●●の会」等

（1－3）当該活動が活用している拠点の種類をお聞かせください。

※（複数選択）

- ☐ 公民館
- ☐ 集会所（町内会館）
- ☐ 空き家
- ☐ 空き店舗
- ☐ 学校（空き教室、廃校含む）
- ☐ 道の駅
- ☐ 農地
- ☐ その他

次ページは、2事例目をご提供いただける場合の回答フォームとなります。
該当する事例がある場合、「該当する活動事例がある」を押下してください。
該当する事例がない場合、「該当する活動事例がない」を押下してください。

- *
☐ 該当する活動事例がある →2事例目の回答フォームに進みます
☐ 該当する活動事例がない →設問「4」に進みます

戻る

次へ

【2事例目】

(2-1) 当該活動について、いつ、何をきっかけに認知されましたか。

2-①活動を知った時期（年は西暦表記）

●●年頃

2-②活動を知ったきっかけ

メディアで紹介されているのを見た、市内の勉強会で情報共有を受けた

(2-2) 当該活動に名前がついていればお聞かせください。なければ空欄でかまいません。

活動の名称

「子ども会堂●●」、「●●カフェ」、「●●の会」等

(2-3) 当該活動が活用している拠点の種類をお聞かせください。

(複数選択)

- ☐ 公民館
☐ 集会所（町内会館）
☐ 空き家
☐ 空き店舗
☐ 学校（空き教室、廃校含む）
☐ 道の駅
☐ 農地
☐ その他

(2-4) 当該活動の主体となる住民は組織化・法人化されていますか。

※ここでの組織化・法人化は、任意団体、NPO法人、一般社団法人、株式会社を想定しています。

- ☐ されている
☐ されていない
☐ わからない

(2-5) 当該活動の主体となる住民に、関与・支援している主体がいればお聞かせください。
※ここでの関与・支援は、運営上の人・物・金銭・情報面での多様なサポートを想定しています。

(複数選択)

- ☐ 地域住民（個人）
☐ 地域住民（町内会や自治会、近所の寄り合い等を含む団体・組織）
☐ NPO法人
☐ 一般社団法人
☐ 株式会社
☐ 自治体
☐ 民間事業者（社会福祉法人含む）
☐ その他
☐ 特になし

(2-6) 当該拠点活動を運営している・活動に参加しているのはどのような人ですか。お分かりになる範囲でお聞かせください。

(複数選択)

- ☐ 高齢者
☐ 障害者
☐ 子ども（小学校就学前）
☐ 小学生・中学生・高校生
☐ 大学生・専門学校生等
☐ 子育て世帯（母親、父親）
☐ 外国人
☐ 生活困窮者
☐ その他

(2-7) 当該活動の主な内容・頻度についてお聞かせください。

地域の孤立・孤食の解消をめざし、地域の高齢者と子育て世帯が一緒になって地域食堂（大人も子どもも参加可能）を週に1度実施している。

0文字

(2-8) 貴部署としての当該活動への関与・支援について、お分かりになる範囲でお聞かせください。

活動の段階として「立ち上げ期」「立ち上げ後」の2つに分けてお尋ねしますが、全ての段階においてご記入をお願いするものではありません。
また、ご参考までに、想定される関与・支援のあり方を下記に例示しますが、これらに限定するものではありません。所管する制度の活用等も含め幅広くご回答ください。

【想定される関与・支援のあり方例】

「人」：専門職や有識者の派遣、勉強会やワークショップの開催・講師派遣等

「物」：活動に必要な物品や食材等の提供

「金」：補助金の申請手続き補助、クラウドファンディングの支援等

「情報」：活用可能な拠点の情報提供、他の活動の情報提供や助言、先進事例の視察、行政計画への位置づけ等

2-①立ち上げ期

「地域の交流拠点を作りたい」という住民に対し、運営補助金の情報を提供し、書類手続きをサポートした。等

0文字

2-②立ち上げ後

活動の参加者を増やすため、WEBサイトや広報誌等を通じて広報に協力した。等

0文字

(2-9) 当該活動は、地域のどのような課題に対応していると考えられますか。

(複数選択)

- ☐ 地域におけるつながりの希薄化（近隣住民の関係希薄化、孤立等）
- ☐ 世帯が抱える課題の複雑化・複合化（いわゆる「8050」、介護と育児のダブルケア等）
- ☐ 生活支援ニーズの増加（家事や買い物、外出等）
- ☐ 医療・介護ニーズの増加
- ☐ 就労や社会参加の機会がない（乏しい）こと
- ☐ 地域経済活動の縮小（雇用の増不足、空き店舗増加等）
- ☐ その他

(2-10) 当該活動が今後も継続的に運営できるよう、今後貴部署として関与・支援したいと考えられることがあればお聞かせください。

ご参考までに、想定される関与・支援のあり方を下記に例示しますが、これらに限定するものではありません。所管する制度の活用等も含め幅広くご回答ください。

【想定される関与・支援のあり方例】

「人」：専門職や生活支援コーディネーターの派遣、勉強会やワークショップの開催・講師派遣等

「物」：活動に必要な物品や食材等の提供

「金」：補助金の申請手続き補助、クラウドファンディングの支援等

「情報」：活用可能な場の情報提供、他の活動の情報提供や助言、先進事例の視察、行政計画への位置づけ等

2-①活動の参加人数の増加

住民に向けた広報・情報発信、他部署への情報共有等

2-②運営体制の強化・後継者探し

他地域の先進事例の視察レポート等

2-③地域内での活動の横展開

運営者向け研修の実施、行政計画への取組の位置づけ等

2-④その他1

活動資金調達に向けたファンドの仕組み構築等

2-⑤その他2

4. 今後の意向についてお聞かせください。

(1) 今後貴部署として活用したい拠点についてお聞かせください。

※ (複数選択)

- ☐ 公民館
- ☐ 集会所 (町内会館)
- ☐ 空き家
- ☐ 空き店舗
- ☐ 学校 (空き教室や廃校含む)
- ☐ 道の駅
- ☐ 農地
- ☐ その他
- ☐ 具体的なイメージはない

(2) 上記 (1) でご回答いただいた拠点において推進したい活動があれば、ご自由にお聞かせください。

施設活用を通じた多世代交流やコミュニティビジネスの創出が誘発されるような活動、企業勤めを終えた高齢者や学生による子どもの学習支援 等

0文字

＊＊ ご依頼 ＊＊

本調査研究事業では、地域の多様な「拠点」の活動に関するヒアリングを実施予定です。
本アンケートのご回答者様および本アンケートで情報提供いただいた拠点の運営者様に対して
取組の経緯、内容、自治体としての関与等についてお尋ねし、
結果は本調査研究事業の成果物にとりまとめさせていただきたいと考えております。
つきましては、弊所からご回答者様にヒアリングのご依頼を差し上げてもよい場合、
以下の「お名前」「電話番号」「メールアドレス」について、ご記入いただけますと大変幸いです。

ご回答者様のお名前

お電話番号

メールアドレス

(E-mail)

戻る

送信

2-3. 社会福祉協議会様向け調査票

(1) 関東信越厚生局からの事務連絡（社会福祉協議会所管部署宛）

事 務 連 絡
令 和 3 年 11 月 18 日

各市区町村 社会福祉協議会所管部署 ご担当者 様

関東信越厚生局健康福祉部
地域包括ケア推進課

「地域共生社会に向けた地域コミュニティづくりの拠点に関する調査研究事業」
アンケート調査ご協力をお願い

平素より、厚生労働行政の推進にご尽力をいただき、厚く御礼申し上げます。
さて、このたび、一般財団法人日本総合研究所において、令和3年度老人保健健康増進等事業の「地域共生社会に向けた地域コミュニティづくりの拠点に関する調査研究事業」を実施することとなりました。
地域においては、住民活動等を後押しする多様な「拠点（公民館や集会所、空き家、空き店舗、廃校、道の駅等）」が存在します。
本事業の一環として、基礎自治体における多様な「拠点」の実態把握、自治体内におけるこれら拠点の活動に関する情報共有等の実態把握等を目的として、アンケート調査を実施することとなりました。
貴部署におかれましては、別添の圧縮ファイル「02 市区町村社会福祉協議会所管部署様宛」を解凍していただき、
1. 貴部署におけるアンケート（②自治体様向け調査票）のご回答
2. 貴自治体に設置の社会福祉協議会（市区町村レベル）へのアンケート（③社会福祉協議会様向け調査票）のご回答
について、格別のご協力を賜りますようお願い申し上げます。
※詳細は別紙「アンケート調査ご協力をお願い」（一般財団法人 日本総合研究所発出）をご確認ください。なお、本事業は、関東信越厚生局管内を対象として実施します。

御多用のところ誠に恐れ入りますが、本調査研究へのご理解とご協力のほど、何とぞよろしくお願い申し上げます。
今後、本調査結果を参考として、これからの自治体における地域包括ケアシステムの構築のより一層の支援を進めてまいります。

(2) 依頼状（社会福祉協議会所管部署宛）

別紙

令和3年11月吉日

関東信越厚生局管内自治体
社会福祉協議会所管部署 ご担当者 様

一般財団法人 日本総合研究所
理事長 松岡 浩

令和3年度 老人保健健康増進等事業(老人保健事業推進費等補助金)
「地域共生社会に向けた地域コミュニティづくりの拠点に関する調査研究事業」
アンケート調査ご協力をお願い

拝啓
時下、貴職におかれましてはますます御清祥のこととお慶び申し上げます。平素は弊所の業務につきまして格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
弊所は、1970（昭和45）年に経済企画庁及び通商産業省の認可により設立された研究機関です。設立以来、社会構造変化の過程で生じる様々な問題に関して調査研究を行ってまいりました。
さて、今年度弊所では、厚生労働省老人保健健康増進等事業の採択を受け、標記調査研究事業を実施しております。
本事業では地域共生社会の実現に向け、地域住民の活動を後押しする1つの手法として、地域コミュニティづくりの「拠点」に着目し、多様な拠点における活動がもたらす地域住民への影響についての検討や、拠点活動の更なる展開に向けた自治体規模別の方策（拠点活用に関する政策等）の検討・提案を行います。
このたびその一環として、自治体・社会福祉協議会・地域包括支援センターのみならず、地域コミュニティづくりの拠点の活動事例等についてお聞かせいただくことを目的にアンケート調査を実施することといたしました。
公務繁多な折、誠に恐縮ではございますが、何卒本事業の趣旨をご理解頂き、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

【調査方法及び内容に関する不明点等お問い合わせ先】
一般財団法人 日本総合研究所 担当:毛利、後藤、白紙
〒102-0084 東京都千代田区二番町5番7号 JPビル E-mail:kyototen@jri.or.jp
※弊所では新型コロナウイルス感染症予防のためテレワークを推進しており、出勤者を削減しております。大変お手数ではございますが、不明点等はメールにてお問い合わせください。よろしくお願いいたします。

(3) 調査票 (Excel)

「地域の多様な拠点における住民の活動事例」等に関するアンケート調査

(令和3年度老人保健福祉増進等事業「地域共生社会に向けた地域コミュニティづくりの取組に関する調査研究事業」)

★ 社会福祉協議会様向け調査票 ★

～ご回答にあたって～

- ・回答は、赤枠で示した回答欄に入力をお願いします。
- ・計数等の数字やその他の自由記述は、数字や文字を直接入力してください。
- ・プルダウン (回答欄を選択すると▼が表示) の回答欄は、[Delete] (もしくは[Backspace]) で消去できます。
- ・WEB回答フォームでもご利用しております。右のアイコンをクリック  kyoten@jri.or.jp 宛に、ご返信をお願いいたします。
- ・令和3年12月15日 (水) までに、

【本調査に関する問合せ先】

一般財団法人日本総合研究所 担当：毛利・後藤・白紙 (しらかみ)

E-mail: kyoten@jri.or.jp

※ 府所では新型コロナウイルス感染症拡大防止のためデフレワークを推進しており、出勤者を削減しております。大変お手数ではございますが、不明点等はメールにてお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

1. ご回答者様について、お聞かせください。

- (1) 自治体名 (郡市町村名)
- (2) 貴協議会名
- (3) 部署名
- (4) お立場 (生活支援コーディネーター、CSW、地域福祉担当等)
- (5) 在籍年数 年

2. 活動実績を把握している拠点の種類について、お聞かせください。

※ 以降の質問は、「参考資料」シートの「本調査でお聞かせいただきたい事例のイメージ」をご参照いただきながらご回答ください。

地域には公民館や集会所 (即ち会館)、空き家、空き店舗、商店街、学校 (空き教室や廃校含む)、道の駅、農地など、多様な「拠点」があります。* ここで「拠点」とは、自治体が発言あるいは運動支援のための施策をもつ「物理的な場・空間」をいいます。

ご回答者様の担当地域において、住民による地域コミュニティの活動実績を有する拠点があれば、その種類について、お分かりになる範囲でお答えください。(あてはまるものすべてに○)

1. 公民館 ☐
2. 集会所 (町内会館) ☐
3. 空き家 ☐
4. 空き店舗 ☐
5. 学校 (空き教室や廃校含む) ☐
6. 道の駅 ☐
7. 農地 ☐
8. その他 ☐ 具体的に
9. 思い浮かぶものはない → 設問「5 (65頁目)」にお進みください

3. 貴協議会が担った、地域の多様な拠点を用いた活動事例について、お聞かせください。

* 参考資料「本調査でお聞かせいただきたい事例のイメージ」をご覧ください。貴協議会が運営主体となった活動の中で該当する活動事例があればお聞かせください。

該当する活動事例がある場合、シート「設問 3 事例フォーム」でご回答ください。

該当する活動事例がない場合、このまま以下の設問「4」にお進みください。

4. 地域の多様な拠点を用いた住民の方々の活動事例について、お聞かせください。

* 参考資料「本調査でお聞かせいただきたい事例のイメージ」をご覧ください。該当する取組があればお聞かせください。

該当する活動事例がある場合、シート「設問 4 事例フォーム」でご回答ください。

該当する活動事例がない場合、このまま以下の設問「5」にお進みください。

5. 地域の「活用可能な拠点の情報を整理しているもの (リスト・マップ等)」が、地域の「活用可能な拠点の情報を整理しているもの (リスト・マップ等)」を得る機会等についてお聞かせください。

(1) 地域で活用可能な拠点の情報を整理しているもの (リスト・マップ等) があります。

1. ある → (2) (3) をご回答ください
2. ない → (4) をご回答ください

(2) (上記 (1) で「1. ある」の場合) それ以外のものはありますか。

例：地域で活用可能な空き家を一覧化したもの 等

(3) (上記 (1) で「1. ある」の場合) 整理した情報の活用方法や活用場面について、想定しているものも含め、具体的に説明してください。(○はいくつでも)

1. 社協内での情報共有
2. 自治体との情報共有
3. 住民への情報発信
4. その他 具体的に

(4) 地域の多様な拠点における活動の情報を整理しているもの (リスト・マップ等) があります。

1. ある → (5) (6) をご回答ください
2. ない

(5) (上記 (4) で「1. ある」の場合) それ以外のものはありますか。

例：地図に居場所やサロン活動等の情報をマッピングしたもの 等

(6) (上記 (4) で「1. ある」の場合) 整理した情報の活用方法や活用場面について、想定しているものも含め、具体的に説明してください。(○はいくつでも)

1. 社協内での情報共有
2. 自治体との情報共有
3. 住民への情報発信
4. その他 具体的に

6. 地域において、地域の関与や支援により、異なる拠点同士が接点・つながりをもったケースがあればお聞かせください。

(1) 同じ分野で活動している複数の拠点活動が接点・つながりをもったケース

※想定されるケースとして(例)を記載していますが、これに限らず、「接点」については幅広くお考えください。

例：活動場所が重複していた多世代交流サロンAと、活動場所が異なる近隣の多世代交流サロンBがつながり、参加者同士が交流するようになった。

例：資料を交換していただいた手紙をもとに、地域の子ども食堂ネットワークに加盟することで、

例：運営主体である住民が地域化し、継続して行っていたサロンDが、代替わりを成功させたサロンの存在を知り、

例：地域のためのノウハウをシェアリングできた。

→上記のような取組に、社協としてどのように関与、支援されたかを含めてお聞かせください。

(2) 異なる分野で活動している複数の拠点活動が接点・つながりをもったケース

※想定されるケースとして(例)を記載していますが、これに限らず、「接点」については幅広くお考えください。

例：10代の時間子どもを面接して見てもいい休みのないニーズのある子育てサロンDと高齢者サロンEがつながり、

地域に多世代交流の拠点が生まれた。

例：生きづらさを感じる子どもや家族が利用する相談拠点と地域の農地の所有者がつながり、ケアや交流ができる地域の拠点が生まれた。

例：高齢者の介護予防体操、移動支援、多世代交流サロン、緊急等様々なサービス・活動を道の駅に集約、地方創生の拠点となっている。

→上記のような取組に、社協としてどのように関与、支援されたかを含めてお聞かせください。

7. 今後の拠点活動促進に向けた取組意向があれば、ご自由にお聞かせください。

ご依頼

本調査研究事業では、地域の多様な「拠点」の活動に関するヒアリングを実施予定です。

本アンケートの「回答者様および本アンケートで情報提供いただいた拠点の運営者様」に対して

取組の経緯、内容、自治体としての関与等についてお尋ねし、

結果は本調査研究事業の成果物に取りまとめさせていただきますと考えております。

つきましては、弊所から回答者様にヒアリングのご依頼を申し上げますようお願いいたします。

以下の「お名前」「電話番号」「メールアドレス」について、ご記入いただけますと大変幸いです。

お名前

お電話番号

メールアドレス

質問は以上です。業務が多忙の中、ご協力いただき大変ありがとうございました。

「kyoten@jri.or.jp」宛にご回答をお送りくださいますようお願い申し上げます。

3. 貴団体が運営主体となった、地域の多様な拠点をを用いた活動事例について、お聞かせください。

(1) 当該活動に名前がついている場合はお聞かせください。なければ空欄でかまいません。

(2) 活用している拠点の種類をお聞かせください。(○はい/×でも)

1. 公民館

2. 集会所 (町内会館)

3. 空き家

4. 空き店舗

5. 学校 (空き教室、廃校含む)

6. 道の駅

7. 農地

8. その他

(3) 現時点で、運営に関与・支援している主体がいればお聞かせください。(○はい/×でも)

※ここでの関与・支援は、運営上の人・物・金銭・情報面での多様なサポートを想定しています。

1. 地域住民 (個人)

2. 地域住民 (町内会や自治会、近所の寄り合い等を含む団体・組織)

3. NPO法人

4. 一般社団法人

5. 株式会社

6. 自治体

7. 民間事業者 (社会福祉法人含む)

8. その他

9. 特になし

(4) 活動にあたり、何らかの支援 (見守りや相談、生活支援や介護サービス等) が必要と考えられる参加者がいた際の

連携先や相談先についてお聞かせください。(○はい/×でも)

1. 行政機関 (地域包括支援センター、相談支援事業所等)

2. 民間事業者 (社会福祉法人含む)

3. 専門職 (団体)

4. 専門職 (個人)

5. 生活支援コーディネーター

6. CSW

7. その他

8. 特になし

(5) 当該拠点活動を運営している活動に参加しているのどのような人ですか。お分かりになる範囲でお聞かせください。(○はいくつでも)

1. 高齢者
2. 障害者
3. 子ども (小学校就学前)
4. 小学生・中学生・高校生
5. 大学生・専門学校生等
6. 子育て世帯 (母親、父親)
7. 外国人
8. 生活困窮者
9. その他

具体的に

(6) 当該活動の主な内容・頻度についてお聞かせください。
例：地域の孤立・孤食の解消を目的とし、地域の高齢者と子育て世帯が一緒に暮らす地域食堂 (大人も子どもも参加可能) を週に1回実施している。

(7) 活動財源についてお聞かせください。

(8) 当該活動は、地域のどのような課題に対応していると考えられますか。(○はいくつでも)

1. 地域におけるつながりの希薄化 (近隣住民の関係希薄化、孤立等)
2. 世帯が抱える課題の地域化・複合化 (いわゆる「0050」、介護と育児のダブルケア等)
3. 生活支援ニーズの増加 (家事や買い物難、外出等)
4. 医療・介護・介護ニーズの増加
5. 就労や社会参加の機会が低い (若し) こと
6. 地域経済活動の縮小 (雇用の増不足、空き店舗増加等)
7. その他

具体的に

事例をご提供いただき、ありがとうございました。

シート「調査票」にお戻りいただき、設問「4」に該当する事例があればご提供ください。

4. 地域の多様な拠点を用いた住民の方々の活動事例について、お聞かせください。

(1) 当該活動について、いつ、何をきっかけに認知されましたか。

①活動を知った時期 (年は西暦表記)

②活動を知ったきっかけ

例：メディアで見た、運営者から情報提供を受けた等

(2) 当該活動に名前がついていなければお聞かせください。あれば空欄でかまいません。

(3) 当該活動が活用している拠点の種類をお聞かせください。(○はいくつでも)

1. 公民館
2. 集会所 (町内会館)
3. 空き家
4. 空き店舗
5. 学校 (空き教室、廃校含む)
6. 道の駅
7. 農地
8. その他

具体的に

(4) 当該活動の主体となる住民は組織化・法人化されていますか。(あてはまる番号を選択)

※こので組織化・法人化は、任意団体、NPO法人、一般社団法人、株式会社を想定しています。

1. されている
2. されていない
3. わからない

(5) 当該活動の主体となる住民に、関与・支援している主体がいればお聞かせください。(○はいくつでも)
※このでの関与・支援は、運営上の人・物・金銭・情報面での多様なサポートを想定しています。

1. 地域住民 (個人)
2. 地域住民 (町内会や自治会、近所の寄り合い等を含む団体・組織)
3. NPO法人
4. 一般社団法人
5. 株式会社
6. 自治体
7. 民間事業者 (社会福祉法人含む)
8. その他
9. 特におし

具体的に

(6) 当該拠点活動を運営している・活動に参加しているのどのような人ですか、お分かりになる範囲でお聞かせください。(○はい/□でも)

1.高齢者	
2.障害者	
3.子ども(小学校就学前)	
4.小学生・中学生・高校生	
5.大学生・専門学校生等	
6.子育て世代(母親、父親)	
7.外国人	
8.生活困窮者	
9.その他	

(7) 当該活動の主な内容・頻度についてお聞かせください。
例：地域の孤児、孤食の解消を目的、地域の高齢者と子供で世帯が一緒に暮らすことで地域食堂(大人数子ども参加可能)を週に1度実施している。

--

(8) 貴協議会としての当該活動への関与・支援について、お分かりになる範囲でお聞かせください。
活動の役割として「立ち上げ期」「立ち上げ後」の2つに分けてお尋ねしますが、全ての段階においてご記入をお願いするものではありません。
また、ご参考までに、想定される関与・支援のあり方を下記に例示しますが、これらに限定するものではありません。
所管する制度の活用等も含め幅広くご回答ください。

【想定される関与・支援のあり方例】
【人】：専門員や生活支援コーディネーターの派遣、懇談会やワークショップの開催、講師派遣等
【物】：活動に必要な物品や食料等の提供
【金】：補助金の申請手続き補助、あるいは市民共同基金による支援等
【情報】：他の取組の情報提供、行政の相談窓口の情報提供等

① 立ち上げ期

例：「画い」の協力を立ち上げたいという住民グループに、運営補助金の情報を提供し、費控手続きをサポートした。

--

② 立ち上げ後

例：参加者の固定化を図っていることを運営者から聞き、活動の代表者はほぼ毎回、運営/協力者互いに引き継いでいる。

--

(9) 当該活動は、地域のどのような課題に対応していると考えられますか。(○はい/□でも)

1.地域における2次産業の希薄化(近隣住民の関係希薄化、孤立等)	
2.世帯が抱える課題の増進化・複合化(いじめ、SOS、介護と育児のダブルケア等)	
3.生活支援ニーズの増加(家事や買い物、外出等)	
4.医療・介護ニーズの増加	
5.就労や社会参加の機会がない(多い)こと	
6.地域経済活動の縮小(雇用不足、空き店舗増加等)	
7.その他	

(10) 当該活動が今後継続的に運営できるよう、今後貴協議会として関与・支援したいと考えられることがあればお聞かせください。
ご参考までに、想定される関与・支援のあり方を下記に例示しますが、これらに限定するものではありません。
所管する制度の活用等も含め幅広くご回答ください。

【想定される関与・支援のあり方例】
【人】：専門員や生活支援コーディネーターの派遣、懇談会やワークショップの開催、講師派遣等
【物】：活動に必要な物品や食料等の提供
【金】：補助金の申請手続き補助、あるいは市民共同基金による支援等
【情報】：他の取組の情報提供、行政の相談窓口の情報提供等

① 活動の参加人数の増加

例：住民に呼びかけ、情報提供等

--

② 運営体制の強化・後継者探し

例：他地域の先進事例の視察サポート等

--

③ 地域内での活動の展開

例：運営委員会からの依頼等

--

④ その他1

例：活動委員会から依頼された市民共同基金の提供等

--

⑤ その他2

--

事例をご提供いただき、ありがとうございました。
シート「調査票」にお戻りください。

(4) 調査票（WEB フォーム）

「地域の多様な拠点における住民の活動事例」等に関する アンケート調査

（令和3年度老人保健健康増進等事業「地域共生社会に向けた地域コミュニティづくりの拠点に関する調査研究事業」）

★社会福祉協議会様向け調査票★

～ アンケートご回答にあたって 仕様上のご注意 ～

このアンケートフォームは、下記2点について
ご対応が難しい仕様となっております。

1. 回答を一時中断し、内容を途中で保存すること
2. 回答送信後、回答データを出力すること

⇒上記のご対応が必要な場合、添付のエクセルファイルにてご回答ください。

[質問項目]

1. ご回答者様について
2. 活動実績を把握している拠点の種類について
3. 貴協議会が運営主体となった、地域の多様な拠点を有した活動事例について
4. 地域の多様な拠点を有した住民の方々との活動事例について
5. 地域の「活用可能な拠点の情報」や「多様な拠点での活動の情報」を得る機会等について
6. 社協の関与や支援により、異なる拠点同士が接点・つながりをもったケースについて
7. 今後の拠点活動促進に向けた取組意向について

★回答所要時間のめやす：15分～25分

令和3年12月15日（水）までに、ご回答いただけますと幸いです。

上記についてご確認いただけましたら、
下のチェックボックスにチェックをいただき、ご回答を開始ください。

☐ 確認しました

回答する

1. ご回答者様について、お聞かせください。

(1) 自治体名（都道府県名・市区町村名）*

(2) 貴協議会名*

(3) 部署名*

(4) お立場

生活支援コーディネーター、CSW、地域福祉担当等

(5) 在籍年数

次へ

＊以降の質問は、参考資料「[本調査でお聞かせいただきたい事例のイメージ](#)」をご参照いただきながらご回答ください。
(上記「本調査でお聞かせいただきたい事例のイメージ」のリンクをクリックしてください)

2. 活動実績を把握している拠点の種類について、お聞かせください。

地域には公民館や集会所（町内会館）、空き家、空き店舗、商店街、学校（空き教室や廃校含む）、道の駅、農地など、多様な「拠点」があります。
＊ここでの「拠点」とは、[自治体や社協が所管あるいは活動支援のための施策をもつ「物理的な場・空間」](#)をいいます。

ご回答者の担当地域において、住民による地域コミュニティづくりの活動実績を有する拠点があれば、その種類について、お分かりになる範囲でお答えください。

※ (複数選択)

- ☐ 公民館
 - ☐ 集会所（町内会館）
 - ☐ 空き家
 - ☐ 空き店舗
 - ☐ 学校（空き教室や廃校含む）
 - ☐ 道の駅
 - ☐ 農地
 - ☐ その他
-
- ☐ 思い浮かぶものはない →設問「5」に進みます

戻る

次へ

3. 貴協議会が運営主体となった、地域の多様な拠点をを用いた活動事例について、お聞かせください。

＊参考資料「[本調査でお聞かせいただきたい事例のイメージ](#)」をご覧ください。
該当する取組があればお聞かせください。
(上記「本調査でお聞かせいただきたい事例のイメージ」のリンクをクリックしてください)

次ページからは、事例をご提供いただける場合の回答フォームとなります。
該当する活動事例がある場合、「該当する活動事例がある」を選択し、「次へ」を押下してください。
該当する活動事例がない場合、「該当する活動事例がない」を選択し、「次へ」を押下してください。

※

- ☐ 該当する活動事例がある →事例の回答フォームに進みます
- ☐ 該当する活動事例がない →設問「4」に進みます

戻る

次へ

(1) 当該活動に名前がついていればお聞かせください。なければ空欄でかまいません。

活動の名称

「子ども会堂●●」、「●●カフェ」、「●●の会」等

(2) 活用している拠点の種類をお聞かせください。

※ (複数選択)

- ☐ 公民館
 - ☐ 集会所（町内会館）
 - ☐ 空き家
 - ☐ 空き店舗
 - ☐ 学校（空き教室、廃校含む）
 - ☐ 道の駅
 - ☐ 農地
 - ☐ その他
-

(3) 現時点で、運営に関与・支援している主体がいればお聞かせください。

※ここでの関与・支援は、運営上の人・物・金銭・情報面での多様なサポートを想定しています。

※ (複数選択)

- ☐ 地域住民（個人）
 - ☐ 地域住民（町内会や自治会、近所の寄り合い等を含む団体・組織）
 - ☐ NPO法人
 - ☐ 一般社団法人
 - ☐ 株式会社
 - ☐ 自治体
 - ☐ 民間事業者（社会福祉法人含む）
 - ☐ その他
-
- ☐ 特になし

(4) 活動にあたり、何らかの支援（見守りや相談、生活支援や介護サービス等）が必要と考えられる参加者がいた際の連携先や相談先についてお聞かせください。

(複数選択)

- ☐ 行政機関（地域包括支援センター、相談支援事業所等）
- ☐ 民間事業者（社会福祉法人含む）
- ☐ 専門職（団体）
- ☐ 専門職（個人）
- ☐ 生活支援コーディネーター
- ☐ CSW
- ☐ その他
- ☐ 特になし

(5) 当該拠点活動を運営している・活動に参加しているのはどのような人ですか。お分かりになる範囲でお聞かせください。

(複数選択)

- ☐ 高齢者
- ☐ 障害者
- ☐ 子ども（小学校就学前）
- ☐ 小学生・中学生・高校生
- ☐ 大学生・専門学生等
- ☐ 子育て世帯（母親、父親）
- ☐ 外国人
- ☐ 生活困窮者
- ☐ その他

(6) 活動の主な内容・頻度についてお聞かせください。

地域の孤立・孤食の解消をめざし、地域の高齢者と子育て世帯が一緒になって地域食堂（大人も子どもも参加可能）を週に1回実施している。

0文字

(7) 活動財源についてお聞かせください。

0文字

(8) 当該活動は、地域のどのような課題に対応していると考えられますか。

(複数選択)

- ☐ 地域におけるつながりの希薄化（近隣住民の関係希薄化、孤立等）
- ☐ 世帯が抱える課題の複雑化・複合化（いわゆる「8050」、介護と育児のダブルケア等）
- ☐ 生活支援ニーズの増加（家事や買い物、外出等）
- ☐ 医療・介護ニーズの増加
- ☐ 就労や社会参加の機会がない（乏しい）こと
- ☐ 地域経済活動の縮小（雇用の場不足、空き店舗増加等）
- ☐ その他

戻る

次へ

4. 地域の多様な拠点を有した住民の方々の活動事例（貴協議会が運営主体ではないもの）について、お分かりになる範囲でお聞かせください。

次ページからは、事例をご提供いただける場合の回答フォームとなります。

該当する活動事例がある場合、「該当する活動事例がある」を選択し、「次へ」を押下してください。

該当する活動事例がない場合、「該当する活動事例がない」を選択し、「次へ」を押下してください。

*

- ☐ 該当する活動事例がある → 事例の回答フォームに進みます
- ☐ 該当する活動事例がない → 設問「5」に進みます

戻る

次へ

(1) 当該活動について、いつ、何をきっかけに認知されましたか。

①活動を知った時期（年は西暦表記）

●●年頃

②活動を知ったきっかけ

メディアで見た、運営者から情報提供を受けた等

(2) 当該活動に名前がついていればお聞かせください。なければ空欄でかまいません。

活動の名称

「子ども食堂●●」、「●●カフェ」、「●●の会」等

(3) 当該活動が活用している拠点の種類をお聞かせください。

(複数選択)

- ☐ 公民館
- ☐ 集会所（町内会館）
- ☐ 空き家
- ☐ 空き店舗
- ☐ 学校（空き教室、廃校含む）
- ☐ 道の駅
- ☐ 農地
- ☐ その他

(4) 当該活動の主体となる住民は組織化・法人化されていますか。

※ここでの組織化・法人化は、任意団体、NPO法人、一般社団法人、株式会社を想定しています。

- ☐ されている
- ☐ されていない
- ☐ わからない

(5) 当該活動の主体となる住民に、関与・支援している主体がいればお聞かせください。

※ここでの関与・支援は、運営上の人・物・金銭・情報面での多様なサポートを想定しています。

(複数選択)

- ☐ 地域住民（個人）
- ☐ 地域住民（町内会や自治会、近所の寄り合い等を含む団体・組織）
- ☐ NPO法人
- ☐ 一般社団法人
- ☐ 株式会社
- ☐ 自治体
- ☐ 社会福祉協議会
- ☐ 民間事業者（社会福祉法人含む）
- ☐ その他
- ☐ 特になし

(6) 当該拠点活動を運営している・活動に参加しているのはどのような人ですか。お分かりになる範囲でお聞かせください。

(複数選択)

- ☐ 高齢者
- ☐ 障害者
- ☐ 子ども（小学校就学前）
- ☐ 小学生・中学生・高校生
- ☐ 大学生・専門学校生等
- ☐ 子育て世帯（母親、父親）
- ☐ 外国人
- ☐ 生活困窮者
- ☐ その他

(7) 当該活動の主な内容・頻度についてお聞かせください。

地域の孤立・孤食の解消をめざし、地域の高齢者と子育て世帯が一緒になって地域食堂（大人も子どもも参加可能）を週に1度実施している。

0文字

(8) 貴協議会としての当該活動への関与・支援について、お分かりになる範囲でお聞かせください。

活動段階として「立ち上げ期」「立ち上げ後」の2つに分けてお尋ねしますが、全ての段階においてご記入をお願いするものではありません。また、ご参考までに、想定される関与・支援のあり方を下記に例示しますが、これらに限定するものではありません。所管する制度の活用等も含め幅広くご回答ください。

- 【想定される関与・支援のあり方例】
- 「人」：専門職や生活支援コーディネーターの派遣、勉強会やワークショップの開催・講師派遣等
- 「物」：活動に必要な物品や食材等の提供
- 「金」：補助金の申請手続き補助、赤い羽根共同募金による支援等
- 「情報」：他の取組の情報提供、行政の相談窓口の情報提供等

①立ち上げ期

「若い場を立ち上げたい」という住民グループに、運営補助金の情報を提供し、書類手続きをサポートした等

②立ち上げ後

参加者の固定化に悩んでいることを運営者から聞き、活動の代表者研修を開催し運営ノウハウを互いに共有してもらった等

(9) 当該活動は、地域のどのような課題に対応していると考えられますか。

(複数選択)

- ☐ 地域におけるつながりの希薄化（近隣住民の関係希薄化、孤立等）
- ☐ 世帯が抱える課題の複雑化・複合化（いわゆる「8050」、介護と育児のダブルケア等）
- ☐ 生活支援ニーズの増加（家事や買い物、外出等）
- ☐ 医療・介護ニーズの増加
- ☐ 就労や社会参加の機会がない（乏しい）こと
- ☐ 地域経済活動の縮小（雇用場の不足、空き店舗増加等）
- ☐ その他

(10) 当該活動が今後も継続的に運営できるよう、今後貴協議会として関与・支援したいと考えられることがあればお聞かせください。

ご参考までに、想定される関与・支援のあり方を下記に例示しますが、これらに限定するものではありません。所管する制度の活用等も含め幅広くご回答ください。

- 【想定される関与・支援のあり方例】
- 「人」：専門職や生活支援コーディネーターの派遣、勉強会やワークショップの開催・講師派遣等
- 「物」：活動に必要な物品や食材等の提供
- 「金」：補助金の申請手続き補助、共同募金による支援、クラウドファンディング支援等
- 「情報」：活用可能な場の情報提供、他の活動の情報提供や助言、先進事例の視察、行政計画やボランティアポイントへの位置づけ等

①活動の参加人数の増加

住民に向けた広報・情報発信等

②運営体制の強化・後継者探し

他地域の先進事例の視察サポート等

③地域内での活動の横展開

運営者向け研修の実施等

④その他1

活動資金調達に向けた共同募金の情報提供等

⑤その他2

戻る

次へ

5. 地域の「活用可能な拠点の情報」や「多様な拠点での活動の情報」を得る機会等についてお聞かせください。

(1) 地域で活用可能な拠点の情報を整理しているもの（リスト・アセットマップ等）がありますか。

- ☒ ある → (2) (3) の質問が表示されます。
☐ ない → (4) の質問に進みます。

(2) (上記(1)で「ある」の場合) それはどのようなものですか。

内容

地域で活用可能な空き家を一覧化したもの等

0文字

(3) (上記(1)で「ある」の場合) 整理した情報の活用方法や活用場面について、想定しているものも含め、具体的にお聞かせください。

(複数選択)

- ☐ 社協内部での情報共有
☐ 自治体との情報共有
☐ 住民への情報発信
☐ その他

(4) 地域の多様な拠点における活動の情報を整理しているもの（リスト・アセットマップ等）がありますか。

- ☒ ある → (5) (6) の質問が表示されます。
☐ ない

(5) (上記(1)で「ある」の場合) それはどのようなものですか。

内容

地内に居場所やサロン活動等の情報をマッピングしたもの等

0文字

(6) (上記(3)で「ある」の場合) 整理した情報の活用方法や活用場面について、想定しているものも含め、具体的にお聞かせください。

(複数選択)

- ☐ 社協内部での情報共有
☐ 自治体との情報共有
☐ 住民への情報発信
☐ その他

6. 地域において、社協の関与や支援により、異なる拠点同士が接点・つながりをもったケースがあればお聞かせください。
なお、想定されるケースとして[例]を記載していますが、これらに限らず、「接点」「つながり」は幅広くお考えください。

(1) 同じ分野で活動している複数の拠点活動が接点・つながりをもったケース

[例]活動場所が不足していた多世代交流サロンAと、活動場所に余裕のある近隣の多世代交流サロンBがつながり、参加者はどちらの拠点にも参加することができるようになった。
[例]食材を必要としていた子ども食堂Cが、地域の子ども食堂ネットワークに加盟することで、食材や運営ノウハウを活用できるようになった。
[例]運営主体である住民が高齢化し継続に困っていたサロンDが、代わりを成功させたサロンEの存在を知り、継続のためのノウハウをヒアリングできた。
→上記のような取組に、社協としてどのように関与、支援されたかを含めてお聞かせください。

0文字

(2) 異なる分野で活動している複数の拠点活動が接点・つながりをもったケース

[例]「少しの時間子どもの面倒を見てもらいたい」ニーズのある子育てサロンDと高齢者サロンEがつながり、地域に多世代交流の拠点が生まれた。
[例]生きづらさを抱える子どもや家族が利用する相談拠点と地域の農地の所有者がつながり、ケアや交流ができる地域の農園が生まれた。
[例]高齢者の介護予防体操、移動支援、多世代交流サロン、配食等様々なサービス・活動を道の駅に集約。地方創生の拠点となっている。
→上記のような取組に、社協としてどのように関与、支援されたかを含めてお聞かせください。

0文字

7. 今後の拠点活動促進に向けた取組意向があれば、ご自由にお聞かせください。
(活用したい拠点、そこで推進したい活動等)

0文字

＊ ＊ ご 依 頼 ＊ ＊

本調査研究事業では、地域の多様な「拠点」の活動に関するヒアリングを実施予定です。
本アンケートのご回答者様および本アンケートで情報提供いただいた拠点の運営者様に対して
取組の経緯、内容、社協としての関与等についてお尋ねし、
結果は本調査研究事業の成果物にとりまとめさせていただきたいと考えております。
つきましては、弊所からご回答者様にヒアリングのご依頼を差し上げてもよい場合、
以下の「お名前」「お電話番号」「メールアドレス」について、ご記入いただけますと大変幸いです。

お名前

お電話番号

メールアドレス

(E-mail)

戻る

送信

2-4. 地域包括支援センター様向け調査票

(1) 調査票 (Excel) ※事例回答票は「事例フォーム①」のみ掲載

「地域の多様な拠点における住民の活動事例」等に関するアンケート調査

(令和3年度老人保健健康増進等事業「地域包括支援センター」の拠点に関する調査研究事業)

★地域包括支援センター様向け調査票★

～ご回答にあたって～

- ・回答は、赤枠で示した回答欄に入力をお願いします。
- ・計数等の数字や「その他」の自由記述は、数字や文字を直接入力してください。
- ・プルダウン (回答欄を選択すると「▼」が表示) の回答欄は、「Delete」もしくは「Backspace」で消去できます。
- ・WEB回答フォームもご利用しております。右のアイコンをクリック
- ・令和3年12月15日(水)までに、kyoten@jri.or.jp宛に、ご返送をお願いいたします。

【本調査に関する問合せ先】

一般財団法人日本総合研究所 担当：毛利・後藤・白紙 (しらかみ)

E-mail: kyoten@jri.or.jp

※弊所では新型コロナウイルス感染症拡大防止のためテレワークを推進しており、出勤者を削減しております。大変お手数ではございますが、不明点等はメールにてお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

1. ご回答者様について、お聞かせください。

(1) 自治体名 (都道府県名・市区町村名)

(2) センター名

(3) 職種～お立場 (保健師、社会福祉士、主任ケアマネ、生活支援コーディネーター等)

(4) 勤務年数

2. 活動実績を把握している拠点の種類について、お聞かせください。

*以降の質問は、「参考資料」の「本調査でお聞かせいただきたい事例のイメージ」をご参照いただきながらご回答ください。

地域には公民館や集会所 (町内会館)、空き家、空き店舗、商店街、学校 (空き教室や廃校含む)、道の駅、農地など、多様な「拠点」があります。*ここで「無点」は、自治体が発行している活動支援のための施設をもち「物理的な点・空間」をいいます。集センターが所管する地域において、住民による地域コミュニティの活動支援を有する拠点がなければ、その種類について、お分りになる範囲でお答えください。(あてはまるものすべてに○)

1. 公民館
2. 集会所 (町内会館)
3. 空き家
4. 空き店舗
5. 学校 (空き教室、廃校含む)
6. 道の駅
7. 農地
8. その他 具体的に
9. 思い浮かぶものはない →設問「4 (55行目)」にお進みください

3. 地域の多様な拠点を用いた住民の方々の活動事例について、お聞かせください。

*参考資料「本調査でお聞かせいただきたい事例のイメージ」をご覧ください。該当する取組があれば「事例フォーム②」でご回答ください。

該当する活動事例がある場合、シート「事例フォーム①」および「事例フォーム②」にお進みください。

該当する活動事例がない場合、このまま以下の設問「4」にお進みください。

4. 地域の活用可能な拠点の種類や、多様な拠点での活動の事例についてお聞かせください。

(1) 地域の活用可能な拠点の種類を整理しているもの (リスト・アセットマップ等) があれば、

1. ある → (2) (3) をご回答ください
2. ない → (4) をご回答ください

(2) (上記 (1) で「1. ある」の場合) それとはどのようなものですか。
例：地域で活用可能な空き家を一軒化したもの 等

(3) (上記 (1) で「1. ある」の場合) 整理した情報の活用方法や活用場面について、想定しているものも含め、具体的に

1. センター内部での情報共有
2. 自治体との情報共有
3. 住民への情報発信
4. その他 具体的に

(4) 地域の多様な拠点における活動の事例を整理しているもの (リスト・アセットマップ等) があれば、

1. ある → (5) (6) をご回答ください
2. ない

(5) (上記 (4) で「1. ある」の場合) それとはどのようなものですか。
例：地図に居場所やサロン活動等の情報をマッピングしたもの 等

(6) (上記 (4) で「1. ある」の場合) 整理した情報の活用方法や活用場面について、想定しているものも含め、具体的に

1. センター内部での情報共有
2. 自治体との情報共有
3. 住民への情報発信
4. その他 具体的に

5. 今後の意向についてお聞かせください。

- (1) 今後貴センターとして活用したい拠点についてお聞かせください。(○はい/×でも)

1. 公民館
2. 集会所 (町内会館)
3. 空き家
4. 空き店舗
5. 学校 (空き教室や廊下含む)
6. 道の駅
7. 農地
8. その他 具体的に
9. 具体的なイメージはない

- (2) 上記 (1) で回答いただいた拠点において推進したい活動があれば、ご自由にお聞かせください。

ご依頼

本調査研究事業では、地域の多様な「拠点」の活動に関するヒアリングを実施予定です。
本アンケートの「回答者様および本アンケートで情報提供いただいた拠点の運営者様」に対して、
取組の経緯、内容、自治体としての関与等についてお尋ねし、
結果は本調査研究事業の成果物にまとめさせていただきます。ご了承ください。
つきましては、弊所からご回答者様にアンケートのご依頼を差し上げてもよい場合、
以下の「お名前」「電話番号」「メールアドレス」について、ご記入いただけますと大変幸いです。

お名前
電話番号
メールアドレス

質問は以上です。業務ご多忙の中、ご協力いただき大変ありがとうございました。
「kyoten@jri.or.jp」宛にご回答をお送りくださいますようお願い申し上げます。

3. 地域の多様な拠点を用いた住民の方々の活動事例について、お聞かせください。

【1 事例目】

- (1) 当該活動について、いつ、何をきっかけに認知されましたか。

- ① 活動を知った時期 (年は西暦表記)
② 活動を知ったきっかけ

例: メディアで紹介されているのを、市内の勉強会で情報共有を受けた等

- (2) 当該活動に名前がついていない場合はお聞かせください。なければ空欄でかまいません。

- (3) 当該活動が活用している拠点の種類をお聞かせください。(○はい/×でも)

1. 公民館
2. 集会所 (町内会館)
3. 空き家
4. 空き店舗
5. 学校 (空き教室、廊下含む)
6. 道の駅
7. 農地
8. その他 具体的に

- (4) 当該活動が利用する拠点を所管する自治体の部署について、ご存知であればお聞かせください。
わからない場合、「不明」とご記入ください。

- (5) 当該活動の主体となる住民は組織化・法人化されていますか。(あてはまる番号を欄外)
※ここでの組織化・法人化は、任意団体、NPO法人、一般社団法人、株式会社を想定しています。

1. されている
2. されていない
3. わからない

- (6) 当該活動の主体となる住民に、関与・支援している主体がいればお聞かせください。(○はい/×でも)
※ここでの関与・支援は、運営上の人・物・金銭・情報面での多様なサポートを想定しています。

1. 地域住民 (個人)
2. 地域住民 (町内会や自治会、近所の寄り合い等を含む団体・組織)
3. NPO法人
4. 一般社団法人
5. 株式会社
6. 自治体
7. 民間事業者 (社会福祉法人含む)
8. その他 具体的に
9. 特になし

(7) 当該拠点活動を運営している・活動に参加しているのはどのような人ですか、お分かりになる範囲でお聞かせください。(○はい/×でも)

1. 高齢者

2. 障害者

3. 子ども (小学校就学前)

4. 小学生・中学生・高校生

5. 大学生・専門学生等

6. 子育て世帯 (母親、父親)

7. 外国人

8. 生活困窮者

9. その他

10. 高校生

11. 障害者

12. 子ども (小学校就学前)

13. 小学生・中学生・高校生

14. 大学生・専門学生等

15. 子育て世帯 (母親、父親)

16. 外国人

17. 生活困窮者

18. その他

(8) 当該活動の主な内容・頻度についてお聞かせください。
例：地域の孤立・孤立の解消をめし、地域の高齢者と子育て世帯が一層にあって地域食堂 (大人も子どもも参加可能) を週に1回実施している。

(9) 貴センターとしての当該活動への関与・支援について、お分かりになる範囲でお聞かせください。
活動の段階として「立ち上げ期」「立ち上げ後」の2つに分けてお尋ねしますが、全ての段階においてご記入をお願いするものではありません。
また、ご参考までに、想定される関与・支援のあり方を下記に例示しますが、これらに限定するものではありません。

【想定される関与・支援のあり方例】

【人】：専門職や生活支援コーディネーターの派遣、勉強会やワークショップの開催・講師派遣等

【物】：活動に必要な物品や教材等の提供

【金】：活動会の申請手続き補助、クラウドファンディングの支援等

【情報】：活用可能な拠点の情報提供、他の活動の情報提供や助言、先進事例の提供等

① 立ち上げ期
例：「地域の交流拠点を活用したい」という住民に対し、運営補助金の情報提供し、運営事務局の情報を提供し、運営事務局をサポート。等

② 立ち上げ後
例：参加者の固定化を図っていることを運営者から聞き、活動の代表者若手組を育成し運営ノウハウを互いに共有してもらう。等

(10) 当該活動は、地域のどのような課題に対応していると考えられますか。(○はい/×でも)

1. 地域における高齢者の孤立化 (近隣住民の関係希薄化、孤立等)

2. 世帯が抱える課題の複合化・複合化 (いわゆる「SOS0」、介護と育児のダブルケア等)

3. 生活支援ニーズの増加 (家事や買い物、外出等)

4. 医療・介護・福祉ニーズの増加

5. 就労や社会参加の機会がない (若年) こと

6. 地域経済活動の縮小 (雇用不足、空き店舗増加等)

7. その他

10. 高齢者の孤立化

11. 高齢者の孤立化

12. 高齢者の孤立化

13. 高齢者の孤立化

14. 高齢者の孤立化

15. 高齢者の孤立化

16. 高齢者の孤立化

17. 高齢者の孤立化

18. 高齢者の孤立化

(11) 当該活動が今後も継続的に運営できるよう、今後関与・支援したいと考えられることがあればお聞かせください。
ご参考までに、想定される関与・支援のあり方を下記に例示しますが、これらに限定するものではありません。

【想定される関与・支援のあり方例】

【人】：専門職や生活支援コーディネーターの派遣、勉強会やワークショップの開催・講師派遣等

【物】：活動に必要な物品や教材等の提供

【金】：活動会の申請手続き補助、クラウドファンディングの支援等

【情報】：活用可能な拠点の情報提供、他の活動の情報提供や助言、先進事例の提供等

④ 活動の参加人数の増加
例：住民に合わせた企画・情報発信、他部署への情報共有 等

② 運営体制の強化・後継者探し
例：他地域の先進事例の紹介サポート 等

③ 地域内での活動の展開
例：運営者は互いの支援 等

④ その他 1
例：活動資金調達に向けたファンドの仕組の構築 等

⑤ その他 2

1 事例目をご提供いただき、ありがとうございました。
2 事例目にご回答いただける場合はシート事例フォーム②へ、
2 事例目がない場合はシート「調査票」にお戻りください。

(2) 調査票 (WEB フォーム)

「地域の多様な拠点における住民の活動事例」等に関する アンケート調査

(令和3年度老人保健健康増進等事業「地域共生社会に向けた地域コミュニティづくりの拠点に関する調査研究事業」)

★地域包括支援センター様向け調査票★

～ アンケートご回答にあたって 仕様上のご注意 ～

このアンケートフォームは、下記2点について
ご対応が難しい仕様となっております。

1. 回答を一時中断し、内容を途中で保存すること
 2. 回答送信後、回答データを出力すること
- ⇒上記のご対応が必要な場合、添付のエクセルファイルにてご回答ください。

[質問項目]

1. ご回答者様について
2. 活動実績を把握している拠点の種類について
3. 地域の多様な拠点を有した住民の方々の活動事例について
4. 地域の「活用可能な拠点の情報」や「多様な拠点での活動の情報」を得る機会等について
5. 今後の意向について

★回答所要時間のめやす：15分～25分

令和3年12月15日(水)までに、ご回答いただけますと幸いです。

上記についてご確認いただけましたら、
下のチェックボックスにチェックをいただき、ご回答を開始ください。

☐ 確認しました

回答する

1. ご回答者様について、お聞かせください。

(1) 自治体名 (都道府県名・市区町村名) *

(2) センター名 *

(3) 職種・お立場

保健師、社会福祉士、主任ケアマネ、生活支援コーディネーター等

(4) 勤務年数

次へ

※以降の質問は、参考資料「本調査でお聞かせいただきたい事例のイメージ」を
ご参照いただきながらご回答ください。
(上記「本調査でお聞かせいただきたい事例のイメージ」のリンクをクリックしてください)

2. 活動実績を把握している拠点の種類について、お聞かせください。

地域には公民館や集会所 (町内会館)、空き家、空き店舗、商店街、学校 (空き教室や廃校含む)、道の駅、農地など、多様な「拠点」があります。
※ここでの「拠点」とは、自治体が所管あるいは活動支援のための施策をもつ「物理的な場・空間」をいいます。

貴センターが所管する地域において、住民による地域コミュニティづくりの活動実績を有する拠点があれば、その種類について、お分かりになる範囲でお答えください。

(複数選択)

- ☐ 公民館
- ☐ 集会所 (町内会館)
- ☐ 空き家
- ☐ 空き店舗
- ☐ 学校 (空き教室や廃校含む)
- ☐ 道の駅
- ☐ 農地
- ☐ その他
- ☐ 思い浮かぶものはない →設問「4」に進みます

戻る

次へ

3. 地域の多様な拠点を有いた住民の方々の活動事例について、お聞かせください。

※参考資料「[本調査でお聞かせいただきたい事例のイメージ](#)」をご覧ください、
該当する取組があれば最大2事例お聞かせください。
(上記「本調査でお聞かせいただきたい事例のイメージ」のリンクをクリックしてください)

次ページからは、事例をご提供いただける場合の回答フォームとなります。
該当する活動事例がある場合、「該当する活動事例がある」を選択し、「次へ」を押下してください。
該当する活動事例がない場合、「該当する活動事例がない」を選択し、「次へ」を押下してください。

- ☐ 該当する活動事例がある →1事例目の回答フォームに進みます
☐ 該当する活動事例がない →設問「4」に進みます

戻る

次へ

【1事例目】

(1-1) 当該活動について、いつ、何をきっかけに認知されましたか。

①活動を知った時期（年は西暦表記）

●●年頃

②活動を知ったきっかけ

メディアで紹介されているのを見た、勉強会で情報共有を受けた等

(1-2) 当該活動に名前がついていればお聞かせください。なければ空欄でかまいません。

活動の名称

「子ども会堂●●」、「●●カフェ」、「●●の会」等

(1-3) 当該活動が活用している拠点の種類をお聞かせください。

(複数選択)

- ☐ 公民館
☐ 集会所（町内会館）
☐ 空き家
☐ 空き店舗
☐ 学校（空き教室、廃校含む）
☐ 道の駅
☐ 農地
☐ その他

(1-4) 当該活動が利用する拠点を所管する自治体の部署について、ご存知であればお聞かせください。わからない場合、「不明」とご記入ください。

所管部署

0文字

(1-5) 当該活動の主体となる住民は組織化・法人化されていますか。

※ここでの組織化・法人化は、任意団体、NPO法人、一般社団法人、株式会社を想定しています。

- ☐ されている
☐ されていない
☐ わからない

(1-6) 当該活動の主体となる住民に、関与・支援している主体がいればお聞かせください。

※ここでの関与・支援は、運営上の人・物・金銭・情報面での多様なサポートを想定しています。

(複数選択)

- ☐ 地域住民（個人）
☐ 地域住民（町内会や自治会、近所の寄り合い等を含む団体・組織）
☐ NPO法人
☐ 一般社団法人
☐ 株式会社
☐ 自治体
☐ 民間事業者（社会福祉法人含む）
☐ その他
☐ 特になし

(1-7) 当該拠点活動を運営している・活動に参加しているのはどのような人ですか。お分かりになる範囲でお聞かせください。

(複数選択)

- ☐ 高齢者
- ☐ 障害者
- ☐ 子ども（小学校就学前）
- ☐ 小学生・中学生・高校生
- ☐ 大学生・専門学生等
- ☐ 子育て世帯（母親、父親）
- ☐ 外国人
- ☐ 生活困窮者
- ☐ その他

(1-8) 当該活動の主な内容・頻度についてお聞かせください。

地域の孤立・孤立の解消をめざし、地域の高齢者と子育て世帯が一緒になって地域食堂（大人も子どもも参加可能）を週に1度実施している。

0文字

(1-9) 貴センターとしての当該活動への関与・支援について、お分かりになる範囲でお聞かせください。
活動の段階として「立ち上げ期」「立ち上げ後」の2つに分けてお尋ねしますが、全ての段階においてご記入をお願いするものではありません。
また、ご参考までに、想定される関与・支援のあり方を下記に例示しますが、これらに限定するものではありません。

【想定される関与・支援のあり方例】
「人」：専門職や生活支援コーディネーターの派遣、勉強会やワークショップの開催・講師派遣等
「物」：活動に必要な物品や食材等の提供
「金」：補助金の申請手続き補助、クラウドファンディングの支援等
「情報」：活用可能な拠点の情報提供、他の活動の情報提供や助言、先進事例の視察等

1-①立ち上げ期

「道の駅を立ち上げたい」という住民グループに運営補助金の情報を提供し書類手続きをサポートした等

0文字

1-②立ち上げ後

参加者の固定化に悩んでいることを運営者から聞き、活動の代表者研修を開催し運営ノウハウを互いに共有してもらった等

0文字

(1-10) 当該活動は地域のどのような課題の解決に役立っていると考えられますか。思い当たるものについてご回答ください。

(複数選択)

- ☐ 地域におけるつながりの希薄化（近隣住民の関係希薄化、孤立等）
- ☐ 世帯が抱える課題の複雑化・複合化（いわゆる「8050」、介護と育児のダブルケア等）
- ☐ 生活支援ニーズの増加（家事や買い物、外出等）
- ☐ 医療・介護ニーズの増加
- ☐ 就労や社会参加の機会がない（乏しい）こと
- ☐ 地域経済活動の縮小（雇用の場不足、空き店舗増加等）
- ☐ その他

(1-11) 当該活動が今後も継続的に運営できるよう、今後関与・支援したいと考えられることがあればお聞かせください。
ご参考までに、想定される関与・支援のあり方を下記に例示しますが、これらに限定するものではありません。

【想定される関与・支援のあり方例】
「人」：専門職や生活支援コーディネーターの派遣、勉強会やワークショップの開催・講師派遣等
「物」：活動に必要な物品や食材等の提供
「金」：補助金の申請手続き補助、クラウドファンディングの支援等
「情報」：活用可能な場の情報提供、他の活動の情報提供や助言、先進事例の視察等

①活動の参加人数の増加

住民に向けた広報・情報発信等

②運営体制の強化・後継者探し

他地域の先進事例の視察サポート等

③地域内での活動の横展開

運営者向け研修の実施等

④その他1

活動資金調達に向けたファンドの仕組み構築等

⑤その他2

戻る

次へ

次ページは、2事例目をご提供いただける場合の回答フォームとなります。
該当する事例がある場合、「該当する活動事例がある」を押下してください。
該当する事例がない場合、「該当する活動事例がない」を押下してください。

- ☐ 該当する活動事例がある →2事例目の回答フォームに進みます
- ☐ 該当する活動事例がない →設問「4」に進みます

戻る

次へ

【2事例目】

(2-1) 当該活動について、いつ、何をきっかけに認知されましたか。

①活動を知った時期（年は西暦表記）

●●年頃

②活動を知ったきっかけ

メディアで紹介されているのを見た、勉強会で情報共有を受けた等

(2-2) 当該活動に名前がついていればお聞かせください。なければ空欄でかまいません。

活動の名称

「子ども会堂●●」、「●●カフェ」、「●●の会」等

(2-3) 当該活動が活用している拠点の種類をお聞かせください。

(複数選択)

☐ 公民館

☐ 集会所（町内会館）

☐ 空き家

☐ 空き店舗

☐ 学校（空き教室、廃校含む）

☐ 道の駅

☐ 農地

☐ その他

(2-4) 当該活動が利用する拠点を所管する自治体の部署について、ご存知であればお聞かせください。わからない場合、「不明」とご記入ください。

部署名

0文字

(2-5) 当該活動の主体となる住民は組織化・法人化されていますか。

※ここでの組織化・法人化は、任意団体、NPO法人、一般社団法人、株式会社を想定しています。

- ☐ されている
- ☐ されていない
- ☐ わからない

(2-6) 当該活動の主体となる住民に、関与・支援している主体がいればお聞かせください。

※ここでの関与・支援は、運営上の人・物・金銭・情報面での多様なサポートを想定しています。

(複数選択)

☐ 地域住民（個人）

☐ 地域住民（町内会や自治会、近所の寄り合い等を含む団体・組織）

☐ NPO法人

☐ 一般社団法人

☐ 株式会社

☐ 自治体

☐ 社会福祉協議会

☐ 民間事業者（社会福祉法人含む）

☐ その他

☐ 特になし

(2-7) 当該拠点活動を運営している・活動に参加しているのはどのような人ですか。お分かりになる範囲でお聞かせください。

(複数選択)

- ☐ 高齢者
- ☐ 障害者
- ☐ 子ども（小学校就学前）
- ☐ 小学生・中学生・高校生
- ☐ 大学生・専門学生等
- ☐ 子育て世帯（母親、父親）
- ☐ 外国人
- ☐ 生活困窮者
- ☐ その他

(2-8) 当該活動の主な内容・頻度についてお聞かせください。

地域の孤立・孤食の解消をめざし、地域の高齢者と子育て世帯が一緒になって地域食堂（大人も子どもも参加可能）を週に1度実施している。

0文字

(2-9) 貴センターとしての当該活動への関与・支援について、お分かりになる範囲でお聞かせください。

活動の段階として「立ち上げ期」「立ち上げ後」の2つに分けてお尋ねしますが、全ての段階においてご記入をお願いするものではありません。また、ご参考までに、想定される関与・支援のあり方を下記に例示しますが、これらに限定するものではありません。

【想定される関与・支援のあり方例】

- 「人」：専門職や生活支援コーディネーターの派遣、勉強会やワークショップの開催・講師派遣等
- 「物」：活動に必要な物品や食材等の提供
- 「金」：補助金の申請手続き補助、クラウドファンディングの支援等
- 「情報」：活用可能な拠点の情報提供、他の活動の情報提供や助言、先進事例の視察等

1-①立ち上げ期

「道の場を立ち上げたい」という住民グループに運営補助金の情報を提供し書類手続きをサポートした等

0文字

1-②立ち上げ後

参加者の固定化に悩んでいることを運営者から聞き、活動の代表者研修を開催し運営ノウハウを互いに共有してもらった等

0文字

(2-10) 当該活動は地域のどのような課題に対応していると考えられますか。

(複数選択)

- ☐ 地域におけるつながりの希薄化（近隣住民の関係希薄化、孤立等）
- ☐ 世帯が抱える課題の複連化・複合化（いわゆる「8050」、介護と育児のダブルケア等）
- ☐ 生活支援ニーズの増加（家事や買い物、外出等）
- ☐ 医療・介護ニーズの増加
- ☐ 就労や社会参加の機会がない（乏しい）こと
- ☐ 地域経済活動の縮小（雇用の場不足、空き店舗増加等）
- ☐ その他

(2-11) 当該活動が今後も継続的に運営できるよう、今後関与・支援したいと考えられることがあればお聞かせください。

ご参考までに、想定される関与・支援のあり方を下記に例示しますが、これらに限定するものではありません。

【想定される関与・支援のあり方例】

- 「人」：専門職や生活支援コーディネーターの派遣、勉強会やワークショップの開催・講師派遣等
- 「物」：活動に必要な物品や食材等の提供
- 「金」：補助金の申請手続き補助、クラウドファンディングの支援等
- 「情報」：活用可能な場の情報提供、他の活動の情報提供や助言、先進事例の視察等

①活動の参加人数の増加

住民に向けた広報・情報発信等

②運営体制の強化・後継者探し

他地域の先進事例の視察レポート等

③地域内での活動の横展開

運営者向け研修の実施等

④その他1

活動資金調達に向けたファンドの仕組み構築等

⑤その他2

戻る

次へ

4. 地域の「活用可能な拠点の情報」や「多様な拠点での活動の情報」を得る機会等についてお聞かせください。

(1) 地域で活用可能な拠点の情報を貴センターとして整理しているもの（リスト、アセットマップ等）がありますか。

- ☒ ある → (2) (3) の質問が表示されます。
☐ ない → (4) の質問に進みます。

(2) (上記(1)で「ある」の場合) それはどのようなものですか。

内容

地域で活用可能な空き家を一覧化したもの等

0文字

(3) (上記(1)で「ある」の場合) 整理した情報の活用方法や活用場面について、想定しているものも含め、具体的にお聞かせください。

(複数選択)

- ☐ センター内部での情報共有
☐ 自治体との情報共有
☐ 住民への情報発信
☐ その他

(4) 地域の多様な拠点における活動の情報を貴センターとして整理しているもの（リスト、アセットマップ等）がありますか。

- ☒ ある → (5) (6) の質問が表示されます。
☐ ない

(5) (上記(4)で「ある」の場合) それはどのようなものですか。

内容

地図に店舗所やサロン活動等の情報をマッピングしたものの等

0文字

(6) (上記(4)で「ある」の場合) 整理した情報の活用方法や活用場面について、想定しているものも含め、具体的にお聞かせください。

(複数選択)

- ☐ センター内部での情報共有
☐ 自治体との情報共有
☐ 住民への情報発信
☐ その他

戻る

次へ

5. 今後の意向についてお聞かせください。

(1) 今後貴センターとして活用したい拠点についてお聞かせください。

(複数選択)

- ☐ 公民館
☐ 集会所（町内会館）
☐ 空き家
☐ 空き店舗
☐ 学校（空き教室や廃校含む）
☐ 道の駅
☐ 農地
☐ その他
☐ 具体的なイメージはない

(2) 上記(1)でご回答いただいた拠点において推進したい活動があれば、ご自由にお聞かせください。

農作業を通じて多世代交流のできる活動、企業勤めを終えた高齢者や学生による子どもの学習支援等

0文字

＊＊ ご依頼 ＊＊

本調査研究事業では、地域の多様な「拠点」の活動に関するヒアリングを実施予定です。
本アンケートのご回答者様および本アンケートで情報提供いただいた拠点の運営者様に対して
取組の経緯、内容、自治体としての関与等についてお尋ねし、
結果は本調査研究事業の成果物にとりまとめさせていただきたいと考えております。
つきましては、弊所からご回答者様にヒアリングのご依頼を差し上げてもよい場合、
以下の「お名前」「お電話番号」「メールアドレス」について、ご記入いただけますと大変幸いです。

お名前

お電話番号

メールアドレス

(E-mail)

戻る

送信

2-5. 調査票別添：参考資料（各調査票共通）

参考資料 本調査でお聞かせいただきたい事例のイメージ

本調査は、住民主体による「地域共生社会の実現に向けた地域コミュニティづくり」の取組が、「多様な拠点」において展開されている事例を集め、その実態を明らかにすることが目的です。以下のイメージをもとに、類似すると思われる活動事例があれば、ご回答くださいますようお願い申し上げます。

○事例のイメージ

(1) 以下、①～③いずれかの要素が含まれるもの

- ①農業×福祉、地方創生×福祉、高齢者×子どもなど、制度、分野、世代などの垣根を超えた活動
- ②「運営者」「参加者」の関係が固定されない、いわゆる「お互い様」のような関係ができている
- ③地域住民や地域の多主体(産官学民)が、主体的に取組に関与している

(2) 拠点から徒歩 30 分程度のエリア（団地含む）で生活、交流する地域住民を中心としたリアルでの関わりがあるもの

○例えばどのような活動？



空き家を活用して、NPO 法人が地域住民を対象に介護や生活課題に関する相談拠点も兼ねた居場所を開設し、専門職による相談実施、参加者同士の助け合いの促進をしている活動



空き店舗を活用して、団地に住む大学生と地域の高齢者が多世代交流カフェを共同運営し、そこで団地に住まう子どもの学習支援も行う等、多世代交流の場となっている活動



農地を活用して、農家と社会福祉協議会が障害者やひきこもり者、高齢者の社会参画を促し、農業分野の新たな担い手の確保と、障害者の交流・活躍の機会を創出している活動



廃校を活用して、世代や属性を問わない地域住民個人や団体、事業者等多様な主体が、ビジネスや学習、交流などに活用しているコミュニティ複合施設の活動



道の駅を地域の福祉拠点と位置づけ、空きスペースで介護予防教室や子育て支援を実施したり、地域住民の見守り活動の拠点として活用したりしている活動

・・・などなど

拠点は、自治体が所管あるいは活動支援のための制度、施策をもつ物理的な「場・空間」を想定。

上記のイメージに類似する活動事例があれば、貴部署の活動への関与の状況とともにご紹介ください。

3. ヒアリング調査個票（活動主体ベース）

1「おしゃべり農園」（栃木県那須烏山市）

1. 概要



運営主体	ワンチーム落合		
所在地 (基礎自治体)	栃木県那須烏山市	人口規模* (基礎自治体)	25,055 人(R4.3.1 現在)
(活動範囲)	那須烏山市落合地区	(活動範囲)	112 人 (R4.3.1 現在)
活動展開の範囲	平素の活動は向田圏域落合地区中心、イベント時は市内他地区の住民も参加		
活動拠点の種類	落合自治会館及び遊休農地（住民による無償貸与）		
活動開始年	2021（R3）年 4 月 交流イベント開始 ※2019（H31）年 3 月 地元説明会等開催 2020（R2）年 12 月 キックオフイベント開催		
活動概要	・ 地元有志からなる「ワンチーム落合」による、支え合いの地域づくり、交流促進の取組として、遊休農地（畑）を活用した「おしゃべり農園」でのさまざまな農作物の植え付け・収穫イベントを実施。平時の活動は、落合地区住民を中心に、収穫等のイベント時には、子ども、若い世代を含め市内から多数の参加を得ている。 ・ 市の生活支援体制整備事業の一環であり、健康寿命の延伸、孤立防止、防災機能の向上を狙った支え合いの一環でもある。		
対応する地域課題	地域のつながりの希薄化、生活支援ニーズの増加、医療・介護ニーズの増加 など		

*人口出典：那須烏山市 WEB サイト「人口世帯集計」<https://www.city.nasukarasuyama.lg.jp/page/page000233.html>

2. 活動の展開プロセス

■ 地域の状況と活動者の思い

- ・ 2018（H30）年 12 月、ワンチーム落合現代表の民生委員から社協に寄せられた「地元は自治会行事も少なく、老人クラブもないため、地域の人たちが集う場がない。なにか、気軽に集まる機会を作ることはいかないか？」という相談をきっかけに、地元有志「支え合おう地域づくり運営委員会」による検討が開始。

■ 社協生活支援コーディネーターの思い

- ・ 社協の生活支援コーディネーターは、推進中の生活支援体制整備事業への展開も念頭に、他の地区の事例紹介等をしつつ、地元での説明・協議の機会づくりを提案。

■那須烏山市の計画

- ・市も支え合いの推進体制づくりを進めており、ちょうど2018(H30)年度は推進体制の整備等を目標としていた。地域住民、社協、市の目的が一致する取組になる可能性があった。

※参考 小地域見守り推進活動

- ・もともと社協が全国的にやっていること。本市では102の自治会があり、全てに見守り活動や支えあい活動があるべきと考えていた。2005(H17)年に合併後、事業をすり合わせつつ自治会単位で活動を進めようとしていた。その中で、自治会長にも案内をしていた。

■活動体制づくり

＜運営メンバー集め＞

- ・2019(H31)年3月から4月にかけて、民生委員と自治会長が協議し、地域づくりに関する協議の場を設けることに。反応は上々で、運営メンバーを自治会の役員会で決めていくことになった。
- ・社協は、協議の場で支えあいの重要性について説明する際の資料を作成。組織づくりや要綱についても、自治会などで取り組んでいるものも参考に助言。進め方について一緒に検討した。
- ・同年5月から、運営メンバーの検討。
- ・メンバー選出にあたり、社協が把握していた「この方にはお話を通しておくとい」と思われる地域のキーパーソンについて助言（例…元民生委員、隣の自治会でサロン活動を熱心に行っている方など）。
- ・最終的には、各班長＋α(女性の協力者)に決定。女性協力者は民生委員から打診。

＜「支えあおう地域づくり運営委員会」の発足＞

- ・2019(R1)年6月、自治会役員・班長・民生委員・有志の人たちで支え合い地域づくりについて情報交換会を実施。市・社協より支え合いの必要性について説明。また、民生委員より「居場所構想」についての提案がなされ、了承を得る。今後、運営委員会において、組織体系や活動内容を検討することになった。
- ・もともと、まとまりのいい地域ということで近辺では有名な地域であったが、社協や市の助言がなければ、ここまでの活動はしていなかったと思う。

「何かできないか？」から始まったメンバー集め

POINT

民生委員の「地域に気軽に集まれる場所があれば」という思いから、活動にむけたメンバー集めを開始。
地域のキーパーソンの紹介、説明資料の作成など、社協がバックアップ。

■キックオフイベントの開催と振り返り→「ワンチーム落合」の誕生と活動内容の決定！

- ・2019(R1)年12月、運営委員会の協議を経て、自治会長の特技を生かした「ミニ門松づくり」イベントを開催。昔はどこの家も軒先に門松を作って置いていたが、今ではそうした家も少ない。年末が近かったこと、また自治会長が小さなものを作っていたので、「それをやろう」という経緯であった。
- ・当日は30人以上が参加。社協は取材を通じて広報。
- ・2020(R2)年1月、イベントの振り返りを通じて、運営委員会を、多世代交流の場づくりを目的とした団体「ワンチーム落合」として組織化。
- ・イベントの振り返りの中で、「みんなで何かやりたいね」という話に。遊休農地が地区のあちこちにあることから、「農作物を作り、よいものができたら売ろう！」ということが決まった。

■活動拠点（農地）の確保

- ・ 2020（R2）年1月、地区の中心部にある10アールほどの農地を無償で借り受け。
- ・ 当時の活動代表者には「みんなが集まりやすい中心部で活動したい」思いがあった。また、どこに遊休農地があって何が作られているかはだいたい理解していた。みんなでわいわいしても迷惑にならないところがあり、野菜作りにうってつけの土地であったため、所有者に貸してもらえるよう依頼した。所有者は高齢のため現在は農地を使っておらず、無料で気持ちよく貸してくれた。
- ・ 時期を踏まえ、じゃがいもの種を植えたところ、よいじゃがいもが取れた。土地が広いので、「花いっぱい運動」にも参加することにして、花を植えるスペースも確保。また、さつまいもも間に合うという話だったので苗を植えた。それでもまだ土地が余っていることから、白菜や大根も作ることにした。
- ・ 同年3月、農地を「おしゃべり農園」と名付けた。
- ・ 社協はここまで組織化支援、活動資金づくり、情報発信ツールについて提案していたが、このころから団体が主体的に動き出してきたので、困りごとがあれば相談に乗っていた。

所有者の理解 活動拠点の確保



ワンチーム落合の当時の代表者が考えていた「地域の中心部」「わいわいしても迷惑にならないところ」という条件にぴったり当てはまる、野菜づくりにうってつけの土地を発見。前代表がお願いして、無料で借りることができた！

■活動資金や農作業に必要な物品の確保

＜活動資金の確保＞

- ・ 最初は手元に活動資金がない。自治会から助成をもらうことも考えたが、社協とも協議する中で、「何かしら実績をつくる中で、地域に還元している様子が見えた方がいいよね」という話になった。そこで、初年度は当時の活動代表者が費用を立て替え、実績ができてから助成金を申請することにした。
- ・ 2年目からは、赤い羽根共同募金の助成金や社協の助成金などに申請し活用している。
- ・ 農作物は、自治会の会員に還元するほか、地域外の参加者には朝市などで買ってもらっている。売上で得た収入は、種や苗の購入などに充てている。
- ・ 2021（R3）年度は直売所の方が支援してくれた。細い大根が売れないからと処分しようとする中、「切り干し大根にすればいい」と助言をもらい、売ることができた。

■運営上の工夫 情報伝達の手段

- ・ メンバーは LINE のグループで情報交換。会議日の調整や、じゃがいもを植える時期などについて協議している。年代の若い女性を中心だったが、今はメンバーみんなで LINE を活用している。

■情報発信、社協がねらう他地域への展開

- ・ 2020（R2）年1月より、「ワンチーム落合通信」を発行、facebook ページを開設。
- ・ ワンチーム落合通信では、活動・イベントの情報発信、募集をする。比較的若いメンバーが作成し、自治会の回覧板などで配布。
- ・ facebook ページを見て、地域外の親子連れが参加してくれることも。3～4名だが、場が明るくなる。
- ・ ワンチーム落合の場合、農地がスムーズに借りられたという特徴がある。これと全く同じことを他地域で

きるわけではないが、こうした見守りと居場所を一体的に提供する新しいつながり、生きがいの場を創出する意味で、社協がワンチーム落合の活動紹介動画を 2 本作成。立ち上げから今に至るまでの経緯や思いなどを紹介するものになっている。

地域課題を地域で解決するノウハウの横展開に向けて

POINT

落合地区と他地区の課題は少しずつ異なる。それでも、地域の課題を地域の人たちが合意形成しながら解決していくという動きを展開する意味で、社協がワンチーム落合の活動紹介動画を作成。

■市内の他団体との交流

- ・ 2020（R2）年 4 月から翌年 12 月まで、市内他団体と交流行事を開催。
 - ①じゃがいも植え、収穫祭 ②さつまいも苗植え、収穫祭 ③ミニ門松づくり体験
 - ④こんにゃく作り体験
- ・ 交流行事の開催にあたり、市健康福祉課、市社会福祉協議会、栃木県共同募金会と連携。また、子育て関係団体の野うさぎくらぶ、がじゅまる、子結び団と連携。那須烏山市心身障害児者父母の会は、親御さんが落合地区におられたので、会とも自然な形で連携することになった。社協の生活支援コーディネーターが調整している。落合地区には子どもが少ないため、意識的に子育て関係団体との連携を図った。

3. 今後に向けて

（１）ワンチーム落合として

- ・ 農作物の売り上げによって、収益も出始めている。今後、少しずつでも農地の所有者にお礼ができれば、ということを総会で協議している。
- ・ 直売所から「細い大根は切り干し大根にすればよい」と助言を受けたこともあり、今後は加工品づくりにも取り組んでいきたいと考えている。

（２）社協として今後ワンチーム落合に期待すること

- ・ 市内では自治会館を活用したサロン等が活発に行われているが、男性をはじめサロン等に行かない人にも、地域とのつながりが必要な人、つながりを求めている人は多くいると思う。おしゃべり農園では、地域の多世代が自然につながり、様々な役割が持てる空間ができつつある。社協として、ワンチーム落合が培ったノウハウや想い等を、市内の他地域にも波及していくことが「誰もが暮らしやすい地域」につながると考える。引き続き後方支援(組織化づくり、広報等)を行っていく予定。

活動団体の情報	ワンチーム落合 SNS Facebook 【連絡先】那須烏山市社会福祉協議会烏山支所 TEL 0287-84-1294 視察の受け入れ：可
---------	---

2「みんなの居場所 ひなたぼっこ」（群馬県高崎市）

1. 概要



運営主体	虹の架け橋		
所在地	群馬県高崎市	人口規模*	369,688 人 (R4.3.31 現在)
(活動範囲)	高崎市新町地区	(活動範囲)	11,892 人 (R4.3.31 現在)
活動拠点の種類	空き店舗 (商店街の時計屋さんの旧店舗兼住まい)		
活動開始年	2019 (H31) 年		
活動概要	代表者がヘルパーをしている中で感じていた、「どこか集まってみなで話す場が必要だ」という思いを実現した、小学生から高齢者、外国にルーツのある子どもまで、いつでもだれでもきていい、安心して話ができる・聴ける居場所。日時によって、「セルフカフェ」「赤ちゃんくらぶ」「まなびば」などのプログラムを実施。		
対応する地域課題	地域のつながりの希薄化 など 世帯が抱える課題の複雑化・複合化 医療・介護ニーズの増加 地域経済活動の縮小 (雇用の場不足、空き店舗増加等)		

*人口出典：高崎市ホームページ「人口及び世帯数」 <https://www.city.takasaki.gunma.jp/docs/2013121100182/>

2. 活動の展開プロセス

■地域の状況

- 合併前の旧新町の関係性が強く残っている地域。かつての新町は商業の町。拠点がある場所は、新町の中でも「銀座通り」と言われ、小さな商店がたくさん並んでいたが、現在は真っ暗な通りになってしまっていた。各地区で月 1 回のサロンは行っているものの、それ以外の活動はあまりない状況だった。

■活動者の思い、バックグラウンド

- 代表がヘルパーとして仕事をしていく中で、独居の方が多いこと、家族と同居していても大変な方が少なくないことがみえてきた。そうした方の場合、通いの場等を利用すれば行政や介護保険等の支援まで至らない方も多くいることが分かった。
- 代表は以前から日本語教室とも関わりがあり、その中で、外国人で、言葉以外の、生活に根差した悩みを抱えている方もいることが分かっていた。これらの経験から、代表者には、「集まってみなで話す場が必要だ」という思いがあった。
- 虹の架け橋という団体名の由来は、「だれかのかけはしになれば」という思い。高齢者だけでなく、弱い立場にある方、子どもや障害者の方々は、もっともと言いたいことがある。「駄目だよ」と言われたら諦め

ないといけない。そうしたことが少しでも少なくなるように、行政をはじめとするいろいろなところにつなげていければよい。

■活動拠点の確保

～賑わいのあった商店街の空き店舗を使いたい！地道に大家さんの理解を得る

- ・ 場所は、商店街の空き店舗（元時計屋さん）を使わせてもらおうと決めたものの、大家さんは「あそこは潰すんだから」とつれない。活動自体にも疑心暗鬼だった。
- ・ 大家さん説得のため、県社協や共同募金にも相談したという行政機関等とのつながりを地道に説明。
1 年半かけて場所を確保することができた。店舗は 2 階まで改築し、みなが利用できるスペースを作った。

拠点確保に際して、助かった支援

POINT

社協支所職員からは、県共募（赤い羽根共同募金）の紹介等を得た。
高崎市からは、市建築住宅課の空き家対策事業（改修費）の適用を受けた。

■活動を続けるための体制づくり～参加者の張り合いづくり

- ・ ひなたぼっこは、「自分はこれができる」ということを発揮できるところと位置づけている。参加者が「自分はこういうことができる」と提案してくれたことを、次回の集まりで実行。提案を実現するためにはどうすればよいかも参加者同士で考えてもらう。例えば「次は書道をしよう」と決まったら、必要な道具の調達をどうするかということから考える。
- ・ 自分たちで次回の活動内容を決めることで、それを楽しみに次回も参加する。自分たちで決めることが、張り合いにつながっている。
- ・ 実施しているプログラムは下記の通り。
 - ・「セルフカフェ」 主に高齢者向けの居場所 …週 2 回（月、木 午前）
木曜日は、一人暮らしの高齢者を対象に。あんしんセンターと連携
 - ・「赤ちゃんくらぶ」 未就学児と母親が集う居場所…週 1 回（木）
 - ・「まなびば」 放課後の小学生向け、大学生が宿題等見守り…週 2 回※その他「親子日本語教室」現在はリモートのため実施なし
- ・ 上記のほか「自主勉くらぶ」
 - ・ 塾へ行かない子供たちを対象に上武大学の先生と学生数名がボランティアで勉強を見てくれる。（現在はコロナのため大学生含め限られた方のみ参加）
 - ・ ずっと来ている小学生は 2～3 人。学校との連絡も密にしながら実施。
- ・ それ以外の曜日も居場所はあけている。例えば火曜 15 時ぐらいから 1 人で開けていると、買い物帰りの方がふらっと立ち寄ってくれる、といった利用のされ方。
- ・ 活動メンバーは総勢で 8 名。中には、元々町にあった日本語教室の方も複数いる。スタッフは常時 3 人いるが、多ければ 6 人ぐらい。

参加者のはりあいや意欲を高める！

POINT

活動メニューは参加者 1 人ひとりの「できること」から考え、やり方を皆で工夫して実践していく。

■活動資金の確保

～拠点の管理運営にかかる費用として、市の家賃補助制度を活用

- ・ 空家活用に際しては、地区社協から市建築住宅課の空き家対策事業についての情報提供を受けた。市から家賃補助を受けるには、「1 年間誰も住んでいない物件」であることが条件なのだが、ちょうど申請するタイミングが、時計屋さんが空き店舗になってから 1 年経過したため、補助を受けられた。
- ・ 不動産屋さんを通して物件を借りると、2 年ごとに更新料がかかる。とにかく持ち合わせがない状態で活動を始めたが、県の共同募金担当者には「やりたい人がお金を出すのは当たり前」という言葉をかけられた。それぐらいの気持ちがあれば、やっていけないというのは事実かと思う。

拠点の家賃も市の空き家対策事業から

POINT

社協支所職員の紹介により、市建築課の空き家対策事業の適用を受けることができた。

■地域の理解を得る

- ・ 活動を展開している地域は非常に住民同士の関係が近く、つながりが強いところ。それがよく作用することも、悪く作用することもある。

～改築工事にあたっての近隣への配慮のアドバイス

- ・ 活用した空き店舗は道路に面しているので、トラックが止まると人が動けなくなる。店の改築をしてくれた方が商工会にも詳しく、先に工事を始めることを言っておいて、オープンすることも謳ってしまった方が信用されるのではないかという助言もいただき、隣近所と周辺区の区長にお知らせをした

～地道に足元を固めていく

- ・ 活動拠点として空き店舗を借りたものの、「怪しい団体だ」、「税金の無駄遣い」とまで言われた。
- ・ 学習塾の先生をしている仲間からも、「地道にやっていくしかない」という助言を受け、「根気強く活動を続けて、足元を固めていかなければならない」と決意した。その後、拠点の所有者からは「ずいぶん、いいところになったねえ」と言われるようになった。

地域の理解促進に向けて 助けられた！

POINT

改修を担当してくれた地元業者さんが商工会に詳しく、「近隣の人に、工事と拠点開設のお知らせをした方がよい」との助言を受け、事前に近隣の区長への挨拶回りを実施した。
社協支所職員より、各地区の民生委員の紹介を受け、役員等への周知を図った。
高崎市の広報誌で活動紹介してくれた。

～中には、家族からの反対も….

- ・ 「なんであんな所に行くの」と、同居の家族から言われる高齢者、保護者から言われる子どもなど、中には家族の反対で通えなくなってしまう人もいた。
- ・ 学校で時間いっぱいがんばった後、ひなたぼっこに来て肩の力が抜けたように一息つく小学生の子ども。また、行き場がなくなってしまうおばあちゃんたちのことを考えると、辛い。何かにつながっていたい人は多いと思う。そうした意味で、安心できる場、心の拠り所でありたいと願う。

地域の理解促進に向けて

POINT

ご本人たちにとっては「拠り所」なのだが、中には、家族からの反対で通えなくなってしまう人もいた。
ご本人にとってはつらいことなので、1人が1人を呼ぶ地道な活動を展開していくことが大切。
支援が必要な場合、個人情報保護の問題もあり、誰に情報をつなげることが適切なのか、検討や判断が必要な場合もある。

■ 目指す活動の方向性と課題

- ・ 元々、どなたでも来てもらってよいコンセプト。みんなの居場所。「大変なんだけどどうしたらいいんだろう」ということが気軽に言えるようになればもっといい。居場所がなければ、それを言ってくれるチャンスはない。
- ・ 何かあった時に、助けて下さいと言えるところになればいいと思う。問題自体は個人のことだが、その人だけの問題ではないよね、ということが見えてくる。
- ・ 市域というよりも、地元密着で地域のボランティア団体と連携し、情報交換はこまめにしたい。
- ・ 無償の活動団体として、参加費の徴収等をどのように考えるか、活動から発見した新たなニーズをどのように適切につなげていけばよいか等は今後の課題。

■ 自治体、社協等へ

- ・ 行政には必ず一線があり、それを崩すわけにはいかない。受け入れ側の気持ち次第の部分もある。何かを求めるということではなく、どういう形でお話を行政に持っていけるかということの方が問題であるように思っている。（本当に微妙なところなので、そうすると本人と行政ではなく、地域のおせっかいなおばちゃんが入り、気持ちをほぐしながらつなげていくのがベストかなと思う。

今後に向けて

POINT

何かあった時に、助けて下さいと言えるところになればいいと思う。
そのためには、小さなことでも橋渡しができるスタッフが多くなれば、と思う。
その先に行政や社協という、公的機関があり、そこにつなげられる。
最終的に助け船が出せるというのが、大切なことなのではないか。
日本人も外国人も関係なく、「世の中捨てたもんじゃないね」
「年をとっても希望がもてるね」という若い人が1人でも増えてくれたら嬉しい。

活動団体の情報

虹の架け橋
〒370-1301 高崎市新町 2848

3「オレンジカフェ よりみち」(埼玉県さいたま市)

1. 概要



運営主体	埼玉福祉保育医療専門学校/大宮区東部圏域地域包括支援センター白菊苑		
所在地 (基礎自治体)	埼玉県さいたま市	人口規模* (基礎自治体)	1,331,961 人(R4.3 現在)
(活動範囲)	さいたま市大宮区	(活動範囲)	121,299 人 (R4.3 現在)
活動拠点の種類	学校(埼玉福祉保育医療専門学校)		
活動開始年	2019 (H31) 年		
活動概要	- 専門学校の介護福祉士科の授業の一環で、地域包括支援センターと専門学生の1年生、2年生によるオレンジカフェの企画・運営が行われている。 - 地域の高齢者が参加し、学生と高齢者によるカフェを通じた交流が行われている。		
対応する地域課題	地域におけるつながりの希薄化/就労や社会参加の機会がない(乏しい)/世帯が抱える課題の複雑化・複合化/生活支援ニーズの増加		

*人口出典：さいたま市 WEB サイト「さいたま市の人口・世帯 <分析ツール>」<https://www.city.saitama.jp/006/013/005/001/p073465.html>

2. 活動の展開プロセス

■地域の状況

- さいたま市では地域活動の拠点づくりに力を入れており、大宮でも急速に拠点が増えていったが、活動したいという人が増えれば増えるほど活動する拠点が足りない状況になった。
- さいたま市の大宮という地域は人口も多く、公民館や自治会館はあるにはあるが、それ以外に活動する場所が少ない。貸会議室を借りるにしても大宮は土地代・賃料も高く、難しい。有料老人ホーム等の一角を借りてオレンジカフェを運営していたが拠点が少なく、場所探しに苦労していた。

■場所探し・場所確保－学校と包括の連携－

- 活動する場所を探す中で学校の場所等を有効活用できないかということで包括が学校に挨拶に出向いた。
- 学校側としても企業連携や産官学連携を積極的に考えていたタイミングであった。
- 挨拶の時点ではオレンジカフェを最初から始めようというわけではなく、学校と一緒に何かできないか、ということで、認知症サポーター養成講座の開催や、学生にオレンジカフェや運動教室等に来てもらえないか、など包括が提案する中で、学校の場所を使ってもらい授業の一環でそのような取組が出来たら、という話が学校側からなされた。

- ・その中でオレンジカフェの運営が良いのではないかと、ということで 2019（H31）年から取組がスタートした。

活動場所の確保について

POINT

場所探しの段階で、学校以外に一般企業にも協力をお願いしている。しかし「地域包括支援センター」を知らない企業も多く、新たな繋がりを作る難しさを痛感し、地域の拠点づくりにおいて検討事項も多いと感じた。

その中で、福祉の専門学校であれば、高齢者や福祉の分野に理解もあり、かつ生徒は将来支え手を担う存在であることに着目した。生徒が取組に参加してもらうことで、継続的に支援者として参加してもらえること、また将来の人材育成にもつながると考えた。

■知識・技術習得－企画作成と準備－

- ・2019（H31）年度の前期から取組に関する日程等の具体的な話合いがなされ、学内にて企画書を作成。企画・実施について許可が出たことで取組が開始。
- ・2019（H31）年度の後期から、包括によるオレンジカフェや包括とはどのようなものなのか、また認知症の方への接し方など、実際の包括の業務のなかで学生に伝えられることを授業内で3回に分けてレクチャー。
- ・地域でオレンジカフェが必要とされていることを学生に認識してもらった上で取組を実施する形となった。
- ・本番に向けてシミュレーションも行い、実際に高齢者役と運営スタッフ役に学生を分けてどのような流れでどこでつまづいたか、どうやったらいいかということを含見ながら固めていった。

学生にもっと主体的に取組んでもらうために

POINT

学生に対して授業の形で事前説明をするにあたって、包括職員も初めてのことであったため手探り状態であった。また学生が積極的に取組めるよう、試行錯誤を繰り返している。例えば当初は常時包括の職員が3人体制でサポートしていたのを2人に減らしたり、包括職員は運営を見守り、必要な時には助言をしたり出来る限り“学生が主体となって”運営できるよう、工夫を行っている。

■取組の様子と効果

- ・実際にオレンジカフェを運営したところ、学生も初めてのことで緊張があった。話に詰まってしまう学生もいたり、逆に留学生は母国の話で盛り上げる、といった様子であった。
- ・オレンジカフェを運営した後は必ず包括による振り返りが行われ、その際に「話すことが全てではなく、傾聴、聞くこともとても重要である」というフィードバックをしたところ、学生はその言葉に安心していた。
- ・参加者の方もたくさん集まり、学生もとても楽しそうに取り組んでいた。
- ・高齢者の参加者も趣味を披露する場所にもなり、また学生に話を聞いてもらえる場がうれしい、楽しいという反応をしており、学生も自分でお話したことで誰かを笑顔にできるということを目の前で実感できたということで自信にもつながり、前向きな気持ちになっている。
- ・高齢者の参加者はリピーターも増えており、オレンジカフェよりみちの開催を楽しみにしている様子である。

3. 今後に向けて

(1) 今後の展望

■運営方法

- ・お話をすることがメインではあるが、体操など学生が高齢者の前に立ち、何か企画もできないかと考えている。
- ・学校としても学生の運営の仕方について、今は臨機応変に対応ができていないところがあるので、自分で考えて自分で行動するということができるようになっていきたいと考えている。
- ・最終的には10名ほどで運営できるようになればいいと考えている。

■ケアマネジャーの参加

- ・現在参加者の声掛けは包括がほとんど行っている。
- ・今後ケアマネにもオレンジカフェの取組の紹介をしつつ、実際にケアマネ等に専門学校で行っているオレンジカフェの見学や参加者の声掛けもしてもらいたい。

(2) 自治体・社協・包括等に期待すること

■拠点探し・地域の理解促進の取組

- ・包括によって、活動できる拠点を探しているが、そもそも地域包括支援センターの存在を知らない一般企業が多いため、企業からの協力を得ることが難しい。
- ・包括単独で連携を図るだけでなく、包括単独で連携を図ることが難しい場合等には、市や社協と共に進めていきたい。
- ・包括の認知度を少しでも上げるために市としてもバックアップをしていることを示すさまざまなツールがあるとよい。
- ・自治体等から住民向けに担い手の研修をするように、企業向けにも生活支援に関する研修や講座を開いてほしい。

活動団体の情報	埼玉福祉保育医療専門学校 TEL 048-649-2331 WEB サイト https://www.scw.ac.jp/ 視察の受け入れ：可（時期や申込のタイミングによっては難しいことも可能性あり） 大宮区東部圏域地域包括支援センター白菊苑 TEL 048-658-5588 視察の受け入れ：基本的に可（状況の変化もあるため、要連絡）
---------	--

4「BABA lab さいたま工房」(埼玉県さいたま市)

1. 概要



運営主体	合同会社ババラボ (通称 BABA lab)		
所在地 (基礎自治体)	埼玉県さいたま市	人口規模* (基礎自治体)	1,331,961 人(R4.3.1 現在)
(活動範囲)	さいたま市南区	(活動範囲)	192,243 人(R4.3.1 現在)
活動展開の範囲	埼玉県さいたま市南区		
活動拠点の種類	空き家		
活動開始年	2011 (H23) 年		
活動概要	・ 子連れのママから 90 代のおばあちゃんたちまで、幅広い年代の女性たちが、特技の縫製を生かしたもののづくりをしながら、人とつながり安心して過ごせる、地域の空き家を活用した居場所。 ・ 目や体が弱くなった「じじばば」が「孫育て」をしやすくするためのグッズの開発や、ママからおばあちゃんまでが気軽に参加できるもののづくりのワークショップを開催する。		
対応する地域課題	地域のつながりの希薄化 就労や社会参加の機会がない(乏しい) こと		

*人口出典：さいたま市 WEB サイト「さいたま市の人口・世帯＜分析ツール＞」<https://www.city.saitama.jp/006/013/005/001/p073465.html>

2. 活動の展開プロセス

■活動代表者桑原氏 コミュニティづくりへの関心

- ・ 活動代表者である桑原氏は、大学卒業後、Web コンテンツ企画・運営の仕事をする中で、Web コミュニティ研究に携わるようになる。次第に関心はネット→リアルなコミュニティづくりへ。
- ・ 上勝町の「葉っぱビジネス」を知る。おばあちゃん子であったことや、年を取った人々を社会がどうサポートするかを社会課題の 1 つと認識していたことから、「シニアの活躍・交流の場」づくりを思い描く。
- ・ コミュニティづくりを支援する立場として、NPO 法人コミュニティビジネスサポートセンターで 5 年間経験を積んだのち、独立。コミュニティづくりの当事者となる。

■「BABA lab」の立ち上げ～活動拠点探し

- ・ 創業メンバーとのアイデア出しを経て、2011 (H23) 年 12 月、おばあちゃんの知恵を生かしたもののづ

くり（縫製）とおばあちゃんたちの職場「BABA Lab さいたま工房」事業開始。

- ・ 活動場所も裁縫道具もなく、最初は自宅で活動を開始するも、家族がいる。補助金を使って場所を確保する方法もあったが、それよりは人と人とのつながりで活動を広げたい思いがあった。前職の経験もあり「空き家の活用」を考え、活動 PR 兼活動場所となる「空き家募集」のチラシを作成。知り合いの知り合いに…とチラシが回っていく中で、「この人なら貸してくれるのでは」という方を紹介してもらい、一軒家を「工房」として賃借。

人と人とのつながりで 活動拠点の確保

POINT

「人と人とのつながりで活動を広げたい」思いで、地域の方から一軒家を借り受け。コミュニティビジネスを支援していた経験を活かし「空き家活用」をイメージした。

■メンバー集めのため、まずはコミュニティづくりに着手

- ・ 地域の人からは「何をしているところだろう」と警戒されていたのか、人が集まらず、定着しない。地域の公民館などで手芸のワークショップを開催し、工房にスカウトもしたが、当時は開発する商品もなく、1 人増えては減り…という状況を繰り返していた。
- ・ 「まずはコミュニティだ！」と考え、手作りの活動新聞をご近所さんに配り、コミュニケーションを図る。根底には、地域に根差した工房にしたいという思いがあった。お金がないから広告には頼れないからこそ、「地域の新聞に取り上げてもらう」ことが大切だと考えていた。
- ・ WEB サイトも立ち上げ、活動情報を発信。今は高齢者も WEB サイトを見るし、その家族も WEB サイトから情報を得る時代。取材活動を行う記者も、WEB サイトを見てから取材に来る。資金もない中で、プロのカメラマンに写真撮影を依頼するなど、とにかく情報発信には注力した。
- ・ こうした活動が奏功し、ある時地元の新聞で活動が紹介され、少しずつメンバーが集まるようになった。

情報発信を通じて地域とつながり、メンバーを集める

POINT

メンバーを集めるには、まずコミュニティづくり。ご近所さんとのコミュニケーションを図り、地域に根差した工房となるため、WEB サイトでの情報発信に注力！

■商品開発、販売

- ・ 工房発の商品開発と販売が進む。「孫とおそろい T シャツ」や「抱っこふとん」など、孫育て商品のネット販売を開始する。
- ・ おばあちゃんたちによる「本気のものづくり」を実現するため、工業製品（孫育てに適した哺乳瓶「ほほほ哺乳瓶」）の開発を開始。芝浦工業大学、地元のメーカー・研究所、ベンチャー企業育成を行うさいたま市産業創造財団などの支援を受けつつ、6 年かけて完成。デパートやネットショップで販売した。
- ・ 大学との連携に際しては、当時はスタートアップで BABA lab の知名度も高くなかったことから、埼玉県産業労働部 商業・サービス産業支援課を通じて依頼した。

※埼玉県としても「高齢者の働く場を作る」というコンセプトの事業に関心があり、また桑原氏から「自分たちの事業を自分たちでうまく成功させたい」という熱意の高さも感じ取り、支援したいと考えていた。

■地域への定着と、運営メンバーの広がり

- ・活動から3年ほどが経過し、工房を「自分の居場所」だと感じ定期的に通う人が増え始めた。
- ・商品の注文も増えていたが生産が追い付かず、売り上げが伸びない。メンバーを増やすかどうかという難しい判断に迫られたが、哺乳瓶づくりでお世話になった、さいたま市産業創造財団の方からも助言を得て増員。結果的に売り上げも伸びた。
- ・メンバーが増えたことから、1人ひとりの特技を生かすため、商品ごとに工程を洗い出し、どの作業にいくらかかるかを細かく分け、「作業メニュー表」として整理。メンバーのモチベーションアップにつながり、またその人の状態に応じて簡単な作業にシフトすることも可能に。集まった人に合わせて仕事、役割を作っていく工房のスタイルを確立。工房の運営も安定し、見学者も増加した。
- ・内職のメンバーに子育て世代のママが加わり、子どもたちも参加するようになる。

POINT

メンバーにあわせて役割創出&報酬分配

集まったメンバー1人ひとりの特技を生かすため、作業を細分化し、それぞれに応じた報酬を設定する「作業メニュー表」を整理。工房のスタイルが確立し、運営安定、メンバーのさらなる多様化につながる。

■市民の学びの場「さいたま市シニアユニバーシティ」事業運営の受託

- ・シニアのコミュニティづくり、シニアの関心事といった知見の蓄積を生かして、標記事業の運営を受託。
- ・これをきっかけに、シニアの声を生かしたマーケティング事業や調査研究を開始。
- ・2019（R1）年、シニアの本音を掘り起こしアイデアを出し合う「ホンネ会議 in 埼玉」を、埼玉県、さいたま市からも後援を得て開催。20代～80代の100名が参加。シニアユニバーシティの卒業生の中からホンネ会議をはじめBABA labの活動につながった人もいる。

■新たな活動の展開

- ・BABA labでの活動で得た知見などを生かし、ITを使って地域課題の解決を目指す任意団体「シビッククテックさいたま」設立。さいたま市と協働協定書を締結しており、市からマッチングファンド一般助成事業による助成金が交付されている。

※さいたま市としては、協定により協力関係が公的なものになるからこそ、動きやすくなる側面がある。これをきっかけに、協働の観点で一歩踏み込んだ取組をし、双方に利益をもたらすことができるようになればと考えている。



3. 参加者や家族、近隣の人々への影響や効果など

※BABA lab のスタッフ 1 名、シニアスタッフ 3 名からのヒアリング結果は以下の通り。

(1) スタッフへのヒアリング

- ・さいたま市が運営する、「さいたま子育て WEB」というお母さん同士の交流サイトで BABA lab を知る。BABA lab のワークショップが開催されることを知り、参加者として関わった。(BABA lab 立上半年ぐらい)
- ・居心地のよさを感じ、製作スタッフの募集に手を挙げたが、BABA lab が求める技術レベルに足らず、電話対応や商品発送、見学者対応など、事務方のスタッフとして携わるように。
- ・BABA lab は、子どもを連れて出勤できる。14 時に子どものお迎えのため中抜けし、工房に戻って仕事の続きをして、夕方に帰宅する生活を送る。他のスタッフの子どもたちがきょうだいのように接してくれ、またシニアスタッフもおばあちゃんのような存在になってくれているため、ありがたいと感じている。
- ・一番幸せを感じたのは、BABA lab の活動がない日、町中で偶然スタッフに会ってお話しできたとき。異なる世代の人とあいさつを交わせるようになったのは、幸せだと思った。

(2) シニアスタッフへのヒアリング

<A さん>

- ・BABA lab に通い始めて 7 年ぐらいになる。
- ・毎週月曜日、バスを 2 本乗り継いで工房に来ている(コロナ前は週 3 回)。色々な話をして楽しく過ごせる。ここに来ると、健康にもよいと感じる。
- ・はじめは娘と参加した。不安もあったが、入ってすぐに打ち解けた。工房に来る月曜日は朝から早めに家の仕事を終わらせる。行きたくないと思ったことはない。

<B さん>

- ・新聞記事を見たのをきっかけに、BABA lab に通い始めて 7 年目になる。車で通勤。
- ・抱っこふとんのカバー作りにはじめからずっと携わっている。かわいい赤ちゃんを想像しながら作ることで、楽しい気持ちになる。今は色々と作れるものが増えて、雑貨も販売するようになり、ワクワクしている。
- ・はじめは不安だったが、来てすぐに雰囲気がとてもよいと思った。スタッフの年齢もさまざまだが、みんな優しく、体調が悪い時にもすぐ連絡できる。

<C さん>

- ・9 年ほど前に初めて BABA lab を訪れ、少しブランクを経て、今は定期的に通っている。
- ・決まった仕事ではなく、チラシの封入や子ども向けワークショップの準備をするほか、書き初めなどの講師としても活動している。工房の近所に住んでおり、ふらっと立ち寄る。
- ・パソコンのことなど、なかなか誰かに聞けないことも、工房では気軽に聞ける。教えて欲しいことが出てきたら工房に来て聞きたい。いつでも受け入れてくれる場。こういう場があることはありがたいと思う。

4. 今後に向けて

(1) マーケティング事業や調査研究について

- ・ マーケティング事業や調査研究は、以前からずっとやりたいと思っていたことであったが、いざやってみると、あまり面白くないと感じるようになった。コロナ禍の中で、「なぜ面白いと思わないんだろう」とじっくり考え、マーケティングの目的の重要性を改めて実感。BABA lab はマーケティング会社ではないし、お金にならなくても、自分たちがしたい調査をしたいという思いがある。
- ・ 企業はマーケティングに注力するが、行政はそれをしない。行政こそマーケティングに力を入れるとよいのではないかと思う。たとえお金にならなくても、シニアの声を拾って、シニアの特徴を知り、その結果を踏まえて地域をよくしていくということを一緒にできればと思う。

(2) BABA lab として

- ・ 事業全体で見ると、工房の売り上げだけでは採算が合わない状況だが、現在は工房が実験的な場所、広報的な役割を果たす場所になっており、採算度外視な側面がある。
- ・ 今後はおばあちゃんたちだけでなく、団塊ジュニア世代（桑原氏自身も含め）が「長生きしたい」と思える取組をしていきたいと考えている。

活動団体の情報	合同会社ババラボ（通称 BABA lab） WEB サイト https://www.baba-lab.net/ 問い合わせページ https://www.baba-lab.net/contact SNS : facebook 、 Instagram 、 Twitter 視察の受け入れ：可
---------	---

5「コミュニティカフェ『茶論』」（千葉県柏市）

1. 概要



運営主体	多世代交流型コミュニティ実行委員会		
所在地 (基礎自治体)	千葉県柏市	人口規模* (基礎自治体)	429,865 人(R4.3 現在)
(活動範囲)	柏市沼南地域	(活動範囲) *	52,812 人(R2.10 現在)
活動展開の範囲	千葉県柏市沼南地域		
活動拠点の種類	市所有の空き倉庫（車庫）		
活動開始年	2012（H24）年		
活動概要	・ かつては、田舎に大きな神社と森（「鎮守の森」）があり、みんなが遊んでいる、体験して教えてもらえる環境があった。子どもが少なくなる中、集まってくればなんでも教われるという場所を目指している。 ・ 使われていなかった市の倉庫（車庫）を活用し、コミュニティカフェ「茶論」を立ち上げ。ここをベースキャンプに、地域と小・中学校が一緒になって、教室やサークル、コミュニティを作り、大人子ども、全ての世代の交流を図っている。		
対応する地域課題	地域におけるつながりの希薄化 就労や社会参加の機会がない（乏しい）こと		

*人口出典：柏市 WEB サイト「柏市の地理・人口」https://www.city.kashiwa.lg.jp/databunseki/shiseijoho/about_kashiwa/profile/chirijinko.html

*人口出典（活動範囲）：「第 8 期柏市高齢者いきいきプラン 21」<https://www.city.kashiwa.lg.jp/documents/4683/1souron.pdf>

2. 活動の展開プロセス

■ 地域の背景

- ・ 高柳地区は、昔から農業に従事してきた人と宅地開発で別の地域から移り住んできた人が入り交じっており、地域や学校でも誰でも受け入れるという風土があった。

■ 大学から地域への提案

- ・ 2009（H21）年ごろ、高柳区の役員に対し、まちづくりに詳しい大学教授から交流の場、学びの場として全世代型コミュニティづくりの相談・提案があった。大学から柏市社会福祉協議会に提案があり、実行委員会（運営委員会）の組織につながった。検討して進めることになったものの、なかなか率先して進める人が出てこない状況の中で、現在の代表が手を上げた。

■実行委員会の思い

- ・ かつては地域の神社の周りにある森「鎮守の森」に行けば、大人から子どもまでみんなが集っていて、体験して教わることができるという環境があった。しかし、少子化・核家族化が進む中で、祖父母と同居する孫は減ってしまい、子どもに教える大人も少なくなっていた。他人の孫（＝たまご）に教えることで、教わった子どもが今度は教えるという連鎖が生まれるのではないかという考え。かつての鎮守の森のように、集まってくればなんでも教われる場所を作りたいと考えた。

■場所の確保

- ・ 活動開始時には地域支援課が地域の活性化に取り組んでおり、大学との繋がりもあったことから高柳地区でテスト的に行うことになった。
- ・ 実行委員会で話し合いを続ける中で高柳児童センターの車庫が使えるのではないかと提案が出てきた。実行委員会が市役所に掛け合った結果、この場所を借りて使うことができるようになった。

■活動開始

- ・ 多世代交流型コミュニティ実行委員会では以下の活動を展開している。

コミュニティカフェ「茶論」：週4回、ボランティアで運営。

土曜朝市とラジオ体操：週1回土曜日に実施。

土曜ひろば：週1回土曜日に実施。大人と子どもが自由に来て囲碁将棋や折り紙、けん玉等で遊ぶ。

各種教室：月1回実施。習い事の教室（習字、大正琴、パソコン、スマホ等）が5～6つある。シニアの無償ボランティアが先生となって教えている。（特に女性が多い）

各種イベント：季節に合わせて、焼き芋や手芸、ミニ門松、押し花でカレンダーづくり、クリスマス、ハロウィン、バス遠足等のイベントを実施。また、年に1度の地域の祭り（高柳祭り）もやってきたが、現在は分離して別組織が運営を担う。

- ・ 各講座から協力金（100～200円／人）を拠出し、児童育成積立金にプールしている。貯まった積立金は、地域の小・中学校へ図書券として届けてきた。学校は金券や現金を受け取れないことを知り、支援の方法は工夫が必要だと感じている。

■メンバー集め

- ・ まち全体で他人の孫（＝たまご）を育てることを目指し、「たまご教室」という様々な教室を行っている。地域の高齢者が無償のボランティアで先生として教えており、それぞれの教えられる特技等に合わせて習字や大正琴など様々な教室を開講している。小学校でのプリントの問題指導と採点は、ボランティアの高齢者にとっても勉強になると感じている。
- ・ ボランティアの先生の募集は、紙で募集をしているわけではなく、知り合いの知り合いを頼みながら輪が広がっている。「こういうことがやりたい」という話から詳しい人が見つかったり、その人を中心にして人を集めたりしている。
- ・ 春や夏には遠足があり、地域の高齢者が引率をしている。小学生とおじいちゃんおばあちゃんが交流でき、双方にとってよい影響がある。
- ・ ボランティアで集まってもらくと、習字や裁縫など様々なスキルを持っている人が周りにいることを再発見した。そのようなスキルをもった人が埋もれてしまうのはとてももったいないと感じている。

体制づくり（人） —高齢者が支援者として活躍—

POINT

高齢者がそれぞれの持つスキルなどを生かして教室の先生を務めたり、子どもを集めたイベントで引率をしたりするなど活躍している。
高齢者の活躍の場となるだけでなく、子どもも普段学べないことを教えてもらうことができるなど高齢者と子どもの双方により効果をもたらしている。

■ 包括との連携

- ・ カフェ「茶論」が始まってから包括との連携が始まった。カフェ「茶論」の代表者が元民生委員で地区社協のメンバーを務めるなど、以前から包括と関わりがあったことからスムーズに連携が進んだ。活動に関わる中で、必要なときには社協の担当につなぐなど、包括はつなぎ役としての役割を担っている。
- ・ カフェ「茶論」の中で時間をとってもらい、体操や介護予防の話をしたり、フレイル予防のお知らせをしたりするなど、ミニ講座の講師として一緒に動いている。活動の中では、介護保険についての相談を受けることが多いと感じている。
- ・ また、2015～2016（H27～28）年には認知症の家族相談交流会を包括本部だけでなく、カフェ「茶論」でも行った。ボランティアのスタッフにも入ってもらい、近隣の介護などで悩んでいる家族を呼んだ。また、2017～2019（H29 年～R1）年には、年 2 回、認知症に関心がある人を集めて、カフェ「茶論」の一角で認知症カフェを行った。軽度の認知症の方もボランティアとしてカフェで活動することもできるので、代表の人たちにつないだりしている。カフェ「茶論」の周知も含めて交流会や認知症カフェをしており、カフェ「茶論」を地域資源として知ってもらいたいと思っている。
- ・ 沼南地区は広く、本部会議室まで遠い方にとって近場のカフェは立ち寄りやすい。カフェ「茶論」にはたくさんのミニ講座があるので、参加を勧めることもでき、包括にとって大きな助けとなっている。カフェ「茶論」は近隣センターの隣に位置しているので、包括職員も都度カフェに立ち寄ってはボランティアさんをねぎらったり、利用客としてお土産を買ったり、ちょっとしたお手伝いをしたりするなど、協力関係が築かれている。

体制づくり（人） —包括との連携—

POINT

包括と連携して、カフェ「茶論」の場所を使って、介護予防の活動や認知症の家族の交流会、認知症カフェを実施している。
地域の人にとって立ち寄りやすく、カフェ「茶論」が地域資源として有効に活用されている。

■ 市との連携

- ・ 最近では、市と協力して手作りの「地域かるた」を作っている。柏市の文化や歴史を保全する構想があり、市から実行委員会に声掛けがあった。そこで、実行委員会から「地域かるた」を提案し、子どもから大人まで市民参加型で 3 年がかりで進めている。
- ・ かるたでは、町のなかで残したい歴史や文化、自然を取り上げている。小学校、中学校、高校など子どもを含めた市民からアイデアを募り、読み札と絵をマッチングさせている。50 程度作る予定で、まずは見本として 15 のかるたを作ったところ。来年の 4 月には完成する予定である。
- ・ 先生は OB の人で、ボランティアでやってもらっている。当地区からは地区社協と多世代交流型コミュニティ実行委員会が参加して、市役所（4 つの課）、市社協、ふるさと協議会と協力して進めている。

■コロナ禍での運営体制の維持

- ・ コロナ禍になってからボランティア集めが難しくなっている。喫茶部門は、午前 2 人・午後 2 人の体制でやってきたが、シフトが組めなくなってきた。店長や別の広報関係のスタッフが重点的に来てくれていることで、なんとか回っている。
- ・ ボランティアの参加が難しい背景には、家族からの反対がある。人と関わることでの感染リスクへの心配があるなかで、給料も発生しないところに行くことへの否定的な感情がある。実行委員会からは、ボランティアに対して何度も手紙を出し、コロナ感染防止対策をしていることを伝えるなどしている。

■コロナ禍で新しい形の交流を模索

- ・ コロナ禍になり、地域のコミュニティづくりをオンラインで進めていく（リモートによる通いの場づくり）という要請を受けており、一生懸命に取り組んでいるがなかなかハードルが高い。得意な人にリーダーになってもらい、最低限のことができるように学ぶ時間を作っている。リモートへの抵抗感もあり、「会ったほうが早い」という考えもあるが、コロナ禍ではリモートも進めていく必要があると考えており、理解を促している。高齢者もオンラインで色々なイベントに参加できるようになって、元気を出してもらいたい。
- ・ リモートでスムーズに参加できる人を増やし、リモートでコミュニティづくりをやっている地区だということで有名になれるよう、一生懸命取り組んでいる。

活動を広めるために —コロナ禍で新たな形の模索—

POINT

コロナ禍でこれまで通りの活動が難しくなっていることから、オンラインでのコミュニティづくり（リモートによる通いの場づくり）を進めるため、勉強会等に取り組んでいる。

3. 参加者や家族、近隣の人々への影響や効果など—包括の視点から—

- ・ 子どもたちの見守りを目標に掲げられているが、子どもたちが少なくなり、大事に育てようということで親御さんも悩まれている。子育て世代も高齢者と交流する機会がなく家にこもっていることもあると思うので、親御さんも支援してもらえる場になれば、活躍の場を求めている高齢者にもつながっていく。高齢者にとって、活動の場で役割を担うことで元気になるという側面があると思う。

4. 今後に向けて

（1）今後の展望

- ・ コロナ禍の取組として、オンラインによるコミュニティづくり（リモートによる通いの場づくり）を進めるため、リモートでスムーズに参加できる人を増やしていきたい。柏市で、リモートでコミュニティづくりをやっている地区だということで有名になれるようになりたいと考えている。
- ・ また、コロナ禍で部屋の中で飲食するのが難しい状況であることから、外にテーブルやパラソルを置いてヨーロッパのようなオープンカフェをしたいと考えておりこの春から始める予定である。これをきっかけに、お客さんが増えるといいなと思っている。

（２）自治体・社協・包括等に期待すること

- ・今は社協の体制整備事業のグループとの関わりが多く、アドバイスや年間 24 万円の助成を支援してもらっている。何もやってくれないと思ったことは一切なくともありがたいと思っている。
- ・前述のように、目下オンラインでのコミュニティづくり（通いの場づくり）が課題となっているので、この部分に対する支援を期待している。ひとりでも多くリモートでスムーズに参加できる人を増やして高齢者の元気づくりをしたいと考えており、オンラインでのコミュニティづくりに取り組む地区として名が知られるようになることを目指している。

（３）包括から団体に期待すること

- ・既に多くのことに取り組んでいるので、今後もぜひ維持してもらいたいと考えている。活動をしている方も高齢になり大変だという声も聞こえてくるので、引き続き疲弊せずに続けてほしいと思っている。
- ・また虚弱になっている方もつないでいるので、当事者も家族も気軽に話して元気をもらえる場として地域の緩やかなプレフレイルの方も含めた見守りの核となってほしいと考えている。

活動団体の情報	多世代交流型コミュニティ実行委員会「コミュニティカフェ『茶論』」 千葉県柏市高柳 1652-1 TEL 04-7103-8948 （担当：輿石邦男（こしいしくにお）） WEB サイト https://ta8mago.web.fc2.com/index.html 視察の受け入れ：要相談
---------	---

6「美まもりやまカフェ」（東京都世田谷区）

1. 概要



運営主体	世田谷区社会福祉協議会新代田地区事務局・新代田まちづくりセンター 新代田あんしんすこやかセンター（地域包括支援センター）		
所在地 （基礎自治体）	東京都世田谷区	人口規模* （基礎自治体）	921,556 人(R2.4.1 現在)
（活動範囲）	新代田地区	（活動範囲）	25,637 人(R2.4.1 現在)
活動展開の範囲	東京都世田谷区新代田地区		
活動拠点の種類	小学校跡地を活用した複合施設「まもりやまテラス」		
活動開始年	2019（R1）年		
活動概要	・ 高齢者、子ども、障害者、子育て世帯が世代を超えて交流を楽しむ場。毎月第3木曜の13～15時に複合施設（地区会館、保育園、福祉作業所設置）内でオープン。区社協、包括、まちづくりセンターが行っている三者連携の事業。世田谷区社会福祉協議会新代田エリアの地域福祉推進員、地区サポーター（ボランティア）がスタッフとなり開催している。		
対応する地域課題	地域のつながりの希薄化		

*人口出典：世田谷区 WEB サイト「世田谷区内全域の人口と世帯数」<https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kusei/001/003/001/d00121945.html>

2. 活動の展開プロセス

■活動の背景として 世田谷区の3者連携事業

- ・ まちづくりセンター、地域包括支援センター、社会福祉協議会の3者が連携しながら、身近な地区の相談支援体制の強化や相談支援、必要なサービスへのつながりを行うもの。また、地域の課題を地域で解決するために、多主体の連携、協働のもと居場所や生活支援サービス、地域人材の発掘や創出、コーディネート機能を発揮しながら、地域包括ケアシステムの構築、推進に取り組む。

■地域の状況

- ・ 世田谷区新代田地区にある「生活支援検討会」という会議体で実施したアンケートにおいて、「顔を合わせたおしゃべりの場が必要」「気が向いた時に、ふらりと寄れる地域内の居場所が欲しい」という、地域福祉推進員、民生委員やサロン関係者からの声が寄せられた。

- ・ 2014（H26）年度から 2023（R5）年度までの、新代田地区のまちづくり活動目標に、「明るく安心、楽しく健康的な生活の出来る新代田」が掲げられている。住民たちの、外に出て身体を動かすことなどを通じて、仲間や顔見知りが増え、楽しく住み続けられるまちにしたいという住民の希望が反映されたもの。
- ・ 新代田地区社協においても、「世代を超えて、どなたでも参加・参画していただけるようにすること」「この地で暮らす人たちが皆顔見知りになること」「活動を次の世代に継承していくこと」という目標が掲げられている。

■「まもりやまテラス」のオープンを待っての「美まもりやまカフェ」始動

- ・ 2019（H31）年 4 月に福祉作業所「まもりやま工房」・保育園・地区会館の入る施設、世田谷区立「まもりやまテラス」が開所。施設は地域住民が主体となり、地域のワクワクする活動や、賑わいをつくっていくことを大切にしたい運営がなされることに。並行して進んでいた「美まもりやまカフェ」も 1 か月後の 2019（R1）年 5 月に始動。

地区の掲げるビジョンと資源（テラス）のマッチ

POINT

かねてから地域で掲げられていた目標、ビジョンと施設自体が掲げていた目標とマッチ。円滑な活動の開始につながった。

■美まもりやまカフェの運営体制

- ・ 区社協、包括、まちづくりセンターの 3 者連携事業として行っている。スタッフは世田谷区社会福祉協議会 新代田地区の地域福祉推進員、地区サポーター（ボランティア）が担い、準備・麦茶等の提供・後片付け等を担っている。
- ・ ボランティアの年齢層は、50～70 代が中心であり、地域活動への意欲が高い。入れ替わりはあるが、美まもりやまカフェには毎回 20 名程度のボランティアが参加している（うち、男性は 5～6 人）。ママ世代の協力もあり。
- ・ 新代田地区では、男性の地域活動への参加を推進。男性のみのボランティアグループ（サロン）があるが、その方々も美まもりやまカフェのスタッフとして積極的に役割を担っている。
- ・ テラス内の福祉作業所「まもりやま工房」の職員や利用者も、美まもりやまカフェで工房が作る焙煎珈琲や焼き菓子を販売するスタッフとして活躍、参加者とも自然な形で交流を持っている。



■居場所としての美まもりやまカフェの機能発揮

- ・ スタッフはいずれも地域で活躍されている方々。参加者はスタッフや友人と町内イベントや健康の秘訣等の身近な話題を楽しんだり、社協職員に「成年後見制度について教えて」と尋ねたり等、それぞれが美まもりやまカフェを楽しんでいる。
- ・ 「地域に一人暮らしの方がいるが、どうすればよいか？」と相談を受け、民生委員と一緒に訪問し、介護保険サービスにつながったケースもあった。

- ・「別の地区に住む親が心配で」とスタッフから相談を受け、その地区の包括と連絡を取り合いつつ様子を見るということもあった。
- ・スタッフも参加者も顔見知りが多く、入り混じっているような雰囲気。常連さんも多い。

POINT

地域住民、専門職、福祉作業所利用者、子育て世帯… 多主体が携わる運営体制

地域活動への意欲が高いボランティアの方々を中心に、
専門職（社協、包括）やまちづくりセンター、福祉作業所の職員や利用者、
子育て世代のママたち…多様な主体が運営に関与。
参加者との会話の中から、相談につながることもある。

■活動にあたっての資金、物品の確保

- ・スタッフはボランティア、消耗品等は区や社協の物品を使用しながら運営している。
- ・コロナ以前に使用していた食器（使い捨てではないもの）や布巾などはスタッフからの持ち寄りもあった。
- ・机やいすなどは、テラスのものを使用。簡単な調理ができる設備も整っている。住民の方々の協力があり、この活動は総じてお金をかけることなく継続できている。

■地域への活動情報の発信

- ・地域福祉推進員や民生委員、包括からの口コミや、「一緒に行こうよ」「私もいるからおいでよ」という誘いが最も重要で、有効。
- ・回覧や、WEB サイト掲載に協力してくれている町会もある。
- ・社会福祉協議会の「新代田地区事務局」メールマガジンや HP で情報発信。
- ・まもりやまテラスのWEB サイトや「まもりやマガジン」という活動ペーパーを利用した美まもりやまカフェの活動情報の提供。
- ・包括では毎月発行している広報紙 1,300 部ほどを町会やサロン、医療機関や介護保険サービス業者に配布している。その広報紙に美まもりやまカフェの情報を掲載することもある。また、個別支援で関わっている 200 名弱の方々には孤立がちな方も多く、交流ニーズがある方に対し案内している。
- ・美まもりやまカフェは和やかな「居場所」であることが大切、参加者は新代田エリア近辺の方が多いと思うが、遠方からも含めて色々な方に参加していただきたいと思う。

■地域からの理解

- ・地域内の繋がりを大切にし、くつろげる場、ちょっとした困りごとを口にし、相談できる場がほしいという住民の思いを発端に開催が決まった「美まもりやまカフェ」、今後も住民の「居場所」として大切な役割を担い続けられると思う。

POINT

多数＋個別のアプローチによる広報

町会の回覧、社会福祉協議会のメルマガや HP、包括の広報誌で情報発信など
多数へのアプローチと、包括の個別支援でのアプローチや口コミなど
個別のアプローチを組み合わせる広報・PR 活動を実施

3. 今後に向けて

(1) 今後の展望 コロナ禍での運営を通じて

- ・ 美まもりやまカフェ自身が「身近な地域内で、交流の場が欲しい」というニーズにより開始されたため、コロナ禍による飲食なしの開催でも地域の方が足を運び、喜ばれている。また、スタッフの地域活動に関する情報共有の場にもなっている。
- ・ 地域に根差した継続的な活動、スタッフと参加者、もしくはスタッフ同士の顔合わせの場の確保、工房（福祉施設）の収益貢献等を目的に美まもりやまカフェの開催を続けてきたが、コロナ禍以前の開催時と比べると参加者は少なくなっている。コロナ禍が明けたら、今まで以上に PR を増やし、参加者数増を目指していく必要はあろうかと思う。

(2) 地域における活動の更なる展開

- ・ 三者連携事業という骨組みが根底にあることで、スタッフも安心してボランティア活動していただけていると思う。困ったことがある時には、連絡・相談できる事務局がある。またスタッフ同士の繋がりの中で、人間関係を深めたり、地域内での居場所をスタッフ自身が得ていると考えられる。
- ・ 美まもりやまカフェの運営においては今の方法で問題ないが、新代田地区内でさらに「居場所」を増やしていきたいと考えると、中心的な役割を担う方を増やしたいと思う。

活動団体の情報	美まもりやまカフェ 【連絡先】世田谷区社会福祉協議会 新代田地区事務局 TEL 070-3946-9793
---------	---

7「ほっとスペースさくらさくら」(東京都町田市)

1. 概要



運営主体	町田・ワーカーズまちの縁がわ小山田桜台		
所在地	東京都町田市	人口規模*	430,215 人(R4.2 現在)
活動展開の範囲	東京都町田市北部に位置する小山田桜台団地及び近隣地域		
活動拠点の種類	空き店舗 (小山田桜台団地内にある UR 団地商店街の一角)		
活動開始年	2020 (R2) 年		
活動概要	・ 小山田桜台団地及び周辺の住民にとっていつでもだれでもが訪れることができる「まちのほっとスペース」という居場所をつくり、地域で安心して暮らし続けられるまちづくりにつなげる。 ・ 団地の一角にある空き店舗を借り、住民が立ち寄れる居場所として惣菜や壺焼き芋、パン・スープ販売、BOX・オープンスペースの提供、生活支援、相談、見守り等の事業を行っている。		
対応する地域課題	地域のつながりの希薄化 生活支援ニーズの増加 就労や社会参加の機会がない(乏しい) こと		

*人口出典：町田市 WEB サイト「人口・世帯」 <https://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/toukei/setai/>

2. 活動の展開プロセス

■地域の状況

- ・ 40 万人都市の町田市にあるが、バスに乗って 30 分程度かかる交通過疎地域に位置する団地。交通弱者の方々が互いに徒歩圏内で助け合っているのが現状である。
- ・ 団地の傾向としては元ファミリー層で、団塊の世代の方が多い傾向にあった。老夫婦や单身の方が多く、70～80 代が増加している。
- ・ 徒歩圏内にあった 2 か所の診療所が撤退したため、医療へのアクセスも悪くなってしまった。
- ・ 交通の便が悪いことや、商店街に若い世代にとって魅力的な事業者が入っていないことから若い世代が定着しない。小山田団地の高齢化率は 47.4%、賃貸住宅の退去率が約 60%に達している。

■小さなお茶会の開始

- ・ 団地の居住者は後期高齢期に差し掛かる人が多く、周囲で知らないうちに退去していることがあるなど、住民同士のつながりが希薄化していた。そこでまずは知り合っている者同士がコミュニケーションをしようと考え、小さなお茶会を始めた。生活協同組合や NPO 法人の支援があったことからスムーズにスタートを切ることができ、小山田桜台団地の住民の方を中心に自由参加で開催していた。

■場所の確保

- ・団地の集会室や他の場所を転々としながらお茶会をする中で、目の前の団地商店街の一角が空くことを知り、その場所を借りたいと考えた。町田市の高齢者支援センター（地域包括支援センター）と町田市社会福祉協議会に相談に行った。
- ・高齢者支援センター（地域包括支援センター）は、相談を受ける中で大きな話であることから、高齢者福祉課（地域支援事業担当課）につなげた。これにより、活動者と高齢者福祉課で桜台の状況について問題点を共有できた。
- ・場所（UR 団地の一角）を優先的に借りるにあたり市の推薦状が必要であったことから、高齢者福祉課が活動目的や内容を丁寧にヒアリングした上で推薦状を作成し、場所を借りることができた。同時並行で、高齢者福祉課は、生活支援コーディネーターや地域の主要な団体の紹介や補助金の情報提供等の支援を行った。

POINT

活動拠点の確保

小さなお茶会を開く中で空き店舗に注目し、
高齢者支援センターに相談に行った。
センターから高齢者福祉課の窓口につなげてもらったことで
場所を借りるための推薦状を作成してもらい、場所を借りることができた。

■資金作り

- ・場所を確保してから、改修工事に約 400 万円、厨房の設備費に約 100 万円の費用がかかることがわかった。当空き店舗を借りる上では、スケルトンの状態から改修工事をしなければならないというルールがあったため、想定以上に高額になってしまった。地域の社会資本や公共財の活用という意味では、小さな団体が負うものが大きい。例えば、居抜きで借りられるようになったり、市民による公民館的な活動に家賃補助をいただいたりできればありがたい。
- ・活動拠点でのお惣菜販売で 1 日 30,000 円を目標として平均 25,000 円を売り上げ、返済に向けて頑張っている。
- ・また、6 つの助成金の申請にチャレンジし、実施団体内部で夜な夜な苦勞して作成した結果、5 つから助成を得ることができた。
- ・高齢者福祉課からも補助金の情報提供を行っており、立ち上げ前は「高齢者生きがい活動促進事業」、立ち上げ後は町田市の「生活支援団体」の適用を受けて「生活支援団体ネットワーク」での各種支援及び「生活支援団体補助金制度」での補助を受けている。

POINT

活動資金の確保—助成金とお惣菜の販売

場所を確保してから改修工事に多額の費用がかかることが分かった。
地道に惣菜を売り上げながら返済している。
高齢者福祉課から補助金・助成金の情報提供も得て、
自力で申請書を作成した結果、5 つの補助金・助成金を得た。

■活動開始

- ・ほっとスペースさくらさくらでは以下の事業に取り組んでいる。
 - ・ほっとスペース事業：高齢者をはじめとした地域住民がいつでも誰でもが立ち寄れる「居場所」で惣菜販売、パン・スープ販売、レンタル BOX 及びオープンスペースの提供を行う。現在販売は週 6 日間で、惣菜部門とパン・スープ部門がそれぞれ週 3 日営業している。レンタルボックスは 18 個あり 50 名が利用している。手芸作品や木工細工等を展示ができることが好評である。

- ・ほっとサービス事業：買い物や部屋の片づけ、ごみ出し、話し相手等ちょっとした困り事への支援を提供する。利用は 30 分 500 円。利用者も支援者も会員となる。
- ・相談事業：相談内容に応じて適切な窓口（役所等）につないでいる。新型コロナウイルス感染症のワクチン予約の手伝い等も行った。
- ・あんしん見守り事業：惣菜等の配食サービスをする中で、宅配先の方の見守りをを行っている。
- ・その他、常設のフリマを設け、寄付された物（衣類、布類、食器、装飾品等）の販売もしている。
- ・子ども食堂の活動者からの提案を受けて「ほっとスペースさくらさくら」の場所を貸して、子ども食堂「みんなの子ども食堂 さくらんぼう（以下、「さくらんぼう」）」を実施している。
- ・「ほっとスペースさくらさくら」の活動メンバーは総勢 25 名（子ども食堂部門「さくらんぼう」のメンバーを除く）。運営委員・サポーター・ボランティアに役割が分かれている。運営委員は運営委員会に参加でき、1 票の議決権を持ち、サポーターは、実際に活動に携わる又は寄付で支援するという役割を持つ。

■子ども食堂の活動への展開

- ・2020（R2）年 10 月のオープンの頃、団地在住で子ども食堂の活動場所を探していた方から、「ほっとスペースさくらさくら」の場所を使いたいとのアプローチがあった。その後、運営会議で諮り、2020（R2）年 12 月に承認された。その後準備を経て、2021（R3）年 2 月に子ども食堂「さくらんぼう」の活動が開始した。
- ・「さくらんぼう」の活動について、本来はみんなで会食をして大人と子どもをつなぎたいが、コロナ禍のため現在はお弁当を配布している。子どもは無料、大人は 500 円（子どもの食事代の支援になる）でお弁当を受け取れる。利用者数は平均して、子ども 27 人、大人 23 人。最初は月 2 回の定期開催であったが、昨年 11 月からは月 4 回になり、週 1 回のペースになっている。ボランティア登録が 57 名、実際の稼働は約 20 名。「さくらんぼう」の代表と副代表は「ほっとスペースさくらさくら」の運営委員として会議に出席しており、一緒に活動をしている。

「さくらんぼう」運営者の声は次頁へ

■「ほっとスペースさくらさくら」を拠点に住民活動が活性化

- ・その他にも、他の住民活動の拠点として機能している。例えば、壺焼き芋（起業支援）、スープとパン（起業支援）、いちごカフェの焼き菓子販売、似顔絵等、様々な活動に使われており、「ほっとスペースさくらさくら」の活動の幅が広がっている。

■外部との連携が進む

- ・2021（R3）年は城南信用金庫や蕎麦打ちの団体、個人企業とのコラボレーション企画を実施した。
- ・コロナが少し落ち着いていた時期には、近くの大学の学生が「ほっとスペースさくらさくら」の厨房やフロアの仕事にボランティアで関わっていた。今後もコラボを進めていきたい。

■仲間・参加者集め

- ・参加者集めはなかなか難しく、さくらさくら通信を発行して桜台団地の 1,400 世帯に配布している。近所に配布する際には仲間にならないか、と呼びかけをしている。Instagram も活用して呼びかけを行っている。フルタイムの仕事ではないので、自分のペースで活動に参加できるので他の活動との掛け持ちで参加してくれる人が多く、多彩な顔触れになっている。

仲間・参加者集めの工夫—通信の配布と SNS の活用

POINT

さくらさくら通信を作成して団地に居住する 1,400 世帯に配布。
また SNS も活用して情報発信をしている。
自分のペースで働けるため、何かしながら掛け持ちで参加してくれる人も多い。
多彩な顔触れになっている。

3. 参加者や家族、近隣の人々への影響や効果など—子ども食堂部門「さくらんぼう」の視点から

「ほっとスペースさくらさくら」が拠点となって、様々な住民主体の取組を後押しすることができている。ここでは、「ほっとスペースさくらさくら」の場所を使って新たに活動を立ち上げた子ども食堂「さくらんぼう」の運営者の声を紹介する。

- ・ 小山田桜台団地在住（約 10 年）の女性（2 児の母）は、日々の仕事や育児の中で子どもの格差や虐待等に関して忸怩たる思いを持ってきた。そのような中でコロナ禍に突入したことをきっかけに、子どもにつながるをすることのできる子ども食堂の立ち上げを考え、町田市の子育て支援課に相談に行った。そこで子ども食堂の立ち上げに関する情報提供を受け、場所の候補として当時まだ立ち上げ準備中だった「ほっとスペースさくらさくら」を紹介された。町田市に紹介されるまでは、団地内で「ほっとスペースさくらさくら」の取組が始まろうとしていることは知らなかった。
- ・ 子どもの貧困について「つながりがないこと」が課題だと考えていた中で、「ほっとスペースさくらさくら」も高齢者を対象として同じ課題感や志を持っていたことから魅力を感じ、「ほっとスペースさくらさくら」にアプローチした。その後、「ほっとスペースさくらさくら」の運営委員会の承認を得て、子ども食堂部門「さくらんぼう」の活動が始まった。「さくらんぼう」は、福祉利用であることから場所の使用料の支払いを免除されたことで、立ち上げからの 1 年間、赤字にならずに運営することができた。
- ・ 「ほっとスペースさくらさくら」と「さくらんぼう」の活動では高齢者と子どもが日常的に関わることができており、「さくらんぼう」の代表は、大人と子どもがお互いに名前を覚えあい多世代の人がつながっていきっており、子どもが信頼できる大人とつながればつながるほどセーフティネットの網の目ができてきていると感じている。
- ・ 「さくらんぼう」の代表自身が仕事と子育て、さらに子ども食堂の運営をしている。運営メンバーも子育て世帯の共働きの親が中心であることから、仕事と家庭で手一杯である世帯が多い。そのような中で「ほっとスペースさくらさくら」の惣菜部門の方にお弁当を作ってもらったり、「ほっとスペースさくらさくら」のおばあちゃんが子ども食堂のお弁当を買って応援してくれたりすることもある。「なかなか子どもと接する機会はないが、お手伝いすれば接することができるから」と言っていただけのはありがたく、「ほっとスペースさくらさくら」という場所で子ども食堂ができたことの意義は非常に大きいと感じている。
- ・ 子ども食堂で配布できるお弁当には数の限りがあることから、団地内の 3 か所に掲示しているのみで積極的な広報はしていないにもかかわらず、団地内だけでなく違う学校の子ども達も来ており輪が広がっていると感じる。
- ・ また、奇特な人にしかできない支援方法では支援の輪が広がっていかないと考えており、仕事や家庭のことで忙しい人でも無理なくボランティアに参加できるよう、参加のハードルを低くするよう意識している。その結果、気軽に参加できることがありがたがられており、近所の人だけではなく遠方から来てくれるボランティアの方もいる。「みんなのちよとずつを集めて力にする」ということを考えている。
- ・ 今後は「ほっとスペースさくらさくら」の拡大（下記参照）に伴い、維持管理に関わっていくため、収入の工夫が今後の課題である。

4. 今後に向けて

（1）今後の展望

■拠点の拡充

- ・ ほっとサービスや何気ない相談、多世代交流の場所にしたいと思っていたが、当初の予定よりも厨房の部分が広く（全体の 2 分の 1 程度）なってしまったことからフロアが狭くなり、大人数集まるとの活動が難しい状況になっている。そのような中で、隣の店舗が空いていたので、運営委員会で隣の店舗を新たな多世代交流の場にするということを決定した。「ほっとスペースさくらさくら」が全てを担って運営するのは負担が大きい

ため、隣の店舗はオール桜台で進めている。小山田桜台まちづくり協議会、自治連合会、自治会、桜美林大学、まちづくり協議会がお世話になっている個人の方、城南信用金庫に協力いただき、準備会が立ち上がり、仮契約まで終わっている。今後、本契約して改修工事に入る。一番大変なのは、やはり資金面であり、桜台団地の住人に、このプロジェクトについて説明して寄付を募っている。加えて、立上げ準備会の方も少しずつお金を出し合って、改修費をどうにか集めた。多世代交流をしたいが、コロナ禍のためどのような形で事業運営をすれば毎月の家賃や共益費が支払えるかが検討課題となっている。

■生活支援のメニュー拡充

- ・ 桜台団地からでられない方々もいるため、洋服、日用品（タオルや靴下パジャマ）、介護用品などの業者に依頼して出張販売なども行ってみたいと考えている。

■スタッフ確保

- ・ スタッフの確保が課題となっている。城南信用金庫からランチを毎日作ってほしいとの依頼があったが、人手が足りず提供できていない。城南信用金庫からの依頼が受けられれば、安定した経営にもつながると考えている。ボランティアには団地の外の方や学生も入っているが、まだ本格的にスカウトができていない。今後、大学のボランティアサークルにもアプローチしていこうと考えている。

（２）自治体・社協・包括等に期待すること

- ・ 自らの利益を求めるような活動ではなく、公共的な活動として多世代の集いの場を運営しており、「市民版公民館」のような役割を担っていると自負している。このような活動を行うところには、家賃補助があると活動が進めやすくなる。
- ・ 衛生管理や生活支援に関する研修を希望している。「ほっとスペースさくらさくら」は管理栄養士が２名、「さくらんぼ」にも栄養士が１名おり、衛生管理責任者は総勢６名いる。に則って独自の「衛生管理マニュアル」なども作っているが、調理従事者が保健所の衛生管理に関する研修を受けられず、ZOOM 受講も対応していない。ほっとサービスで行うような生活支援についても、基本的な研修などがなかなか受けられないのが実情で、スキルアップするチャンスがない。
- ・ 団地の空き室を有効活用して、災害の際や一人暮らしが不安な方が少しの間一緒に生活するような使い方ができればよいと考えている。24 時間 365 日居住をともにするのではなく、不安な時にリラックスして暮らして、元気になって自分の家で頑張れるという多様な居住支援が考えられたら、この賃貸住宅を有効に使えると考えている。そういう働きかけを UR や市役所にしてきたが、コモンスペースにまで行き着いていない。何か支援があればうまく協働できると考えている。

活動団体の情報	町田・ワーカーズまちの縁がわ小山田桜台「ほっとスペースさくらさくら」 東京都町田市小山田桜台 1-20UR テナント団地内貸店舗 5 号室 TEL & FAX 042-860-1009 Email sakurasakura@bh.wakwak.com SNS Instagram 視察受け入れ：可 （事前にご希望の日程と、人数、視察の目的をお知らせください）
---------	---

8「平塚市豊田地区町内福祉村」（神奈川県平塚市）

1. 概要



運営主体	任意団体（平塚市豊田地区町内福祉村）		
所在地 （基礎自治体） （活動範囲）	神奈川県平塚市	人口規模* （基礎自治体）	255,982 人(R4.1.1 現在)
	平塚市豊田地区	（活動範囲）	5,315 人(R4.1.1 現在)
活動拠点の種類	・福祉村拠点：豊田分庁舎（旧豊田幼稚園） ・地区内 7 か所で開催されるサロン：自治会館		
活動開始年	2018（H30）年 ※2017（H29）年 10 月 豊田地区町内福祉村設立準備委員会立ち上げ		
活動概要	「地域で支え合うしくみ」を地域住民が主体となって創り上げている「町内福祉村」では、介護保険制度では対応しきれない、地域住民に対するきめ細やかなサービスの提供を行っている。主に、制度によるサービスでは解決できないちょっとしたお手伝い（例えばゴミ出しや家具の移動、話し相手等）や地域住民が気軽に立ち寄れる「通いの場（サロン）」の提供、そして、活動拠点に配置されている地域福祉コーディネーターが、地域住民からの相談に対応している。		
対応する地域課題	地域のつながりの希薄化 世帯が抱える課題の複雑化・複合化 生活支援ニーズの増加		

*人口出典：平塚市 WEB サイト「人口と世帯・町丁別人口と世帯（推計人口による）」https://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/tokei/page-c_01771.html

2. 活動の展開プロセス

■「豊田地区町内福祉村」設立検討に至る経緯

- ・平塚市では、1999（H11）年より、今後地域で「住民同士の支え合い」が必要となることを見越して「町内福祉村」という市独自の取組を開始。豊田地区町内福祉村設立以前に、市内 17 地区で既に福祉村が設立されていた。
- ・地区自治会長と市関係者との交流会において、豊田地区の連合自治会長（現・豊田地区町内福祉村会長）に、市から「豊田地区でも町内福祉村を立ち上げてほしい」と相談。
- ・連合自治会長はネットで情報収集しつつ、立ち上げに向けた検討会委員数名を集める。
- ・市の福祉総務課より、町内福祉村についてプレゼンを受け、設立に向けた検討課題が明らかに。

■福祉村設立に向けた検討課題とその対応

- ①豊田地区では、既に社協のサロンと生活支援（生活サポートとよだ）が活動。
こうした既存活動の体制や内容を大きく変えずに、福祉村の活動として実施できるよう要望が出た。
[対応]サロン活動及び生活サポートとよだは町内福祉村が継承・統合。
（後述の「ふれあい交流活動（サロン）」「身近な生活支援活動」）
- ②福祉村の活動拠点の準備が可能か。
[対応]連合自治会長が、自宅近くの豊田分庁舎（旧幼稚園）に活動に利用できそうな場所があることを知り、市に利用調整を依頼。➡承諾を得る。
- ③福祉村の運営組織を作ることができるか。
- ④「地域福祉コーディネーター」を、できれば複数名配置可能か。
- ⑤サロンと生活サポートとよだを実施するサポーターが確保できるか。
[③～⑤の対応]：豊田地区町内福祉村設立準備委員会において検討。
活動の展開、役員やボランティアの調整、既存活動との調整を行う。
豊田地区の主要 18 団体に、福祉村開設の説明会を開催し、了承を得る。

活動拠点の確保



地域のことをよく知る連合自治会長が、豊田分庁舎（旧幼稚園）に活動に利用できそうな場所があることを知り、市に利用調整を依頼した。

運営の「コアメンバー」集め



市から、福祉村立ち上げを打診されたため、まずは連合自治会長が情報収集をしたうえで、身近な仲間たちに声をかけた。

地域の主要団体への説明



豊田地区は、既存のサロンや生活支援の活動内容を大きく変えずに実施できるよう、要望をまとめて市へ提出。また、豊田地区町内福祉村設立準備委員会が、地域の主要団体向けに説明会を実施。
福祉村が地域で円滑に活動できるよう、理解を得た。

■設立準備委員会での検討

- ・活動拠点として確保した豊田分庁舎の一室を改修・掃除、必要な備品の調達などを検討。
- ・他の分庁舎で使わなくなった机や什器があったため、市の福祉村事業担当者の調整により、これらの備品を優先的に譲り受けることができた。その他の備品は、市からの助成金で調達。また、リサイクルショップをまわるなど、低コストで調達できるよう工夫した。
- ・福祉村の開設日や呼称、設立総会や開村日を調整。
- ・設立準備時のメンバーは 5 名体制だったものの、想定以上に事務手続きや備品等の搬入など作業量が多く、大変な思いをした。今考えると、もう少し人手があった方がよかったかもしれない。

運営に必要な物品（机や椅子など）の調達

POINT

活動にあたり、机やいす、棚など必要な什器があったが、市が使わなくなったものを譲り受けることができた。その他の備品は、市の助成金で購入、リサイクルショップで安価に入手。

■「豊田地区町内福祉村」オープン！

- ・ 2018（H30）年 2 月、豊田地区町内福祉村設立総会を開催。

＜主な活動＞

- ・ 地域福祉コーディネーター：住民同士の活動の輪づくり

地域住民からの相談、何気ない会話の中からニーズを拾い上げ、ボランティアや高齢者よろず相談センター（地域包括センター）、自治体につなぐ。

活動日は月曜、火曜、木曜、金曜の 10：00～15：30、隔週で土曜午前（拠点に常駐）。

原則 13 名で活動。70 歳代のスタッフが多く、男性が多くを占める。

資格の有無は問わないが、市主催のコーディネーター研修等を受けてもらうことを要件としている。

- ・ 身近な生活支援活動：ちょっとしたお手伝い

ボランティアによる生活支援（例：ゴミ出し、電球交換、家具移動、草刈り等）

依頼に応じて対応。年間 122 件対応。（2021（R3）年 4 月～2022（R4）年 1 月実績）

27 名の登録がある。70 歳代のスタッフが多い。

部長（責任者）がおり、受けた依頼に対して現場確認をし、対応可能かどうか判断している。

- ・ ふれあい交流活動（サロン）：地域のつながりを企画

「出向きサロン」・・・豊田地区内 7 か所の自治会館で開催。原則月 1 回。

「拠点サロン」・・・福祉村拠点で開催する 5 つのサロン。月 1～4 回。

「屋外サロン」・・・グラウンドゴルフ。月 2 回。

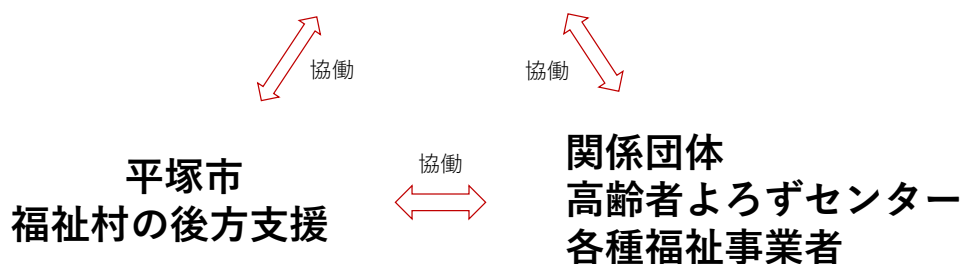
サロン運営は 2～3 名。参加者数は 10～30 人。70 歳代後半の方が多い。

サロンのリーダーは、福祉村設立前の社協サロンのリーダーがそのまま務めている。

＜活動の全体像＞

- ・ 活動の主体は地域住民で、行政はその後方支援を行う。地域の関係団体や包括、福祉事業者との連携・協働により、地域のつながりづくりや、制度サービスでは解決できない生活支援を展開。

地域住民 主体は地域住民



▲豊田地区町内福祉村作成資料より

■活動の特徴や課題

- ・「地域福祉コーディネーター」には、民生委員の経験者もいるので、その経験が「会話の中でニーズや困りごとを引き出す」ことに生かされている側面はある。また、サロン等での日常的な付き合いがあるからこそ、気づくこともある。足腰が悪くなりサロンに参加できない人を地域福祉コーディネーターが付き添って連れてくることもある。
- ・サロンは豊田分庁舎を「拠点サロン」とし、ほか 7 か所に「出向きサロン」を設置。出向きサロンは地区最小単位のコミュニティの場であり、住民同士のつながりが強い。これが豊田地区町内福祉村の特長。
- ・拠点サロンには、決まった活動内容に対し興味のある人が参加。出向きサロンは体操や脳トレを必須とし、その他は自主的に内容を検討。なお欠席者には声掛けし、見守りにもつなげている。
- ・2 か月ごとに、出向きサロンのリーダーや関係団体との情報共有・交流の場を設けている。
- ・ふれあい交流サロンでは男性参加者が少ないという課題があったため、拠点サロンで健康麻雀、健康吹き矢、公園でのグラウンドゴルフを実施。多くの男性が集まった。
- ・健康吹き矢は、活動拠点の隣の放課後児童クラブを利用する子どももやってきて楽しんでいる。健康吹き矢の時間に来ることもあれば、それ以外の時間に「吹き矢をしたい」と遊びに来ることもある。

■新たな活動

- ・拠点サロンでオレンジカフェを実施。地域包括支援センターから協力を得て、塗り絵や折り紙、茶話会を行い認知症の抑制に取り組む。
- ・小学校 1～6 年生を対象とした子育て支援活動として、学習支援を実施。講師は現在 11 名。9 名が元教師で、残り 2 名は一般企業の方。月に 2 回、国語、算数、英語（4 年生から）を教える。
- ・講師集めには苦労した。元教員を探そうにも、個人情報ネックになり、なかなか教えてもらえない。会長の知人や友人をたどり、色々な人と話す中で「実は元教員で…」という話を引き出していった。

■活動の更なる展開に向けて

- ・参加者集めは、参加者の口コミが効果的。ほか、市の「活動展示会」、年 2 回発行の「福祉村だより」、市の「地元密着!!ちいき情報局」（市や地区の団体の活動情報等を発信する WEB サイト）での発信をしている。
- ・写真撮影が得意なメンバーが広報係を担う。当初は撮影のみであったが、記事も書くことになり、あれよあれよという間に広報係として WEB サイトの更新を担うことになった。更新すれば反響もあり、楽しい。
- ・新たな活動を増やすには、1 人が活動のすべてを取り仕切るのではなく、地区の主要者（キーパーソンの人物）を発見し、協力を得て、リーダーとして参画いただく必要がある。従来の活動では、リーダーが活動上の責任から指導まで全てを担っており、相当な負担となっていた。町内福祉村という組織ができたことで、会場の手配や会員名簿の管理、機材の管理などの作業が分離され、効率的な運営ができるようになった。
- ・ボランティアが活動の基本なので、1 人に負担が偏らないようにと考えている。「自分が自分が」ではなく、「みんなでおみこし担ごうよ」という姿勢をとっている。

活動を続けるための体制づくり 運営のコツ

POINT

福祉村拠点において、会場手配や会員名簿の管理など
周辺業務的な役割を担うことで、出向きサロンは活動そのものへの注力が可能に。
結果として、活動が円滑化し、新たな活動にもつながる。
「地域のキーパーソン」の発見・協力の獲得が重要！

3. 今後に向けて

(1) 今後の展望

- ・ オレンジカフェについては、今後介護をしている人にも集ってもらい、息抜きをしてもらう場にしたい。
- ・ スタッフの継承が課題。特にサロンリーダーには 80 代の方もおり、「負担が大きいので休会したい」という声もある。今後はリーダー養成に注力したい。その中で、「身近な生活支援」の担い手も増やせたらと考えている。
- ・ 自治体とは引き続き、連携体制を継続していきたい。

(2) 自治体からの活動に対する印象、期待

- ・ 市の立場では、相談窓口でニーズや困りごとを聞けても、相談者本人のことしかわからない。他方で福祉村の地域福祉コーディネーターは、普段から地域で生活し、住民と接したり様子を見たりしているので「普段と違うかも？」というちょっとした変化に気づくこともできるし、また、相談者本人の周辺の状況も踏まえたうえで話を聞いていただける。ありがたい存在。
- ・ 活動の継続に向けては、他地区からも「口コミや仲間との話で関心を持った人の参加を促すことが効果的」との実体験があると聞いている。まずは参加者として楽しく活動してもらい、共感してくれた方に運営にも関与いただくことは 1 つの方法かと思う。

活動団体の情報	平塚市豊田地区町内福祉村（神奈川県平塚市） TEL 0463-67-1618 Email toyoda-fkm@mc.scn-net.ne.jp WEB サイト http://hiratsuka.johokyoyu.net/area/toyoda/ （地元密着!!ちいき情報局 豊田地区ページ） 視察の受け入れ：応相談 ※視察希望の際は、平塚市福祉総務課（0463-21-9848）まで 平日 8:30～17:00
---------	--

9「南三世代交流プラザ 三世代交流のつどい」（新潟県上越市）

1. 概要



運営主体	南三世代交流プラザ運営協議会		
所在地 (基礎自治体)	新潟県上越市	人口規模* (基礎自治体)	186,630 人(R4.3.1 現在)
(活動範囲)	南本町小学校校区	(活動範囲)	約 5 千人
活動拠点の種類	上越市南三世代交流プラザ 土地を地域が提供・建物を市役所が建てる形で、2000 年に建設着工		
活動開始年	2001 (H13) 年		
活動概要	・上越市南三世代交流プラザ（以下「交流プラザ」と記載）を活動拠点として、子どもたちが、地域コミュニティの中で様々な世代の人々とのふれあいを通じて、社会性を育むための体験と交流を促進し、そのことによって、少子高齢時代における地域活性化を図る。 ・地域住民(高齢者や子育て家庭、子ども等)を対象に、居場所づくりや、世代間交流活動として「雁木通りまつり」、「三世代交流のつどい」などの交流活動を実施。		
対応する地域課題	地域のつながりの希薄化		

*人口出典：上越市 WEB サイト「人口世帯・推移」 <https://www.city.joetsu.niigata.jp/soshiki/shiminka/jinko.html>

2. 活動の展開プロセス

■ 地域の状況

- ・平成初期までは、自然増の状態が社会減の数をカバーする中で人口が概ね維持されていたが、2005（H17）年以降は、社会減に加え自然減の状態に転じたことで、人口減少数が拡大傾向で推移している。
- ・2005（H17）年の合併により、地域ごとに地域協議会が創設されるなど、地域の活動が活性化している側面もみられる。

■ 背景～当時の市長の公約から拠点の整備が実現

- ・当時の市長の政策「子育てするなら上越市」の一環で、南本町小学校区をモデル地区として、土地を地域が提供・建物を市役所が建てる形で地域の活動・交流拠点「上越市南三世代交流プラザ」が誕生した。

■継続的な運営体制づくり～「南三世代交流プラザ運営協議会」の結成

- ・南本町小学校区にある9つの町内会やこども会、老人会などの代表、小中学校、市役所こども課で協議会をつくり、施設の管理運営にあたる（9町内会の会長、老人会・子供会・婦人会・民生委員の代表、小中学校の校長などが構成メンバー）。
- ・三世代間の交流に当たっては、当初から学校を軸に、小中学校とコミュニケーションをとりながら、企画・実施を図った。

持続可能な運営体制づくり

POINT

小中学校と主な地域組織の代表からなる「南三世代交流プラザ運営協議会」を結成。
当初から小中学校と、市役所こども課も、運営協議会のメンバーとして参画した。
イベントを組む場合には、別途実行委員会を立ち上げて運営。
分担しあいながら、責任を持ち合う方法を選んだ。

■子どもの発想を生かした交流活動、コミュニティづくり

- ・交流プラザでは、お年寄りと幼稚園児・小学生から高校生までの子どもの交流をはじめ、さまざまなサークル活動の拠点として利用され、2022（R4）年初めまでにのべ利用者37万人を達成。
※運動、趣味のサークルや9つの各町内会、南本町小学校、城西中学校の活動で利用
- ・交流プラザでのサークル・交流活動とは別に、雁木通りまつり、青田川の清掃等、子どもの発想を生かした交流、コミュニティづくりを進め、現在も継続している。
- ・2003（H15）年第1回雁木通りまつり開催。以降継続して毎年実施しているが、「雁木通りまつり」は毎年3,000人が訪れる、三世代交流の一大イベントに！姉妹都市との連携も生まれ、更なる広がりを見せている。
- ・上記以外にも、これまでに下記のようなイベントを開催している。
 - ・映写会（子どもたちの平和学習活動の一環として）2006（H18）年
 - ・文化事業 2008（H20）年
 - ・三世代交流のつどい 2014（H26）年～
 - ・食事交流会

子どもたちの提案から活動（イベント）メニューを決める

POINT

当時の南本町小学校の先生のアイデアで実施した
「地域プラン・キッズプロジェクト提案」。
どうしたら地域が元気になるかということ、子どもたちが地域に提案してくれ、
それらのいくつかを形にした。
その代表的なものが、雁木通りまつりと青田川の清掃であった。

■活動資金の確保

～イベントの開催には、自分たちでできる工夫と市からの助成金を組み合わせて！

- ・開設後入場者1万人達成など、節目ごとにイベントを開催してきたが、他方でイベントの開催には、何かとお金がかかる。その場合は、イベントの開催にかかるお金の範囲で、スポンサーを募る、飲食を伴うイベントの際は、出店料や出演料をもらうことも工夫した。
- ・市の補助金（地域活動支援事業）も活用。

- ・交流プラザの管理については、当初より、市が管理人を雇用していたが、2017（H29）年度から、施設の管理運営業務を地元運営協議会に委託。その背景には、運営協議会への委託による施設管理の方が、市が直接管理人を雇用するよりも、運営業務が継続的効果的に担えるのではないかと、との市の思いがあった。

イベントの開催費 まずは自分たちでできる工夫と助成金の活用

POINT

イベントの開催には何かとお金がかかるが、イベントの開催にかかるお金の範囲で、スポンサーを募る、飲食を伴うイベントの際は出店料や出演料をもらうことも独自に工夫している。また姉妹都市と連携し、出店で名産品の販売を行ってもらうことで、誘客を図った。

■活動の周知や地域の理解

- ・もともと地域組織の代表、学校、市役所による協議会を結成していることもあり、一定の周知は得ていたが、「雁木通りまつり」等のイベントについては、広報による周知や職員のイベント参加など、上越市から協力を得ている。
- ・また、当該地区には、各戸向けに町内放送を流しているが、イベントの案内等に活用することで、短期間での集客促進を図っている。

イベントの周知は、市広報誌と「町内放送」が効果的

POINT

「雁木通りまつり」等のイベントについては、市広報による周知を図るとともに、当該地区各戸を対象とした「町内放送」を行うことで、短期間での集客を図っている。

3. 今後に向けて

■学校でも家庭でもない第三の「居場所」機能、ふるさとへの愛着として

- ・交流プラザの活動を通じて、これまでも不登校の子どもたちが何人か参加していることがわかった。交流プラザに来てくれるということは、そこが彼らにとって一定の「居場所」になっているのではないかと感じている。
- ・上越市では、若者が都会に出てしまうことで人口減少が続いている。交流プラザを核とした、こうした子どものころのふるさとのかかわりが、何かの時に、「上越に戻ろう」と思えるきっかけになってほしい。

■活動継続・展開に向けた、年齢層の若い街づくり団体とのネットワークの展開（課題と抱負）

- ・地域が疲弊し、地域活性化が課題となっている。これまでは、自分たちの感覚（皆 70 代以上）で動いてきたが、次の世代にバトンタッチして、新しい人たちに違うやり方でやってほしい。そのためにも、若い世代が比較的多く参加している組織やまちづくり市民大学、観光コンベンション協会、商工会議所等の人びとの助言や力を借りたい。
- ・行事は休日に実施されることが多く、準備にも日数がかかり、休日の作業も発生するため、学校・事業者など協力者の負担をどのように減らしていくかが今後の課題である。

活動団体の情報	南三世代交流プラザ運営協議会 上越市南本町 3 丁目 2-26 TEL 025-521-3737 視察の受け入れ 可 ※下記 市役所子ども課までお問合せください。 TEL:025-520-5725 (内線：1235)
---------	---

#10「子育てサロン かりんの木」(長野県塩尻市)

1. 概要



運営主体	個人		
所在地 (基礎自治体)	長野県塩尻市	人口規模* (基礎自治体)	66,710 人(R3.4 現在)
(活動範囲)	塩尻市(贄川地域)	(活動範囲)	602 人(R3.4 現在)
活動拠点の種類	古旅館を改修したシェアハウス		
活動開始年	2021 (R3) 年		
活動概要	・子育てに不安や孤独感を抱えている親御さんの拠り所になることを目的とした3歳児未満の子どもとその親が集まる子育てサロン。 ・子どもが遊んでいる間、親同士で集まってお茶をしたり、話し合ったりと2時間ほど活動をする。		
対応する地域課題	地域におけるつながりの希薄化/世帯が抱える課題の複雑化・複合化/生活支援ニーズの増加/就労や社会参加の機会がない(乏しい)こと		

*人口出典：塩尻市 WEB サイト「人口・世帯数」 <https://www.city.shiojiri.lg.jp/soshiki/7/2364.html>

2. 活動の展開プロセス

■地域の状況

- ・贄川地域は古くからの地域であり、高齢化率も高く、子どもも少ない。
- ・地域の中に保育園も一つしかなく、街中に親子がいるイメージがない。

■活動者の思い、バックグラウンド

- ・保育士時代の経験から、小さな子供がいるお母さんが子育てに悩む姿や孤独感を感じている姿に問題を感じた。
- ・不安や孤独感を抱えていても、話せる相手がいればその困難を乗り越えていけるのではないかと考え、もっと気軽にコミュニケーションが取れる場所、拠り所のような場所があれば考えるようになった。
- ・保育士をやめるにあたり、保育士としてではなくなにか自分にできることはないかという気持ちであった。
- ・当時活動者はシェアハウスに住んでいた。
- ・シェアハウスのコンセプトは「私のままで生きていく」。

- ・ 住人には個人事業主も多く、シェアハウスは若い世代と地域をつなげるいわば実験的な場所でもあった。
- ・ そこで暮らし始め、自分の思いをシェアハウスのオーナーや住人と共有していく中で、出来ることがあればこの場所を使っていいい、と言ってもらえたことが取組を始めるきっかけである。

活動者の思いの実現

POINT

何かを始めたい人と地域をつなげる拠点になることが
シェアハウスのコンセプトである。
シェアハウスの住人達との会話の中で、活動者の「やりたいこと」の具体化がなされている。
やりたいことに対して「WHY」と「HOW」に分けて考え、
自分の中の教育や保育への興味、子育て世代への一つのアプローチとして
子育てサロンに取り組むこととなった。

■ 社協への相談

- ・ 子育てサロンを始めたいがどうしたらいいかわからないと社協に相談している。
- ・ 社協には活動立上当初から関与してもらい、アドバイスをもらっている。
- ・ 相談を受けた社協の部署は子育てに限らず、地域課題解決に向けて立ち上がった活動の支援に注力している。
- ・ まずはどこで活動するか、そもそも地域に活動のニーズがあるか、どのように活動を形作るか考えるために情報集めから支援が始まっている。

社会福祉協議会による支援の取組

POINT

社協の支援として、社協主催の講座を利用した地域への周知がある。
かりんの木の周知が地域でなされていなかったため、毎年開催されている
福祉サポーター養成講座において、子どもがテーマのときに活動者をゲストとして呼び、
サロンの紹介や立ち上げに向けた思いをビデオに収めたものを上映した。
地域の担い手となる地域の方への理解や賛同を得ることも目的としている。

■ 場所探し－2つの拠点の候補－

- ・ 活動拠点の候補として、住んでいるシェアハウスのスペースの他に、市街地にある商店街の空き家をリノベーションして地域の方にシェアスペースとして開放している拠点があった。
- ・ それぞれの候補の拠点には社協と一緒に見学に行っている。
- ・ 活動者の思いとして賛川地域で子育ての悩みを抱えている母や子供たちと、そこに住んでいる地域の方とのつながりを作りたいという思いがあったため、賛川地域にあるシェアハウスを拠点とすることに決定。

■ メンバー集め－社協による地域とのつながりづくり－

- ・ 基本的には月に1回の開催ということもあり、活動者1人での取組である。
- ・ 参加者は子育てに関する施設に活動のパンフレットやチラシを置かせてもらっており、それを見て参加してくれている。
- ・ 社協により、取組を長く続けるには地元の方との関わりが不可欠ということで、民生委員など地域のキーパーソンへの声かけがなされ、つながりづくりのきっかけが作られている。

- ・地域と子育てサロンをつなげるにあたり、区長や民生委員からの意見をもらい、子育てサロンの開催中に自由に見に来てもらえるようになった。
- ・当日は看板を出しているので、それを見て子どもが多いときは一緒に見てくれたり、おやつを持ってきてくれたりと、手伝いに来てくれる方もいる。

活動をきっかけとした新たな地域とのつながり

POINT

活動を始めると、賛成の意見ばかりでなく、賛成の意見ばかりでなく、新しく来た若い世代に対して抵抗のある方もいるのではないかと懸念があった。また、区長や民生委員からは「エネルギーは感じるが、一緒に何かをやろうというきっかけがない」という話も聞かれた。子育てサロンをシェアハウスで行うことを社協が周知することにより、拠点の見学に来てくれたり、手伝いに来てくれるなど、新たに地域とつながる一つのきっかけになっている。

■物品の確保－社協による活動の周知－

- ・社協が回覧を回してくれており、活動が周知されている。
- ・回覧を出すと地域の方からおもちゃや絵本の寄贈が社協になされている。
- ・活動者本人の手持ちのおもちゃだと子ども 10 人が遊びに来たとき行きわたらないため、活動にとって寄贈のおもちゃや絵本は大変貴重である。

■活動資金作り－社協からの助成－

- ・子育てサロンは利益性を求めている。
- ・社協から年額 2 万円の補助を受けており、加えて参加費でサロンのお茶菓子や子どものおもちゃを充実させるなどに利用している。

活動者の生活と活動のバランス

POINT

活動者が現役で仕事をしている中、活動自体が収益性を求めておらず、むしろ赤字になってしまうと継続することが不可能になってしまう。活動者自身の生活を成り立たせないといけないため、利益を求めない活動と生活のバランスについては課題となっている。

■新たな世代を超えた交流－シェアハウスの場所を利用した餅つき大会－

- ・シェアハウスで毎年年末にやっている餅つきに、地域のご近所の方と一緒に子育てサロンとしても声をかけてもらい、高齢者や子どもまで様々な年代の方と餅つきをした。
- ・聞いただけの体験ではなく、実際にやってみる、原始的な体験が子どもには大事であると考えている。
- ・子育てサロンの中で食事や食育もできればと思うが、コロナ禍もあり、できていない。

3. 今後に向けて

(1) 今後の展望

■活動の形

- ・ 月 1 回では本当の意味で何かあったときに話せるような居場所にはならないだろう。本当に寄り添いたいのであれば今のままの形では難しいといった状況である。
- ・ 続けられる間は続けるが、今後拠点を変えたり、対象が変わったり、利益性を生む形での関与になることも考えられる。
- ・ このままの形ではないかもしれないが、子育て世代が今後も孤独感を持たずに子育てができるよう、子どもたちが変化の激しい未来を生きていくにはどういう力をつけていったら良いか、というところに関与したい。

■仲間集め

- ・ 協力者はいても一緒に核となって活動を行ってくれる仲間をどのように集めるか。
- ・ 社協としては人探し、周知の場を作ることはできるが、活動者の思いと合致する人を探すことは難しい。
- ・ 活動者になるべくたくさんの人と出会い、ゆるやかに関わりを持ってもらえるよう仲間探しは継続している。

(2) 自治体・社協・包括等に期待すること

■情報発信

- ・ 子育て世代に必要な情報がまだまだ周知されていない。
- ・ いざというときに頼れる団体の情報で、民間の取組については発信できないため、仕方ないことかとは思いますが、子育てで悩む人にとっては必要だと思う。
- ・ コロナ禍でもあり、さらに子育て世代の孤立感が高まっていると思うので、必要な制度やセーフティネットについての情報発信に注力してほしい。

活動団体の情報	かりんの木 【連絡先】塩尻市社会福祉協議会 地域福祉推進センター TEL 0263-52-2795 WEB サイト http://www.shiojirishakyo.or.jp/
---------	--

#11「まちの駅『ふじや』」（長野県箕輪町）

1. 概要



運営主体	木下に新しい居場所をつくろう実行委員会		
所在地 (基礎自治体)	長野県箕輪町	人口規模* (基礎自治体)	24,724 人(R3.4 現在)
(活動範囲)	箕輪町(木下区)	(活動範囲)	5,371 人(R3.4 現在)
活動拠点の種類	空き店舗		
活動開始年	2020(R2)年		
活動概要	・ 箕輪町木下地区の新しい居場所として、実行委員会形式で活動している。 ・ 子ども食堂をはじめ、学習支援、認知症カフェなど活動は多岐にわたる。		
対応する地域課題	地域におけるつながりの希薄化/世帯が抱える課題の複雑化・複合化/就労や社会参加の機会がない(乏しい)こと/地域経済活動の縮小 など		

*人口出典：箕輪町 WEB サイト「行政区別 人口・世帯数の推移」<https://www.town.minowa.lg.jp/jyukan/keiei0006.html>

2. 活動の展開プロセス

■地域の状況

- ・ 木下区は古い町並みで一人暮らしの方も多。旧家も多く、近くには高校がある。
- ・ 住民主体の色々な活動が盛んであるが、活動同士が繋がっていないという状況であった。

■活動者の思い、バックグラウンド

- ・ 以前から別地域で取り組んでいる子ども食堂での経験から、子ども食堂に来てくれる小学生のことは支援できるが、中学、高校になると途端に子ども食堂に来てくれなくなり、生活の実態がつかめないと感じていた。
- ・ そのため貧困の問題は見えていないところで思っている以上に進んでいるのではないかと、という思いがあり、箕輪町の高校の生徒の生活についてもどうなっているのだろうかとなっていた。

■社協への相談

- ・ 別地域での取組の代表を務めており、その取組を地域に知らせたいという要件で社協に出向いた際、箕輪町にもいつでもだれでも来られるような子ども食堂を作れないかと相談した。
- ・ そうしたところ、社協の地域福祉コーディネーターから箕輪進修高校のボランティア部、認知カフェをやりたい

という人、地域のために貢献したいと思っている熱意がある住民と民生委員とのつながりを作ってくれた。

- ・ 町役場をはじめとする様々な団体と実行委員会形式で何か出来ないかということになった。そして実行委員会形式で、「木下に新しい居場所をつくろう実行委員会」が 2020（R2）年 5 月にスタートした。

実行委員会形式にした経緯

POINT

子どもたちだけではなく、そこに住んでいる皆さんが幸せになっていかなくてはいけない、地区に愛着をもち、自分たちのこととして考えてもらわなくてはいけないと考え、実行委員会形式にすることに決まった。

実行委員会メンバーは、社協の地域福祉コーディネーターがこれまでのつながりを活かして、熱意のある個人と団体に声をかけた。

■場所探しと場所確保

- ・ 社協と個別支援でつながっていた世帯に、所有していた空き店舗を地域活動に活かせないかと話したところ、「前からそういうのをやりたかった」という返事をもらい、拠点として確保することが出来た。

拠点確保までの道のり

POINT

拠点場所となる空き店舗は 10 年以上使っていなかったため、片付け作業から始まった。その際大活躍したのが近く高校のボランティア部の子どもたちである。

■ワークショップ開催

- ・ コンセプトは木下区とあるが、箕輪町全体をターゲットにしている。特に木下区で歩いてこられる範囲の子どもから大人まで、集える、つながる、支え合えるような新しい居場所が欲しいということで実行委員会がスタート。
- ・ 実行委員会には箕輪進修高校のボランティア部も参加。ワークショップにて、拠点でやりたいことのアイデア出しを行った。

■活動資金づくり

- ・ 箕輪町からの補助金と長野県社協、郷土愛プロジェクトからの補助金を受けている。

■開所式と見学会

- ・ 2020（R2）年 9 月 30 日に開所式と見学会を行い、周知のためチラシの配布を行ったのと同時に回覧板にも載せてもらった。
- ・ 開所式には町長やボランティア部の担当の先生など地域住民ら多くの方が足を運んでくれた。その様子は新聞にも取り上げられ、多くの方に見てもらうきっかけとなった。

■実際の取組

- ・ 立上當時はコロナ禍でもあり、放課後のみ開放して様々な活動をしたいということで始まった。
- ・ とにかく何かやってみようということで一番初めに取り組んだのが 11 月に始めた放課後子ども食堂と続いて 12 月に始まったふじや市場である。その後 1 月には朝こども食堂が始まった。

子ども食堂

- ・ 子ども食堂は高校生や小中学生が気楽に通学途中に立ち寄ってもらいたいという思いと、土日の食事に困らないようにという思いから、金曜日の夕方に開いた。
- ・ 初め 30 食の提供からスタートしたが、まちの駅「ふじや」が新聞の記事に取り上げられたことで、その記事を見た飲食店の方が子ども食堂を手伝いたいと申し出てくれた。
- ・ その結果当初の 30 食から 200 食の提供が可能となった。

子ども食堂の取組の工夫

POINT

飲食店の協力によって 200 食の提供が可能となったが、本業が忙しくなってしまう、手伝うことが難しいという相談を受けた。
そこで原点回帰し、自力でつくることに。
200 食は難しいが、費用が掛かる器代を、地域の人にもってきてもらったり、出前のように陶器の器を使って、食べ終わった後に返してもらうなどの工夫を行い、100 食を提供できるようになった。
器の関係からメニューもカレーやチャーハンなどに絞るなど、工夫した。

社協の支援－食料支援ネットワーク会議－

POINT

物資をどこで補完して誰が管理するか、ということが以前より課題になっていたため、ネットワーク会議に加入している団体が自由に利用できるよう、役場の空いているスペースを借りておむつや缶詰などを貯蓄し、拠点を作っている。
そこに子ども食堂の人にも入ってもらって必要なものをそこからもっていけるようにと社協から声をかけている。

ふじや市場

- ・ ふじや市場では資金集めのための取組として始まった。
- ・ 社協が見つないでくれた町の陶器屋さんから眠っている陶器を無償で大量に提供してもらい、それを売り始めた。
- ・ 現在はコロナ禍で開催できていない。

朝こども食堂

- ・ 朝こども食堂では限定 80 食のおにぎりを月 2 回駅前で配っている。
- ・ 多くの高校生が毎朝コンビニで朝食を買いに行く姿をみて何かできないかということで、始まった。
- ・ 協力したいという方が 4 人集まり、20 個ずつのおにぎりを作ってくれ、配っている。
- ・ その様子がニュースとなり多くの方に広まり、「議会だより」の表紙を飾ることとなった。

認知症カフェ

- ・ 午前中、カフェのマスターが常駐してさまざまな相談事を受けるといふ相談スペースとして活用を始めた。
- ・ 現在はコロナ禍もありカフェ自体は休止している。

POINT

「部活方式」の導入

月に一回の実行委員会で取組が始まると、それぞれの取組ごとに LINE グループをつくり、活動をうまく回せるようにそれぞれが単体で動いている。
実行委員会ではそれぞれの部の取組を報告してもらい、振り返りをしながら今後どのように活動できるかというところを肉付けしていく。

3. 今後に向けて

(1) 今後の展望

■活動体制づくり（資金）面の強化

- ・今は補助金頼みとなっており、今後家賃や駐車場代の支払いを捻出することが最大の課題である。
- ・今後 NPO 法人の補助金申請のノウハウを持った人とつながることができたので、事務局に入ってもらおうという話をしている。
- ・また拠点を利用して、場所貸しができればと思っている。
- ・この場所を利用して駄菓子屋をやったり、お惣菜を販売したいという人がどんどん出ている。
- ・また地域の中学校とコラボして、中学校の取組で作成したものを店頭で販売するなど、できればと思っている。
- ・今はコロナ禍でできないが、以前は地域から寄付金を集めるために個別訪問をしていた。
- ・地元の企業を回るなど、考えている。

■活動の充実化

- ・ワークショップを行った際に出たアイデアを形にしたい。
- ・そのためには資金づくりが必要である。
- ・学習塾やお困りの世帯に宅配弁当を届けたりと活動内容の充実化を図る予定。

(2) 自治体・社協・包括等に期待すること

- ・補助金の面では今でも助けてもらっているが、今後も協力していただきたい。
- ・また箕輪町の広報紙などに載せていただくなど、広報の面でも協力していただきたい。
- ・行政には様々な課があるが、庁内の連携に加え、町役場、学校、社協、実行委員というように今後もつなげる形の協力をしてほしい。

活動団体の情報	まちの駅「ふじや」 TEL 080-6932-0800 Email furuhata@kamiina-mcoop.com 視察の受け入れ：当面は、コロナ禍で対応が難しいため要相談 (コロナが収束したら大歓迎)
---------	--

12「遊休農地を活用した取り組み」（長野県王滝村）

1. 概要



運営主体	王滝村社会福祉協議会、地域住民		
所在地	長野県木曽郡王滝村	人口規模*	715 人(R2.10 現在)
活動展開の範囲	王滝村内		
活動拠点の種類	遊休農地		
活動開始年	2018（H30）年		
活動概要	・ 急激な過疎化が進むなか、ともに支え合う地域づくりのため、高齢者の生きがい・社会参加の場づくり、世代間交流、伝承を目的としている。 ・ 遊休農地を活用した花畑づくりや伝統野菜栽培の活動を行う。他分野と連携、協働することで地域の元気づくりをすすめ、高齢就労や地場産業の発展を目指している。		
対応する地域課題	地域におけるつながりの希薄化 就労や社会参加の機会がない（乏しい）こと 地域経済活動の縮小（雇用の場不足、空き店舗増加等）		

*人口出典：王滝村 WEB サイト「おうたきデータブック」 <http://www.vill.otaki.nagano.jp/aboutus/gaiyou/gaiyou/data004.html>

2. 活動の展開プロセス

■ 地域の背景

- ・ 人口約 700 人の王滝村では近年人口減少が顕著で、高齢化率は 42.3%となっている。独居世帯、高齢者のみの世帯は 6 割ほどで、单身の方がとても多い。2022（R4）年には、村内の中学校が隣の地域に統合され、JA 金融支所も閉所される予定である。村内の機能や人材や資源がここ 5 年みても急速に落ち込んでおり、限られた人材が一緒になって、民間も含めて地域づくりできないか考え、それぞれの主体にとってプラスになることを目指している。
- ・ 高齢になっても畑で仕事をする人が多く、介護サービスへの抵抗感が強く認定率が低い状況である。協力を得やすい「ふだんの生活の場」が良いと考えていた。

■ 協議体での検討

- ・ きっかけは、2016（H28）年に国の新しい総合事業による体制整備事業を「生活支援ネットワーク

事業」として社協で事業受託。協議体として、関係機関や団体の長等による「運営委員」と団体・ボランティア活動者、専門職及び行政等による「推進委員」を設置した。

- ・その後 3 つの専門委員会が設置され、その中に「高齢者の社会参加と就労活動支援委員会」が置かれた。
- ・検討を進める中で、2017（H29）年に「話し合いもいいけど、1 つでもやってみよう」という声上がり、具体的な活動として「遊休農地を活用した取り組み」が提案された。

■場所の確保

- ・2018（H30）年には、話し合いの場に役場関係の福祉関係以外に農業系の担当者も参加していた。周囲には遊休農地・耕作放棄地が多く、農業系から具体的に使っていない場所の提案があり、試行的に取り組んでみるようになった。

POINT

場所探し—ふだんの生活の場に注目

介護サービスへの抵抗感がある地域柄、ふだんの生活の場である農地に注目した。
話し合いの場に農業係がいたことをきっかけに、
遊休農地を借りて試行的に始めることができた。

■花畑づくり・王滝かぶづくり開始

- ・2018（H30）年の 5 月から景観整備を兼ねた花畑づくり（種まき、草刈り）を開始した。村内から提供してもらったひまわりの苗やコスモスの種を蒔いた。
- ・同年 8 月からは、様々な住民向けの活動のための資金集めも見据えて地元の伝統野菜である王滝かぶを栽培を開始した。畝立て、種まき、間引き、収穫等を行う。栽培したかぶは地元の農協に受け取ってもらったりして、木曽地方の伝統的な漬け物である「すんき」や赤かぶ漬けの材料にしている。社協で取り組んでいるお弁当作りがあり、その中に漬物を入れている。若いスタッフも高齢者に教えてもらいながら取り組んでいる。
- ・2018（H30）年 11 月には、地域の交流の場を作りたいと考え、1 年の締めくくりとして収穫祭を兼ねた地域交流会を開催した。
- ・この頃、豪雨災害に遭って長期避難をしていた方もいたため、収穫したかぶを使った「すんき」を漬け、お楽しみ弁当のおせち料理に入れて届けた。

地域住民の声は次頁へ

■物品の確保

- ・畑を耕すには機械がないとかなりの重労働であったことから、畑を耕す機械を近隣の人に貸してもらい、また、直接機械を使って耕してもらい農作業を進めた。

■知識・技術習得

- ・社協としては農業に詳しくなかったが、当初は農協と一緒に活動協力しようと考えており、役所が企画したかぶづくりの講習会や機械の講習会にも参加した。実際は、高齢者が先生となって教えて下さったので、知恵をもらいながら進めることができた。

活動体制づくり—農業の知識

POINT

主体である社会福祉協議会は農業の専門的な知識を得るため、役場主催のかぶづくりの講習会や機械の講習会に参加した。実際の農作業現場では長年農業に携わってきた高齢者自身が先生となって若い人に教えるなどして、進めることができた。

■活動資金づくり

- ・ 遊休農地を活用した取り組みや、それ以外にも地域交流の場や生活支援などの財源に充てることを見据えて、栽培した王滝かぶによる収入を活用している。
- ・ 特に別の財源はないが、実際の活動経費（肥料等）は今のところ寄付で賄うことができているため、栽培したかぶの収入は積み立てている状況である。今後、生活支援など自発的な取組に活用したいと考えている。
- ・ 収入面について、実際に農業をやってみて改めて生業にすることの難しさがわかった。労力に対して収入があまりに少なく、ピークの 900kg の時で約 13 万円であった。現在は、地域の方の無償のボランティアで運営している状況である。今後は観光等とも連携して、特産品による活性化にもつなげていきたい。

活動資金づくり—栽培した作物による収入

POINT

農作業を通じて交流をするだけでなく、作った作物を JA に提供したり漬け物にしてお弁当に入れたりなどして活用している。
今のところ活動は寄付で賄っており、
得た収入を今後の活動（交流活動や生活支援等）のために積み立てている。

■場所の確保の継続

- ・ 農地は手続きが煩雑で、農業委員会で諮らないと借りられないという話があった。そこで、2019(R1) 年からは、住民の方が所有する遊休農地の利用権を設定し、参加者が無償で借りて、使わせてもらっている。

■活動の継続

- ・ 2019 (R1) 年には夏場の花畑づくりで草の手入れ・草取り等の取組を一緒に実施した。この年は、民間事業者に滞在体験で来訪している外国人がいて、環境美化活動に参加したり、屋外で地域交流会を実施した。
- ・ 2020 (R2) 年はさらに活動を広げていければと思っていたが、新型コロナによって交流の場の企画ができなくなってしまった。しかし、花畑づくりと王滝かぶづくりは続けている。
- ・ 行政や社協の職員も高齢者も一緒にやっていけたらいいなと考えており、役場の若い職員も駆り出されて収穫し、高齢者の方から色々なことをお聞きたりしながら活動をしている。年齢層は若い方は社協や行政の職員も含めて 20～90 代の方が参加している。

【参考】これまでの活動実績

2018 (H30) 年 : 延 25 日 (5～12 月) / 延 151 人 (31 名) 参加 ➡かぶ収穫 326Kg
2019 (R1) 年 : 延 20 日 (5～12 月) / 延 122 人 (32 名) 参加 ➡かぶ収穫 907Kg
2020 (R2) 年 : 延 20 日 (5～12 月) / 延 96 人 (26 名) 参加 ➡かぶ収穫 808Kg
2021 (R3) 年 : 延 23 日 (4～12 月) / 延 100 人 (26 名) 参加 ➡かぶ収穫 569Kg

3. 地域住民への影響や効果などー参加者（住民）の視点からー

遊休農地を活用した取り組みによって、幅広い世代の地域住民が交流するきっかけが生まれている。過疎が進み社会資源が限られている状況の中、高齢者が楽しみながら活躍し、社協等とつながる場が作られており、地域における連帯感や安心感の醸成に寄与している。ここでは、活動に参加している住民2名の声を紹介する。

（参加者・推進委員 Aさん 70代男性の声）

- ・ 社協との関わりがあったことやシルバー人材センターに行っていたことをきっかけに、遊休農地を活用した取り組みに初期の頃から活動に参加している。高齢者でも「このようにすれば稼げる！」ということをテーマに参加している。
- ・ 社協を中心に進めてもらっている中で、草刈りや収穫など参加できないこともあるが、仲間づくりに重きを置いて参加している。
- ・ かぶ以外にも他の作物に挑戦したいと思っているが、サルによる被害も多く難しさもあり模索している。次に作る作物の話し合いを春に予定している。

（参加者・推進委員 Bさん 80代女性の声）

- ・ 王滝村のシニアクラブである王寿会で活動しており、推進委員として参画している。周囲に声をかけて、遊休農地を活用した取り組みに色々な人を呼び、知恵をもらっている。
- ・ 農地の荒廃や過疎化が進む中、社協が一生懸命やってくれていると感じており、協力をしたいと思っている。
- ・ 社協が色々な面で仲介をしてくれてとても助かっており、村民がもう少し協力できればいいなと思っている。
- ・ 農作物と一緒に、人と人の心のつながりを広げていけたらと思っている。

4. 今後に向けて

(1) 今後の展望

- ・ 今後は地域の中での連携と協働を進めていきたいと思っている。民間との間では、栽培したものを旅館業している方に扱ってもらったり、観光事業者と一緒に何かしたりということも考えている。作ったものを加工することで地場産業・特産品になり、それを高齢者が一緒に作って売ることにつながれば、福祉という分野からは離れていってしまうが、そういうこともできたらいいなと願っている。そこまで壮大でなくても、村の中でみんなが協力して一緒にできればと思っている。
- ・ 人口減少で担い手が不足する中、活動の継続と自発的な組織とリーダーの育成が課題である。

(2) 自治体に期待すること

- ・ これまで、人口の少ない村で福祉に取り組んできて、社協も自治体もお互いがそれぞれの目的に沿って取り組んできたと思っている。現在、村では総合計画を立てており、皆さんと一緒に協働していこうという話をしているが、まだまだ行政と民間の温度差も感じている。行政にとっては、必ずしも協働での取組に前向きでないこともある。現在は、関心を持ってきている若い職員が協力的に参加しているので、これまでの壁を崩して一緒になって地域の課題に取り組む機運が高まればと期待している。

活動団体の情報	社会福祉法人王滝村社会福祉協議会 長野県 木曽郡王滝村 2830-1 王滝村保健福祉センター Tel 0264-48-2008 Fax 0264-48-3033 WEBサイト https://www.shakyo.or.jp/hp/about/index.php?s=919 視察の受け入れ：相談可能
---------	---